



JPXレポート 2023



Mission JPX の使命

2030年までに実現を目指す長期ビジョン

Target 2030

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する
グローバルな総合金融・情報プラットフォーム^{*}へと進化し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

^{*}G-HUB (Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society) と呼称



企業理念

市場の持続的な発展を図り、 豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築
並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、

市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、投資者をはじめとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、
その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

Contents

編集方針

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。そして、市場運営者としてこの理念を実現することこそが、JPXの社会的責任でもあり、持続的な価値を創造することにもつながると考えています。

「JPXレポート」は、JPXが発足した2013年から発行しており、現在は、社内外の幅広いステークホルダーに、JPXの価値創造の全体像をお伝えするため、JPXの企業理念実現に向けた戦略やステークホルダーとの共創について、重要な財務・非財務情報を関連付けながら説明する統合レポートとして、制作しています。

JPXは、2022年度から始まる3か年を「中期経営計画2024」として、長期ビジョン「Target 2030」実現に向けた第一ステージと位置づけています。「JPXレポート2023」の制作にあたり、まず2023年4月に就任した新グループCEOに、JPXの企業理念やこうした長期ビジョンの実現に向けた思いについてインタビューを行いました。また新CEO選任プロセスと期待について、指名委員会委員長からのメッセージも掲載しています。

そのほか、JPXの企業理念である「豊かな社会の実現」に向けたJPXの価値創造についてよりご理解をいただくために、価値創造プロセスを改訂し、ステークホルダーへの価値提供についてのページを新設しました。グループ各社トップメッセージでは、長期ビジョン実現に向けた各社の戦略や取組みについて、またJPXの企業理念は「SDGs（持続可能な開発目標）」の目指す社会の実現にもつながるとの考えのもと、本理念の実現に向けた多様なステークホルダーとの共創について、JPXの具体的な取組みとともに説明しています。

対象範囲

株式会社日本取引所グループ及びグループ会社
(本レポート内の「JPX」は、一部「JPXグループ」全体を指す場合があります。)

対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日
(一部2022年3月以前又は2023年4月以降の活動内容やデータなども含まれています。)

会計基準

別途記載のない限り国際会計基準(IFRS)による記載を行っています。

見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

報告ガイドライン

- 価値協創ガイダンス



- IFRS財団「統合報告フレームワーク」

賛同しているイニシアティブ

JPXは、日本の金融・資本市場を支えるインフラの運営者として、持続可能な社会の構築に向けて積極的に貢献していくことが重要であり、それがJPXの企業価値の源泉でもあると考えています。そのような考えを踏まえ、JPXは、以下のイニシアティブに賛同しています。



■ P.53



👉 SASB (Sustainability Accounting Standards Board) スタンダードに沿った情報開示
<https://www.jpex.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/sasb/index.html>

01 JPXのミッション

- 01-02 JPXの使命
- 03-04 目次／編集方針
- 05-08 CEOメッセージ

02 JPXの価値創造

- 09-10 価値創造プロセス
- 11-12 ステークホルダーへの価値提供
- 13-14 JPXのビジネスモデル
- 15-18 JPXのユニークポイント
- 19-20 価値創造の歩み

03 価値創造のための戦略

- 21-24 中期経営計画2024
- 25-26 グローバル戦略・グリーン戦略
- 27-28 CIOメッセージ
- 29-30 CFOメッセージ
- 31 新たな価値創造のためのアプローチ
- 32-34 東京証券取引所
- 35-36 大阪取引所／東京商品取引所
- 37-38 JPX総研
- 39-40 日本取引所自主規制法人
- 41-42 日本証券クリアリング機構

04 サステナビリティ

- 43-44 ステークホルダーとの共創
- 45-46 上場会社
- 47-50 投資者
- 51-56 社会・環境(TCFD)
 - 57 取引参加者
 - 58 事業パートナー
- 59-62 社員
- 63-64 株主

05 価値創造を支える基盤

- 65-70 コーポレート・ガバナンス
- 71-72 役員一覧
- 73-74 独立社外取締役メッセージ
- 75-79 リスク管理
 - 80 内部統制システム／コンプライアンス

06 財務・会社情報

- 81-82 財務・非財務ハイライト
- 83-86 事業及び財務の概況
 - 87 連結財政状態計算書
 - 88 連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
- 89-90 経済・市場主要データ
- 91-92 会社情報／株主構成

多様なステークホルダーとともに 日本市場の新しい未来を切り拓く

—— 初めに、JPXグループのCEO就任にあたっての意気込みをお聞かせください。

私がJPXグループの一員になってから10年が経ちます。2013年に大阪取引所(OSE)の社長に就任し、その後、2021年に東京証券取引所(TSE)の社長に就任しましたが、この間、総合取引所の発足、JPX総研の設立など、JPXグループも大きな変容を遂げました。戦前からの歴史をたどれば、TSE・OSEの売買立会を開始して145年が経過しています。時代が大きく変わっても、我々は、様々な投資家が安心して取引できる場を提供し続けてきました。これからの時代も、多様なステークホルダーとの関わりの中で、わが国の証券・金融市場のインフラとして役割を果たし続けることが期待されています。そのためには、外部の変化やこれまでの常識や考え方と大きく異なる意見(異見)にも常に意識を向けること、常にオープンに議論をして、様々な挑戦を繰り返すことが重要だと感じています。JPXグループのなかに、こうした文化を醸成し、深めていくことも必要です。これまでのOSE、TSEでの経験も生かして、新しい領域にも果敢に挑戦し、JPXグループの成長、そして、日本の証券・金融市場の発展に貢献したいと考えています。

—— 外部環境が大きく変化する中、「JPXグループの使命/社会的役割」について、どのようにお考えでしょうか。

我々の使命は、国内外の投資家や企業にとってより魅力的な市場、公平かつ信頼性の高い取引の場を提供し続けることにより、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することです。環境変化に左右されず、我々に期待される役割を果たし続けなければなりません。しかし、千古不易の感のある使命のために、守りに入ってはいけなないと考えています。投資マネーを巡るグローバルな競争のなかで、日本の証券・金融市場が「選ばれる市場」であり続けるためには、我々自身が変革を恐れずに進み続けることが重要です。政府が策定した「資産所得倍増プラン」のもと、来年からはNISA拡充・恒久化が予定されています。「貯蓄から投資へ」の流れが本格的に動き出すでしょう。日進月歩の技術革新が進む中、我々自身のデジタル技術やサステナビリティといった新たな領域への挑戦も必要になってくるでしょう。こうした変革や我々の取り組みを国内外のステークホルダーにしっかり伝え、日本の証券・金融市場の投資魅力を知っていただく、そのため、情報発信の強化にも取り組んでいく考えです。我々の使命

2030年までに実現を目指す長期ビジョン

Target 2030

幅広い社会課題に、
資金調達・資金循環機能をはじめとした
ソリューションを提供する
グローバルな
総合金融・情報プラットフォーム*へと進化し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

*G-HUB [Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society] と呼称する

ESGに関する長期目標

幅広い社会課題にソリューションを提供し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する



環境理念

日本取引所グループは、環境課題に対する
明確な行動計画を作成し、
環境負荷の低減に継続的に取り組むことにより、
環境と共存可能な資本市場の維持・発展に努めます



株式会社日本取引所グループ
取締役兼代表執行役グループCEO

山道 裕己

を果たし続けるため、社員一人ひとりが進化し、変化を生み出し続けていくことが重要だと思っています。

—— 昨年、「中期経営計画2024」の中で初めて、長期ビジョン「Target 2030」と「ESGに関する長期目標」が策定されています。どのような考えで策定されたのでしょうか。

足元では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、経済社会の大きな変化を感じていますが、さらに先の未来を考えると、より大きな変化が想定されます。特に、脱炭素社会への急速な移行、グローバルな人口増加に伴う食糧・資源需給のひっ迫、第四次産業革命ともいわれる技術革新、グローバル経済の重心がアジアに移行する可能性や、日本の超高齢社会の進展などは、長期的に日本の証券・金融市場の根幹にも大きな影響を

与えかねません。我々も、我々のステークホルダーも対応を求められるでしょう。短期・中期の目線を超えて、長期的な視野をもって、JPXが提供する「市場」の幅を広げ、質を高めていくための不断の努力を続けていく。そして、長きにわたって市場利用者・ステークホルダーの皆様にとって魅力的な市場を提供し続ける。こうした思いを「Target 2030」に込めました。また、社会・環境問題などサステナビリティを巡る課題への対応の重要性は増しています。ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を巡る投資家の関心もさらに高まっています。そこで、JPXグループでは、長期ビジョンのほか、ESGに関する長期目標を定めることで、カーボン・ニュートラルへの対応を進めています。これらの取組みを通じて、まさに我々の使命であるサステナブルで豊かな社会の実現に貢献してまいります。

—— 「中期経営計画2024」の1年目を終えて、
取組みや進捗の状況はいかがでしょう。

「中期経営計画2024」は、長期ビジョン達成に向けた第一ステージです。特にこの1年は、Exchange & beyondというスローガンのもと、伝統的な取引所としての機能強化と新しい領域への挑戦という二刀流のアプローチをとりました。伝統的な取引所機能の強化では、上場商品の質と量の拡充、投資家層の数と幅の拡大、そして、適切な売買制度及び清算制度・サービスの見直しという3つのポイントから、安定的な市場運営に取り組んでいます。2022年4月の新市場区分のスタートを皮切りに、TSEでは上場会社の企業価値向上の動機付けのため、資本コスト等を意識する経営の要請を行い、JPX総研では新指数「JPXプライム150指数」の開発を行うなど、グループ一丸となって力強く進めています。また、デジタルやESG分野などの新しい領域においても、グリーン・デジタル・トラック・ボンドの発行やカーボン・クレジット市場の創設など、積極的に取り組んでいます。来年以降も、JPXグループの二刀流のさらなる飛躍を目指していきます。

■ 中期経営計画 P.21

—— 今後、ステークホルダーとのエンゲージメントはどのように変化していくでしょう。

JPXグループは、わが国の証券・金融市場インフラとして、投資家や企業など多様なステークホルダーとの関わりがあります。企業とひとくちにおいても、資金調達のために資本市場にアクセスする上場会社から未上場会社まで多種多様、資産運用先としてJPXグループの各市場を選ぶ投資家も国内外の機関投資家から個人投資家まで幅広くご利用いただいています。我々には、こうした多くの異なる視点のステークホルダーの方と、ともに日本の資本市場の進むべき道を探り、選択し、未来を切り拓く責務があると感じています。その役割を果たし続けるためにも、市場利用者の目線をもって、我々自身が変革を起こし続け、よりよい市場やサービスの創出を実現していきたいと思えます。

—— JPXグループの人材戦略やガバナンス体制についてはどのようにお考えでしょう。

「JPXグループの使命/社会的役割」の実現に資する人的資本経営やガバナンス体制という観点を重視しています。特に、我々の使命の達成に向けて、国内外の多様なステークホルダーのニーズに応え、そのフィードバックをしっかりと受け止めること、そして自ら外の声を聴きに行き、柔軟に対応する姿勢が重要だと考えています。ステークホルダーとの対話を行うのは、「人」、つまり、JPXグループの一人ひとりが、最も重要な経営資源です。そのため、

中期経営計画2024の基本方針

Exchange & beyond

グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、
3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む



企業のイノベーション・成長と
資産形成の循環促進



マーケット・トランス
フォーメーション(MX)の実現



社会と経済をつなぐ
サステナビリティの推進

JPXグループの中長期的な企業価値向上にとっても「人的資本」(人材)への投資が必要不可欠です。

人材戦略としては、経営戦略に基づき、「伝統的な取引所としての業務をさらに安定的に運営し、高度化していく人材」に加え、「新たな分野・領域を切り拓く人材」を採用、あるいは育成し、そうした「全ての人材が十分に能力を発揮できる環境を整備すること」を基本としています。採用、能力開発、デジタル人材・グローバル人材の育成、健康経営の促進など、人的資本経営に係る各種の取組みを進めています。

ガバナンス体制は、我々の使命達成の基盤として適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。JPXグループの取締役会は、多様なステークホルダーの意見を反映するため、専門知識や経験が異なる多様な取締役を選任するという基本方針のもと、企業経営者・法律専門家・公認会計士・研究者・政府機関出身者といった立場の方々から構成されています(取締役16名、独立社外取締役10名)。社外取締役への事前の資料連携や説明を十分に行うことで、毎回の取締役会では、時間が足りなくなるほど、活発に議論いただいています。また、我々は、システム障害リスク、清算参加者破綻時の補償等のリスク、事務過誤のリスクなど、様々な事業上のリスクを抱えていますが、市場に混乱をもたらさないことはもちろん、混乱が生じたときのレジリエンスが重要だと考えています。そのため、JPXグループの「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化した際に機動的に対応でき

るよう体制を整えています。独立社外取締役を委員長としたリスクポリシー委員会では、事業年度ごとに重点的に対応すべきリスク(「重要リスク」)を特定し、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取締役会に提言しています。さらに、重大事故発生時には、私自身が委員長を務めるリスク管理委員会が統括的な状況把握や早期解決に向けた指揮をとる体制を整備しています。

—— 最後に、ステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

今後も、市場運営者として、日本の証券・金融市場の発展、経済の成長に貢献する使命を果たしてまいります。そのためには、JPXグループ自身の中長期的な企業価値向上を実現することも必要です。ステークホルダーの皆様の声聞きながら、新しい取組みにもチャレンジしてまいります。そして世界に向けて日本市場・日本企業の魅力を発信していきたいと考えています。我々の不変の使命を果たしつつ、ステークホルダーの皆様と協働して日本の資本市場の新しい未来を切り拓いていきたいと思っております。

- 社員との共創 P.59
- コーポレート・ガバナンス P.65
- リスク管理 P.75



価値創造プロセス

JPXは、強固な金融市場基盤と多様な商品・サービスの継続的な提供を通じて、市場参加者の裾野を広げ、市場の持続的な成長を実現します。

活力のある金融市場を継続的に社会に提供することで、経済・社会全体の発展を支え、豊かな社会の実現に貢献します。

価値創造の源泉

INPUT

外部資本

社会・関係資本

活力のある日本の金融市場

- 世界5位の上場会社時価総額
- 2,000兆円を越す豊富な家計金融資産

■ ユニークポイント01/02 P.15、16

自然資本

JPXグループの環境方針/
TCFDへの賛同

内部資本

財務資本

安定的な財務基盤

製造資本

ITを競争力の源泉とした
信頼性・利便性の高い
マーケットインフラ

■ ユニークポイント03 P.17

人的資本

人権方針/
採用方針・人材育成方針

知的資本

金融・資本市場の
中核的インフラとして培った
唯一無二の知的資本

■ ユニークポイント04 P.18

2030年までに実現を目指す
長期ビジョン

Target 2030

企業理念

JPXの
ビジネスモデル

■ P.13

コーポレート・
ガバナンス

■ P.65

リスク管理

■ P.75

持続的成長に
向けた再投資

外部資本

社会・関係資本／自然資本

上場会社

企業価値向上の促進

- 上場会社時価総額
- 上場会社への資金供給機能
- 上場会社ガバナンス強化

投資者

有効な資産運用機会の提供

- 資産形成に資する商品・制度の発展

社会・環境

市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進

- 上場会社のESG情報開示支援・拡充
- ESG関連指数の開発

事業会社としての取組み

- ESG長期目標
- 2024年度カーボン・ニュートラルに向けた取組み

■ 非財務ハイライト P.82 ■ グリーン戦略 P.26 ■ 社会・環境 P.51

ステークホルダーへの価値提供

■ P.11

内部資本

財務資本

資本コスト・株価を意識した経営

- CFOメッセージ P.29
- 財務ハイライト P.81

人的資本

社員

ダイバーシティの推進・働き方改革

- 社員 P.59

製造資本

設備投資額 131億円

- CIOメッセージ P.27

知的資本

金融・資本市場の中核的インフラとして培った唯一無二の知的資本

- ユニークポイント04 P.18

市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献

中長期戦略 中期経営計画

■ P.21

内部統制システム／ コンプライアンス

■ P.80

OUTCOME

価値創造

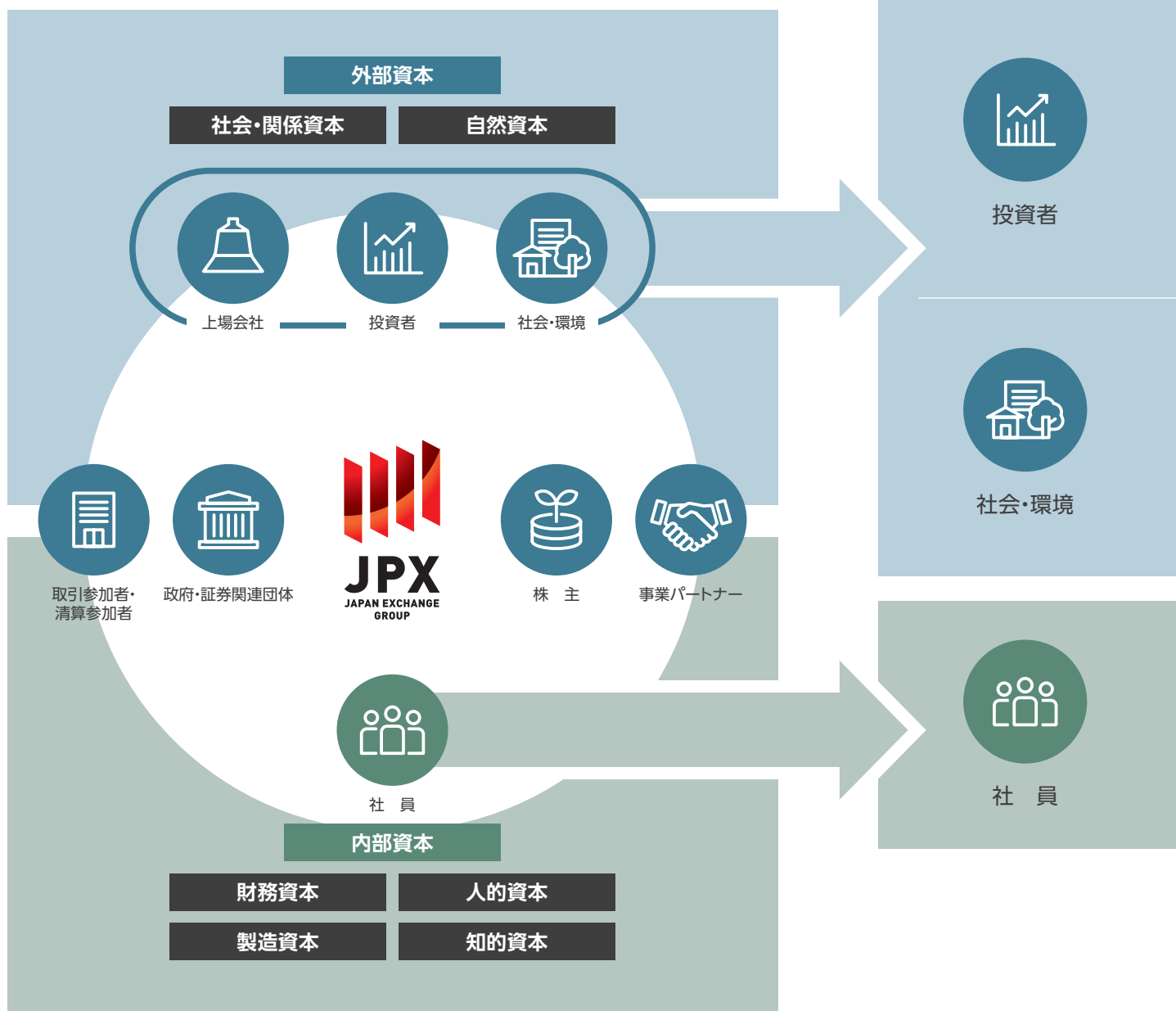
ステークホルダーへの価値提供

～豊かな社会の実現に向けて～

JPXは、その開設する市場を通じて、企業等に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を提供するとともに、市場メカニズムを活用し幅広い社会課題に対するソリューションを提供していくことで、JPXを取り巻く多様なステークホルダーとともに、企業理念である豊かな社会の実現に向けた価値提供を行っています。

JPXのステークホルダー

■ ステークホルダーとの共創 P.43



主なステークホルダーへの 価値提供

- エクイティ性資金の供給を通じた中長期的な企業価値向上への貢献
- 新たな指数の開発や上場会社の企業価値向上等の支援を通じた市場の整備

- 魅力ある投資機会の提供を通じた資産形成への寄与
- 多様なアセットの価格変動リスクに対するヘッジ手段及び透明性の高い価格指標(価格発見機能)の提供
- 市場全体あるいは価格指標に対する直接的な投資手段の提供

- 市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進
- 環境と共存可能な資本市場の維持・発展
- 脱炭素社会への貢献

- 人材育成
- ダイバーシティの推進
- 社員の安全と健康

2030年までに実現を目指す長期ビジョン

Target 2030

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォーム^{*}へと進化し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

^{*}G-HUB [Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society] と呼称する

ESGに関する長期目標

幅広い社会課題にソリューションを提供し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する



環境理念

日本取引所グループは、環境課題に対する明確な行動計画を作成し、環境負荷の低減に継続的に取り組むことにより、環境と共存可能な資本市場の維持・発展に努めます



2030年に向けて、証券市場の運営(バリューチェーン)に係るカーボン・ニュートラルを目指す

中期経営計画2024

Exchange & beyond

グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む

■ P.21

- Focus 1** 企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進
- Focus 2** マーケット・トランスフォーメーション(MX)の実現
- Focus 3** 社会と経済をつなぐサステナビリティの推進

サステナビリティ方針

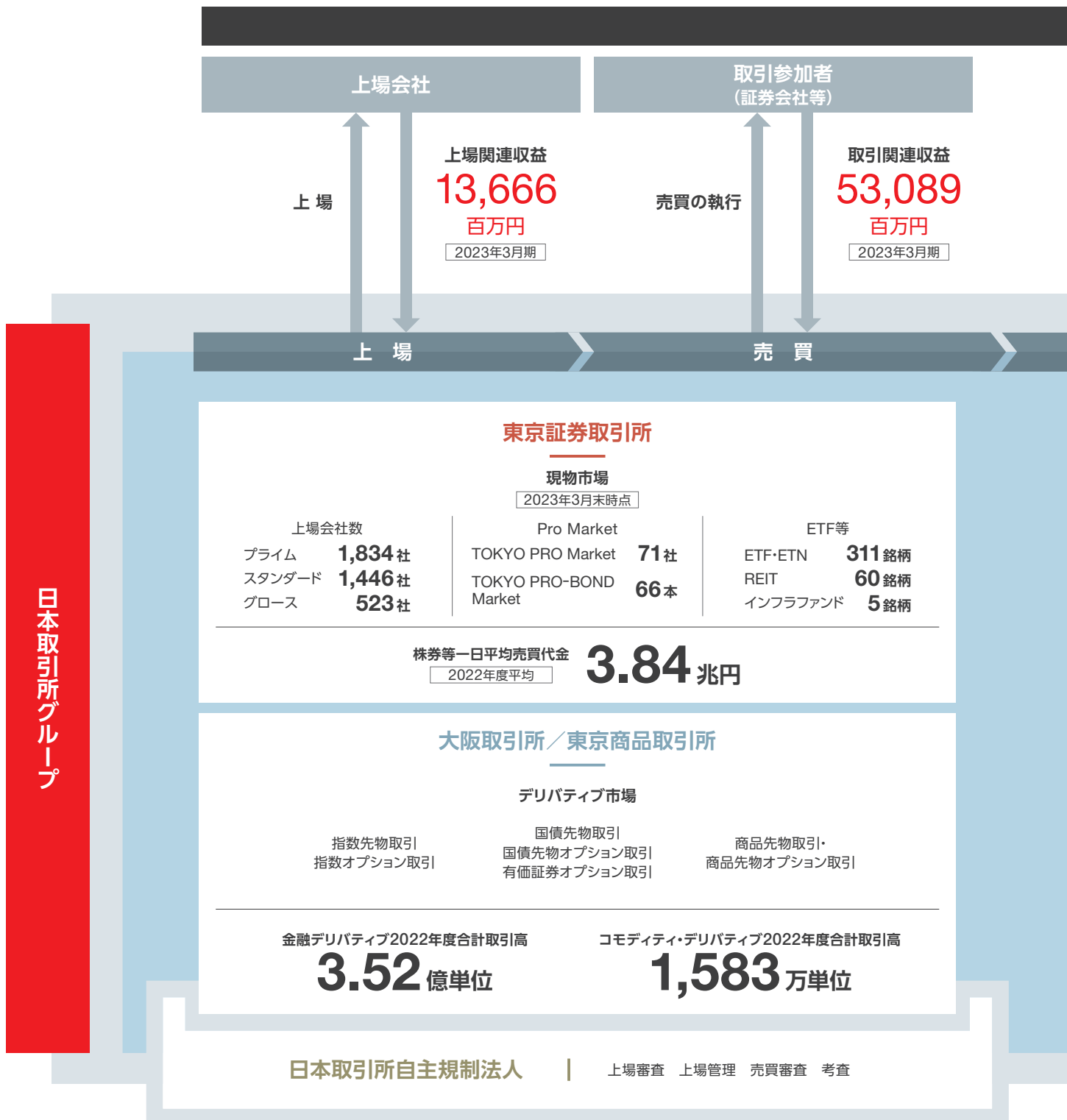
環境方針 人材育成・採用方針 人権方針

各種方針

<https://www.jpex.co.jp/corporate/sustainability/our-sustainability/policies/index.html>

JPXのビジネスモデル

JPXは、現物市場を運営する東京証券取引所、デリバティブ市場を運営する大阪取引所と東京商品取引所に加え、市場の品質の維持に必要な審査や管理を行う自主規制法人をグループ内に有するほか、清算・決済機能も含む総合的なサービスを提供しています。また、グループ内の指数、データ、デジタル関係事業を集約し、様々な市場関連サービスを一元的に担うJPX総研では、データやテクノロジーを活用したデジタル事業やネットワーク事業の強化を進め、事業の多角化やサービスの高度化を推進しています。



JPXは、そのサービスの対価として、証券会社等の取引参加者、情報ベンダー、上場会社といった市場利用者から各種料金をいただいています。具体的には、取引関連収益、清算関連収益、情報関連収益、上場関連収益などを収入源としています。

財務・会社情報 P.81



JPXのユニークポイント

JPXの開設する市場は、企業等に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を、社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。JPXは、これらの社会的役割を全うすることで、国内外の市場利用者の支持及び信頼を得て発展してきました。

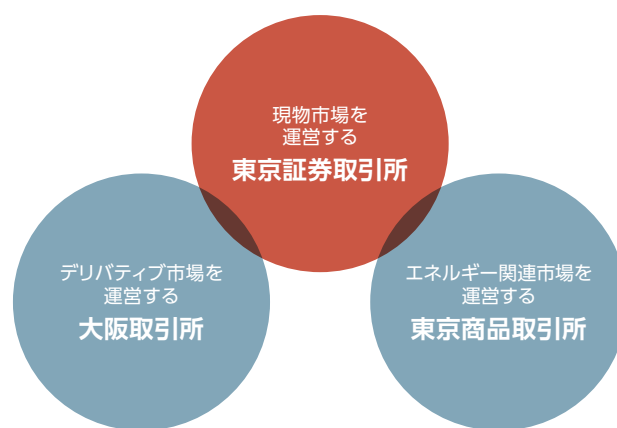
01

JAPAN EXCHANGE GROUP UNIQUE POINT

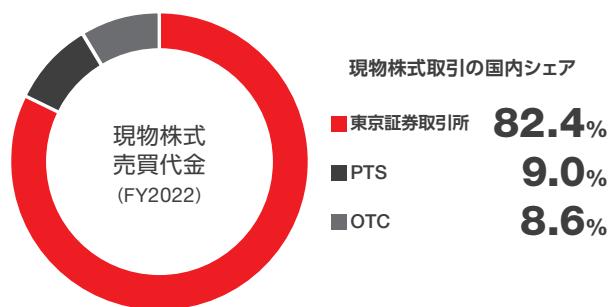
日本の現物株式・デリバティブ取引の中核を担う取引所グループ

現在、JPXは、そのグループにおいて3つの市場を運営しています。東京証券取引所では、国内の株券等売買代金の約82%を占める取引が行われ、また、グローバルに見ても、世界の日経平均株価先物取引高の約80%を占める取引が大阪取引所で行われています。

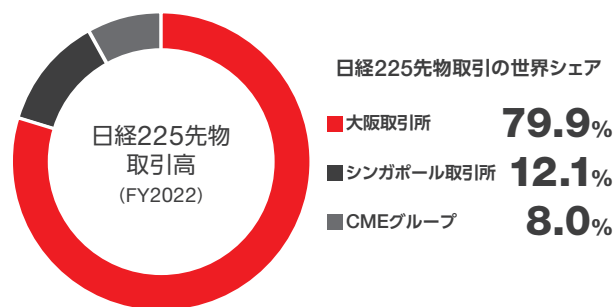
JPXは、日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的な市場として、日本経済の成長とともに着実に成長してきた安定した事業基盤をもとに、活力のある金融市場をグローバルに展開しています。



日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的市場

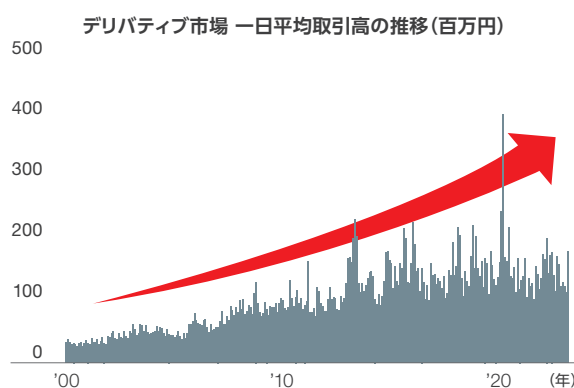
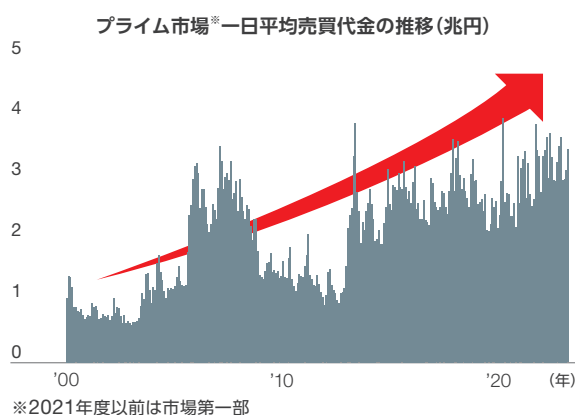


出所:東京証券取引所、PTS各社、日本証券業協会統計資料



出所:各取引所統計資料

日本経済の発展とともに着実に成長



02

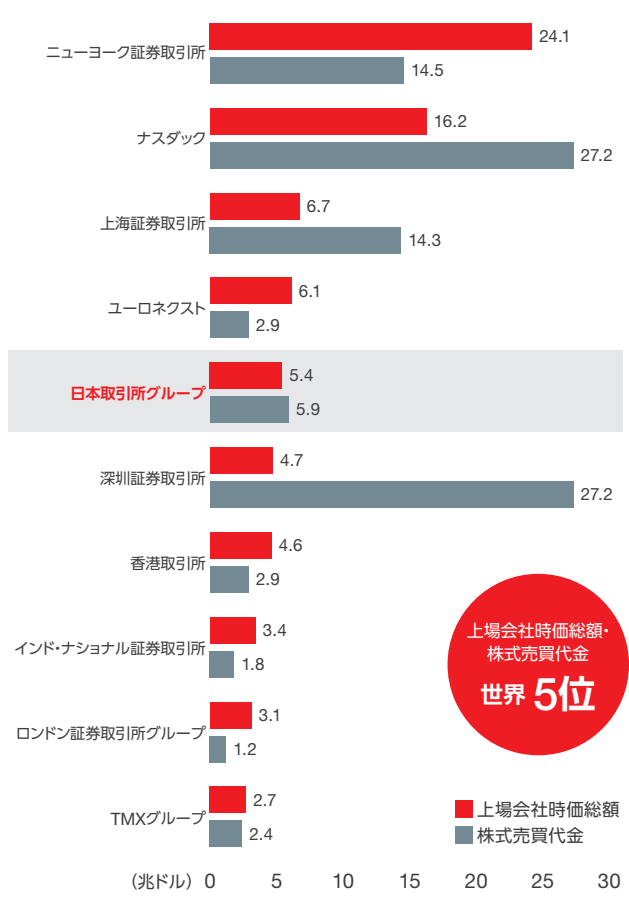
JAPAN EXCHANGE GROUP UNIQUE POINT

グローバルポジションの獲得

東京証券取引所(日本取引所グループ)の上場会社時価総額は、2022年12月末時点で5.4兆ドルと、世界の取引所の中でも第5位のポジションを獲得しています。またデリバティブの2022年年間取引高3.9億単位は世界第18位となっています。JPXでは、これまで事業領域のあ

らゆる面で、グローバル競争力の強化と日本市場の魅力向上を意識した施策を推進してきており、2022年度からの「中期経営計画2024」においても、世界でも重要な市場の一つであり続けることを目指し、グローバルポジションのさらなる獲得に向け取り組んでまいります。

上場会社時価総額、株式売買代金ランキング



デリバティブ取引高ランキング



出所:WFE、Cboe統計
(注) 時価総額は2022年12月末時点の国内企業の時価総額合計、売買代金は国内株式の2022年年間の立会内・電子取引の売買代金

出所:FIA統計
(注) 2022年の年間取引高合計

ITを競争力の源泉とした 信頼性・利便性の高いマーケットインフラ

JPXでは株式売買システム (arrowhead) 及びデリバティブ売買システム (J-GATE) などのトレーディングシステムをはじめ、市場参加者との堅固な接続を担うネットワーク (arrownet) など、十分なキャパシティ、多様なコネクティビティ及び高い信頼性を兼ね備えた多くのシステムを開発・運営しており、発注・約定といった基本的な市場機能の提供に留まらず、新たな価値を創造していくうえでの基盤となっています。

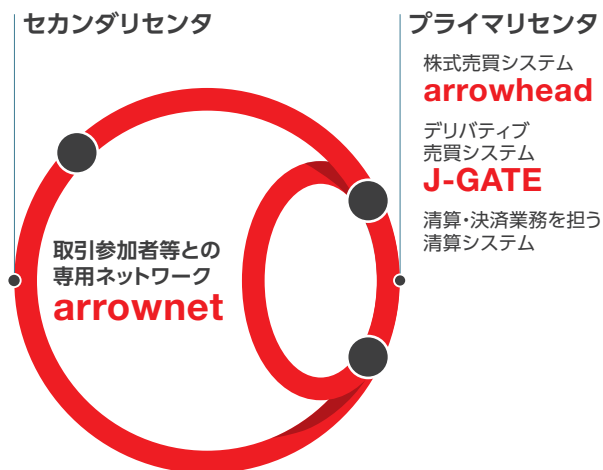
- ▶ arrowheadについて
<https://www.jpx.co.jp/systems/equities-trading/01.html>
- ▶ J-GATEについて
<https://www.jpx.co.jp/systems/derivatives-trading/01.html>
- ▶ arrownetについて
<https://www.jpx.co.jp/systems/network/index.html>

JPXは、これからも社会を支える市場インフラとして、皆様が日々安心・信頼して参加できる日本の金融商品市場機能を提供し続けるため、堅牢なシステム・ネットワーク構築に加えて、これらに影響を与える多様なリスクの低減を図る様々な施策にも取り組むほか、新たなビジネス・価値創造にも挑み続けます。

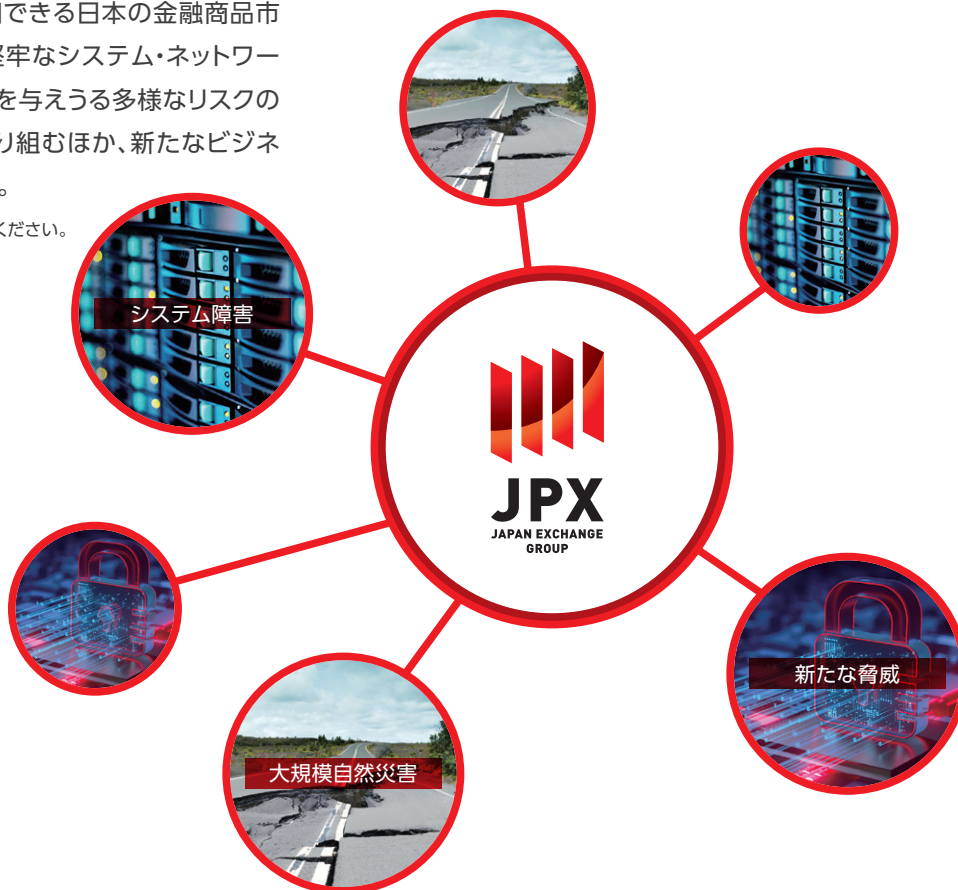
※具体的な取組みについては下記もご参照ください。

■ CIOメッセージ P.27

JPXの代表的なシステム



JPXのシステムに影響を与える多様なリスクへの備え



04

JAPAN EXCHANGE GROUP UNIQUE POINT

金融・資本市場の中核的インフラとして培った
唯一無二の知的資本

JPXは、現物株式・デリバティブ市場の安定的な市場運営に長きにわたって取り組み、金融・資本市場の中核的インフラとしての役割を果たしながら取引所運営のための唯一無二のノウハウを蓄積してきました。

特に近年は技術革新やパートナーシップも活用したデータ・インデックスサービスの多様化や、ITシステム基盤の強化・DX推進(①)、デジタルアセット分野の知見獲得など、様々な知的資本の強化に取り組んでいます。

JPXの中期経営計画2024においては、「Exchange & beyond」をスローガンとしてグローバルな総合金融・情報プラットフォームへの進化を掲げています。JPXがこれまで培ってきた特有の知的資本を基盤として市場の安定的な運営に取り組むとともに、デジタル証券市場創設に向けたグリーン・デジタル・トラック・ボンドの発行(②)、ゴム先物取引の受渡決済に係るDLT技術の実装(③)、

カーボン・クレジット市場の開設(④)など、新たな事業領域にも積極的に挑戦してまいります。

また、こうした多様な知的資本を深化させ、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献するために、外部機関・外部研究者とともに市場環境等に関する調査や研究会を実施しています。これによって得られた成果をJPXワーキング・ペーパーや研究会報告書として公開するなど、証券会社や投資家をはじめとする市場関係者を含め広く社会に発信してまいります。

調査・研究／政策提言

<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/index.html>

- ① CIOメッセージ P.27
- ② グリーン戦略 P.26
- ③ 日本証券クリアリング機構 P.41
- ④ 社会・環境 P.51



価値創造の歩み

明治維新から間もない1878年、日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らによって「東京株式取引所」が、また、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らによって「大阪株式取引所」が、それぞれ創設されました。以降、東京・大阪の両取引所は、140年以上にわたり、時代の要請に応えながら、一貫して日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

日本取引所グループ(JPX)は、2013年1月、当時の東京証券取引所グループと大阪証券取引所との経営統合により誕生した金融商品取引所持株会社グループです。

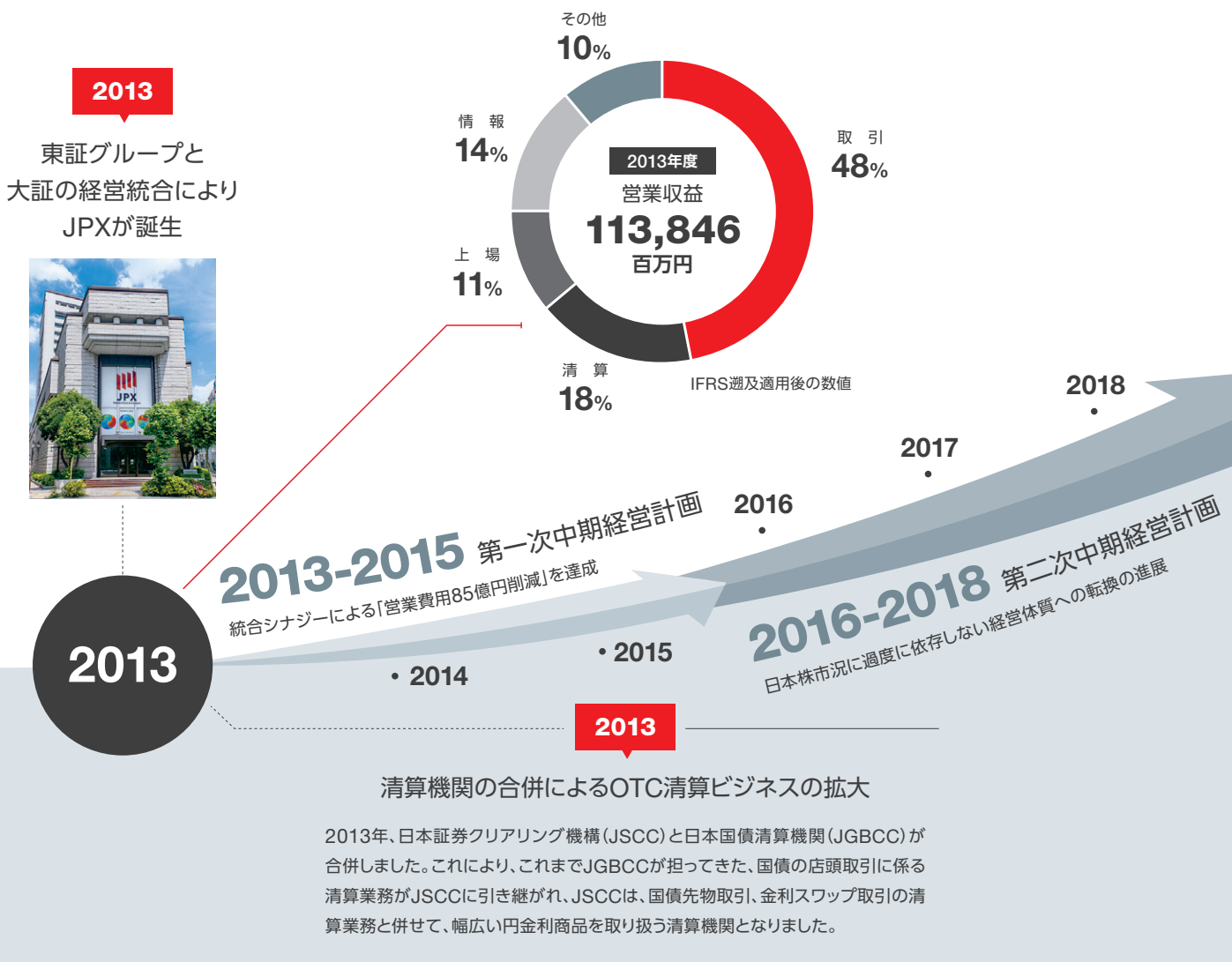
発足以降、統合シナジーの発揮や経営体質の転換を図りつつ、

総合取引所の実現といったビジネス領域の拡大に向けた取組みを行ってきました。

2021年には取引所ではない子会社としてJPX総研を設立し、2022年度からの中期経営計画の達成に向け、安定的な市場運営という伝統的な取引所としての機能を強化しながら、同時に、その枠組みに過度にとらわれず新たな領域にも積極的に挑戦していきます。

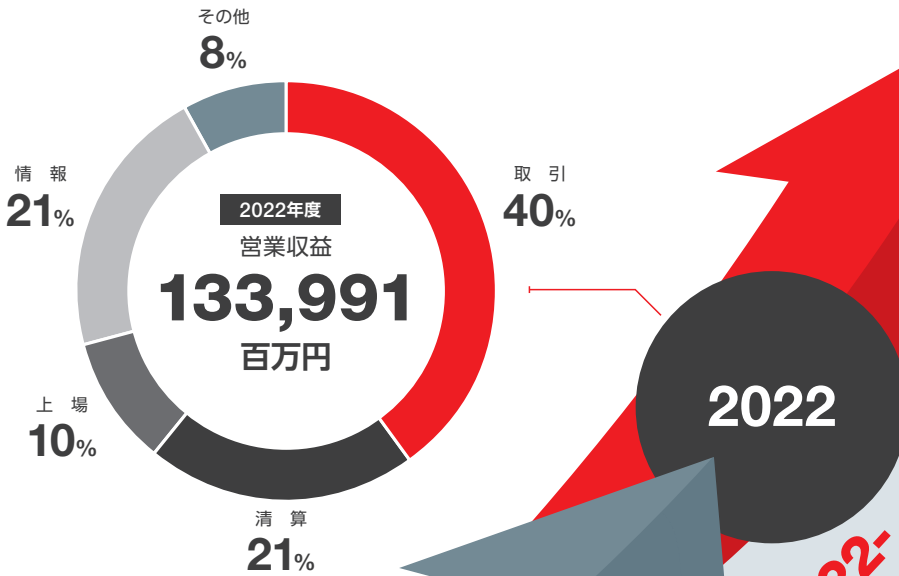
JPXの沿革

<https://www.jpex.co.jp/corporate/about-jpx/history/index.html>



Exchange & beyond

伝統的な取引所としての機能強化、
そして新たな領域への積極的な挑戦



2019-2021 第三次中期経営計画

2021

JPX総研の設立

市場全体の機能強化及び効率化につながるマーケット・サービスの創造を追求することを目的に、取引所ではない子会社として、2021年にJPX総研を新たに設立しました。JPX総研にはJPXグループのデータ、デジタル関係事業を集約し、2022年4月より業務を開始しています。



2019

2020

2019

2020

TOCOMを子会社化

金融からコモディティまで幅広い商品のワンストップでの取引を可能とする、総合取引所の実現に向け、東京商品取引所(TOCOM)との経営統合を行いました。

総合取引所、始動

TOCOMに上場していた貴金属、ゴム及び農産物の先物・オプションを大阪取引所(OSE)へ移管。併せてJSOCと日本商品清算機構(JCCH)の統合を完了し、本格的に総合取引所が始動しました。



Focus 1

中期経営計画2024

Exchange & beyond

グローバルな市場間競争における
日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、
3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む

Focus 2

Focus 3

経営財務数値・設備投資・資本政策

最終年度における経営財務数値

営業収益

1,470 億円

当期利益

(親会社の所有者帰属分)

530 億円

ROE

15%以上

設備投資

3か年合計

500 億円程度

市場の利便性・レジリエンスの更なる向上に加え、グローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤を築くための投資を実施

資本政策

株主還元

配当性向 60%程度

更なる株主還元については、今後の投資等を考慮しつつ機動的に実施

安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える

市況にかかわらず資本コストを上回るROE10%を中長期的に維持

Focus 1

企業のイノベーション・成長と 資産形成の循環促進



企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核的インフラとして、企業のイノベーション・成長を支援するとともに、その果実が国民の資産形成へ繋がり次のイノベーション・成長へと循環するため、発行・流通市場の環境を整備する

企業の持続的成長を支援する環境の整備

- 成長企業への資金供給機能の強化
- 上場会社の企業価値向上の促進
- 地域経済活性化に資するIPOのエコシステム確立
- 上場廃止後の売買機会の提供 など

計画1年目の振返り

- 市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の論点整理を行い、今後の東証の対応を策定
- 価値創造に着目した新指数の骨子公表
- 新規上場プロセスの円滑化等に向けた制度要綱公表
- 上場会社と投資家の建設的な対話促進を目的とした、みんせつとの資本業務提携、SCRIPTS Asiaの完全子会社化

資産形成に資する商品・制度の発展

- ETF市場の発展
■ 目標 2024年度のETF等の1日平均売買代金及び純資産30%増*
- 円滑な執行を可能にする売買制度の見直し
- 投資者保護を踏まえた、安心かつ容易に投資できる環境の整備
- アジアを中心としたクロスボーダー企業の上場推進
■ 目標 計画3か年で、クロスボーダー企業の上場20件
- ライフプランニング含む総合的な金融教育の提供や業界連携による活動強化 など

計画1年目の振返り

- アクティブETFの制度要綱公表
- 中流動性銘柄の呼値の単位の適正化に向けた制度要綱公表
- 投資単位引下げの要請
- 公正・中立な立場から情報提供する総合金融経済教育
- ポータルサイト「JPXマネ部!ラボ」の開設
- TOPIXの段階的ウエイト低減銘柄公表

市場インフラとしての利便性・ レジリエンスの更なる向上

- システム・運用の継続的改善とシステム更改
■ 目標 2024年度後半に現物売買システム更改実現、更改時の立会時間延伸実現
- 安定的市場運営のためのBCP機能の強化 など

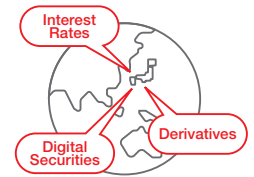
計画1年目の振返り

- 現物売買システム更改実現に向けて開発着手
- 首都直下地震の発生に備えた関西データセンターの構築完了

*2021年度比。1日平均売買代金はレバレッジ型・インバース型商品除く。純資産は日銀買入分除く

Focus 2

マーケット・ トランスフォーメーション(MX)の実現



金利環境の変化も見据え、アジア太平洋地域における資金循環ハブとして機能すべく、株式のみならず、他も含めた資金調達・運用手段を円滑かつ十全に機能させることで、社会全体としての最適ナリスク/リターン配分の実現を目指す。併せて、資金調達・運用コストも低減できるよう、徹底したデジタル化や情報利用の高度化を推進する

金利関連市場の機能強化

- JGB関連デリバティブの活性化
- 短期金利デリバティブへ参入 **UPDATED**
- プロ向け債券市場の振興 など

計画1年目の振返り

- 日本銀行が公表するTONAを対象とする短期金利先物の制度要綱を公表

デリバティブ市場の活性化

- 指数先物・オプションに係る小口商品の上場
- 個人投資家の利便性向上
- グローバル投資家のフロー拡大
- 祝日取引の定着 など **UPDATED**

計画1年目の振返り

- ヘッジ取引機会提供による投資者の利便性向上に向け、祝日取引を開始
- 日経225マイクロ先物及び日経225ミニオプションの制度要綱を公表
- 上場デリバティブの証拠金制度におけるVaR方式導入に向けた制度要綱公表

デジタル化・情報利用の高度化

- デジタル証券市場の創設
 - 目標 2024年度末までに市場創設、当該市場での新商品取扱い開始
- デジタル技術を活用した社内外向け新規サービスの開発
 - 目標 計画3か年で3件
- 指数ビジネスの強化、投資関連情報の充実 など
 - 目標 計画3か年で、情報サービスの新規顧客数280社 **UPDATED**
新規情報サービスの構築及び既存情報サービス・制度の改善12件

計画1年目の振返り

- デジタル証券市場創設に向け、グリーン・デジタル・トラック・ボンドを発行、研究会設立、デジタル関連コンソーシアム加盟、Progmatic設立に関する共同検討を開始、BOOSTRYへの出資
- ゴム先物取引の受渡決済にDLT技術を実装

Focus 3

社会と経済をつなぐ サステナビリティの推進



サステナビリティに関連する情報・商品・サービス等に、誰もが容易にアクセスできる環境を整備することで、幅広い社会課題に対して、市場メカニズムを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現を後押しする

サステナビリティ関連情報の 発信に係る機能強化

● 情報プラットフォームの構築と機能拡張

目標 2022年度に公募ESG債情報プラットフォームの運営開始 ▶**達成**

● 発行体へのサステナビリティ情報開示支援

● サステナブルファイナンスに関する 国際的な議論・基準策定等への参加 など

計画1年目の振返り

- 市場関係者の利便性及び視認性向上に資するESG債情報プラットフォームを公開
- ESG情報を含む報告書の掲載URL等を一覧化する「JPX上場会社ESG情報WEB(ベータ版)」の公開開始

ESGに関連した指数の算出、 関連ETF・先物等の上場

● ESG関連指数の算出、関連先物の上場 など

目標 2022年度に新たなESG関連指数算出開始 ▶**達成**
ESG関連指数先物上場

計画1年目の振返り

- FTSEと共同で、環境型指数「FTSE JPXネットゼロ・ジャパン インデックスシリーズ」を算出開始
- ESG指数を対象とする先物取引の制度要綱を公表
- 取引の利便性向上に向けた銀先物とパラジウム先物の取引単位見直しの制度要綱公表

エネルギー関連市場の活性化、 排出量市場創設の推進

● 電力・LNG先物の取引拡大

目標 2024年度の電力先物取引高を5倍程度に拡大※
2024年度までにLNG先物本上場

● 日本におけるカーボン・クレジット市場創設に向けた 検討 など **UPDATED**

計画1年目の振返り

- 電力先物本上場、LNG先物試験上場
- JEPXとのMOU締結
- 経済産業省からの委託事業「カーボン・クレジット市場の技術的実証等事業」として試行取引を行うカーボン・クレジット市場の実証

※2021年度比

グローバル戦略

世界から日本への投資を促進するとともに、
世界中の株式等ヘワンストップで投資できる環境を整備することで、
アジア太平洋地域における機軸マーケットとして世界でも重要な市場の一つであり続けることを目指す

世界から日本への投資を促進

● 市場・インフラ機能

現物市場の立会時間延伸、現物売買システムの更改、デリバティブ市場の祝日取引、金利関連市場及び清算分野の機能向上、英文開示拡充など、市場のレジリエンス・利便性を強化 **UPDATED**

● プロモーション

投資家・情報ベンダーとの幅広いリレーション構築及び取引・情報分野の営業を推進

世界中の株式等ヘワンストップで投資できる環境を整備

● クロスボーダー企業

クロスボーダー企業の誘致をアジア中心に展開

● ETF・ETN

外国株等の指数に連動する銘柄を積極的に誘致

● 債券

プロ投資家向け市場(TOKYO PRO-BOND Market)を振興

グローバルビジネスの基盤を強化

● 人材投資

多様な人材の育成・確保や能力開発・発揮のための投資及び環境整備

● 海外連携

アジアを中心とした海外企業とのコラボレーションによるビジネス機会を模索

● 市場・規制動向

海外拠点を中心に市場や規制等の動向を調査・分析

● 国際基準等

サステナブルファイナンスに関する国際的な基準策定・議論等へ参画

● 海外技術支援

支援国の持続的な発展への貢献及びビジネス機会の創出を企図

TOPIC

グローバルビジネス基盤の強化

JPXではビジネス基盤の強化に向けて海外取引所や政府系機関等との連携を推進しており、2022年9月にニューヨーク証券取引所と日米間のクロスボーダー投資の支援に係る覚書を、同年11月にJETROと情報発信及び国際協業・対日投資の促進等の連携に係る覚書を、2023年5月にアジア開発銀行とアジア太平洋地域のサステナブル・ファイナンスの推進等の協力に係る覚書を締結しました。

また、国際取引所連合やSSEイニシアティブなどの国際機関に加盟し、サステナブル投資の促進を目指し、国際的な基準策定・議論等へ参画しています。

さらに、アジア・オセアニア証券取引所連合の事務局活動を通し、アジアの取引所との連携を強化するとともに、JICAと協力し、海外技術支援として途上国の証券取引所等の職員向けに日本の証券市場に関する研修プログラムを提供しています。



グリーン戦略

日本におけるカーボン・ニュートラル実現に向け、
市場運営者として、事業会社として、グリーン戦略を推進していく

ESGに関する 長期目標

幅広い社会課題にソリューションを提供し、
持続可能な社会と
経済発展の実現に貢献する



環境理念

日本取引所グループは、環境課題に対する明確な行動計画を作成し、
環境負荷の低減に継続的に取り組むことにより、
環境と共存可能な資本市場の維持・発展に努めます

▶ 2030年に向けて、証券市場の運営（バリューチェーン）に係るカーボン・ニュートラルを目指す

市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進

- コーポレートガバナンス・コードを通じた、上場会社におけるサステナビリティを巡る課題への対応と情報開示の促進
- サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化（公募ESG債情報プラットフォームの機能拡張を含めた発展） **UPDATED**
- ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場
- エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進（カーボン・クレジット市場創設に向けた検討） **UPDATED**
- デジタル証券を活用した「グリーン・デジタル・トラック・ボンド」の普及促進 **UPDATED**
- 上場会社のESG情報開示を支援する「JPX ESG Knowledge Hub」の拡充

2024年度に向けた、JPX自身のカーボン・ニュートラルの実現

- 再生可能エネルギー発電設備を保有し、環境価値を買うだけでなく、JPX自身が環境価値を作り出す取組みを実践
- GXリーグ基本構想への賛同

2030年に向けた、証券市場の運営（バリューチェーン）に係るカーボン・ニュートラルの実現

- JPX自身の取組みを市場参加者と協業しながら活用・実践し、持続可能な社会を支える証券市場の運営を目指す

TOPIC

グリーン・デジタル・トラック・ボンドの普及促進

グリーン戦略の一環として、2022年6月に発行した「グリーン・デジタル・トラック・ボンド」の調達資金で、農地における営農と発電を両立する太陽光発電設備、廃食用油を燃料とするバイオマス発電設備を取得し、再生可能エネルギーを創出しています。JPX自身のカーボン・ニュートラル実現に向けて、環境価値を買うだけでなく、自ら環境価値を作り出す取組みを実践しています。

また、当該グリーンボンドをブロックチェーン等の電子

的手段を活用したセキュリティトークンにより発行することで、グリーン性指標のデータの改ざんを困難にするとともに、タイムリーに可視化するウェブサイトの公表により、グリーン投資にかかるデータの透明性向上・データ収集の効率化を企図しています。

これらの仕組みを多くの発行体・投資家の皆様にご利用いただきながら、より利便性の高い商品としていくことで、社会全体のカーボン・ニュートラルに貢献してまいります。

CIO Message

安定性・信頼性の積み重ねを
継続するとともに、
ビジネスの創造・変革に
追い風を。

株式会社日本取引所グループ 執行役CIO

田倉 聡史

これからのITが担う役割

JPXのシステムは金融市場の一翼を担う存在であり、システムの安定稼働は我々の果たすべき務めです。ただ、世の中が新技術によりすさまじい勢いで進化を続けるなか、それだけを我々の本分としていてはJPXの成長は鈍化してしまいます。そんな思いから我々が出した答えが、「着実な推進を求められる領域」と「変化にいち早く対応する領域」の2つの領域の一体的な推進です。

「着実な推進を求められる領域」においては、徹底した品質管理のもとに極めて高い信頼性を有するシステムを開発・運用するための取組みを強化・推進し、システムリニューアルなどの施策の確実な遂行を重視する一方、「変化にいち早く対応する領域」では、ビジネスニーズに機動的に応えられるよう、新たなシステムサービスの構築や先端技術の導入を積極的に行い、スピード感を持って新たな価値を生み出すことを重視しています。



多様なリスクへの備え

JPXでは、安定的な市場機能の提供を叶えるため、システムに影響を与えうる事業継続リスクの低減を目指し様々な施策を行ってまいりました。これらの施策の推進に際しては、JPXのIT部門の長年にわたる地道な取り組みによる知見・知的資本を十分に活用しています。

① システム障害への備え

昨年着手した次期株式売買システム、arrowhead4.0の開発では、従来の「ネバーストップ」に加え、迅速かつ適切な回復策を拡充すべく「レジリエンス(障害回復力)」を掲げてシステム障害リスクへの対応を強化し、さらなる信頼性のあるサービスの提供を目指しています。

② 大規模自然災害への備え

大規模自然災害の発生時におけるシステム拠点の同時被災リスクを極小化するため、関西におけるバックアップデータセンタの構築計画を進めていましたが、2022年12月、現物・デリバティブ市場の売買システム及び清算システムについて、バックアップシステムの構築が完了しました。これにより首都直下地震などの広域災害により首都圏での業務継続が不可能となった場合にも、現物・デリバティブの市場運営及び清算業務の継続が可能となります。

③ 新たな脅威への備え

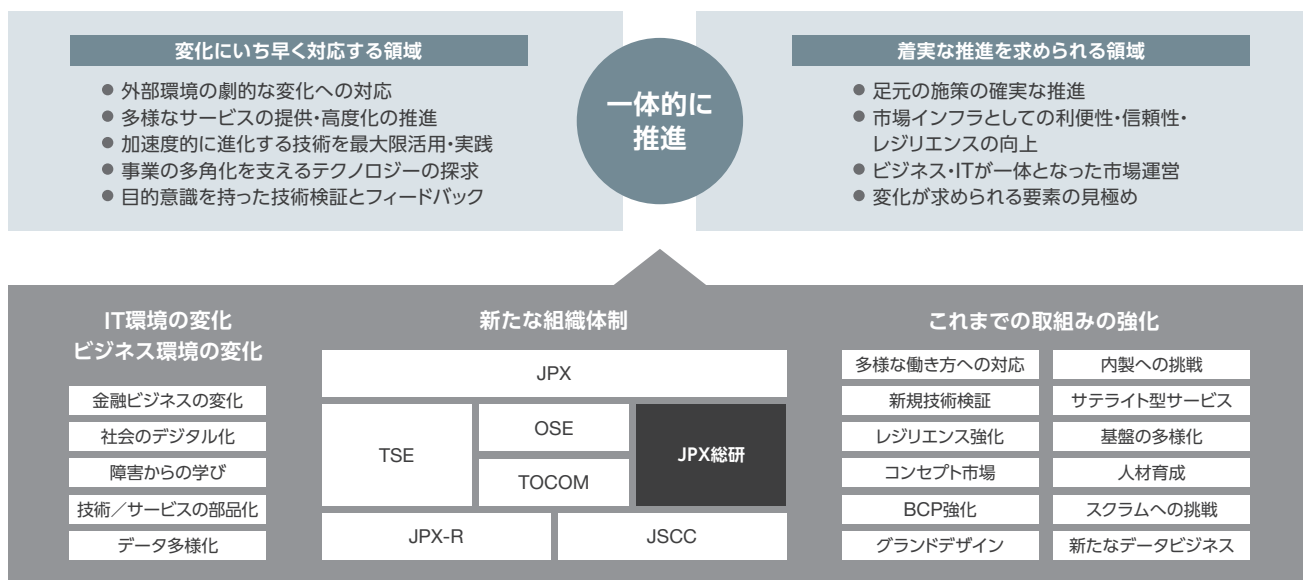
昨今より一層の高まりを見せるサイバー攻撃リスクに

対しては、社内のセキュリティ対策チームの整備、リアルタイムでのインシデント検知や外部専門機関によるセキュリティアセスメントを実施するなど、継続的な改善に努めています。システム障害に留まらず、自然災害やサイバー攻撃リスク等に備え、引き続き市場運営の安定性の向上に努めてまいります。

ITの知見を新たな価値につなげる

取引所のITは、発注・約定といった基本的な市場機能の提供に留まらず、新たな価値を創造していくうえでの基盤となっています。IT部門の長年の知見を生かし、新技術の導入や社内外をつなぐデータ利活用の環境の整備を進めることで、ビジネスの創造・変革に追い風を吹かせることができると考えます。JPXは2030年までの長期ビジョン「Target 2030」において、グローバルな総合金融・情報プラットフォームへの進化を掲げています。デジタル技術を介して多くのステークホルダーの皆様がデータをより活用しやすい環境を整えることで、新たな価値が生まれると考えています。このような仕組みの実現のため、2021年に設立したJPX総研を中心に、データ・デジタル事業を集約し、デジタル・トランスフォーメーションの体制構築を進めてまいりました。また、デジタル・テクノロジー分野の専門人材の獲得を目的とした採用枠を設ける等、高度人材の活用・育成施策を通じてJPXのITを支える人材の強化育成に組織として継続的に取り組んでいく所存です。

ITを競争力の源泉・武器に



CFO Message

安定的な市場運営のための財務の安定性と 株主還元とのバランスをとりつつ、継続的な投資により、 市場の持続的な発展・進化を支えます。

株式会社日本取引所グループ 常務執行役CFO 田端 厚

2022年度の振り返り

2022年度は、世界情勢の緊迫化などを受けた物価や金利、為替の変動などにより、年間を通じて活況となり、現物一日平均売買代金は3.84兆円と前年度に引き続き過去最高を更新しました。一方で、これは世界的な傾向ですが、上場企業の資金調達額が落ち込んだことなどから上場関連収益が減少しました。結果、営業収益全体では、前年度比1.1%減の1,339億円となりました。

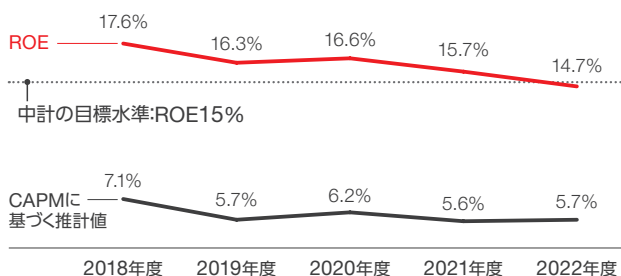
一方、営業費用は、システム関連の費用や中期経営計画2024(2022年度-2024年度)の各種施策にかかる費用の増加などにより、前年度比6.8%増の675億円となりました。

この結果、営業利益は前年度比7.1%減の682億円、当期利益(親会社の所有者帰属分)は前年度比7.2%減の463億円となりました。

JPXグループの資本政策

内外の経済情勢や金融政策、また、地政学リスクの動向等に大きく左右されることなく、常に安定的に利用者の満足度が高い市場を運営していくためには、安定的な財務基盤が維持されていることが極めて重要です。こうした観点から、現時点で、最低限必要な自己資本水準を2,500億円程度と見込んでいます。また、現在進行中の中期経営計画2024においては、広範な施策を実施することで、経営財務数値(営業収益1,470億円、当期利益530億円、ROE15%以上)の達成を目指しています。

株主資本コストと資本収益性(ROE)



なお、JPXグループでは、株主が企業に求めるリターンである株主資本コストを示す指標の一つであるCAPMの推計値などから、株主資本コストの水準を6%程度と認識しております。現状では株主資本コストを上回るROEを実現できている一方、今後のROEのさらなる向上のため、資本効率を意識した経営を一層推進いたします。

ROE向上

収益力向上

日本株市場の活性化を通して、各種の収益力の一般的な底上げにつなげていく。
加えて、今後の経済環境の変化への対応として、金利関連市場の機能強化を図るとともに、インオーガニックな成長のための投資として、M&Aの機会も模索していく。

コスト コントロール

増加が続いている営業費用については、投資効率に留意した案件の優先順位付けや、費用対効果を意識した業務遂行により、費用を適切にコントロールする。

バランス シート管理・ 株主還元

「配当性向60%程度」を基本としつつも、M&Aなどの成長投資の実現可能性を踏まえながら、過剰と認められる資本及び現預金については、適宜、追加の還元を検討する。

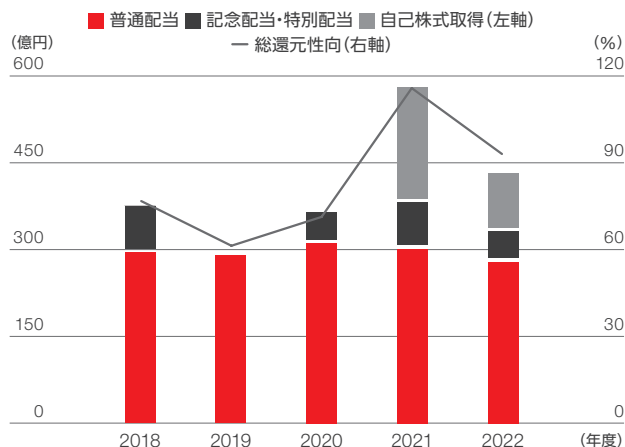
株主還元方針

株主還元方針については、配当性向60%程度とすることを公表しておりますので、これを基本として対応することとしています。そのうえで、追加の株主還元については、M&Aなどの成長投資の実現可能性を踏まえながら、資本の効率性を考慮し、過剰な資本や現金について、その実施を検討することとしています。

2022年度においては、約100億円の自己株式を取得するとともに、1株当たり10円(総額52億円)の記念配当を実施し、総還元性向は90%を超えました。今後もJPXグループの資本政策に沿い、成長投資の実現可能性を踏まえつつ、機動的かつ積極的な株主還元を実施していきます。



総還元性向と株主還元総額の推移



企業価値向上のための株主・投資家との積極的対話

株主、機関投資家や個人投資家、アナリストをはじめとする多くのステークホルダーの皆様と建設的な対話を実施していくことは、CFOとしての重要な責務の一つと考えています。JPXでは、実際の面談については、その趣旨や要望に応じて、取締役、執行役、IR担当部門のいずれかが適宜対応しています。

2022年度は、CEOが登壇した中期経営計画説明会をはじめ、決算・事業説明会や個人投資家向け会社説明会を

実施したほか、のべ136社の国内外の投資家・アナリストの皆様と個別に、JPXの成長戦略や財務戦略に関して意見交換を行いました。中期経営計画2024の初年度ということもあり、向こう3か年の成長に向けた主要な取組みについて、丁寧にわかりやすくお伝えすることを意識して対話を重ねてまいりました。

JPXの企業価値向上には、当社のみならず、株主・投資家等の皆様のご理解も不可欠であり、皆様の声に耳を傾け、私どもに求められていること、不足していることを把握し、経営に生かしていきたいと考えています。

そのために、対話を通じて得られた皆様からのご意見は、年2回の取締役会への報告や四半期ごとの経営陣を含めた全社報告を行い、JPXの成長戦略や財務戦略に生かすことで、経営の質の向上を図っています。また、皆様との対話を活性化していくために、財務・非財務情報の開示のさらなる充実に取り組み、企業価値向上を目指してまいります。

今後も、日本株市場の活性化を通して、各種の収益力の全般的な底上げにつなげ、加えて、今後の経済環境の変化への対応として、金利関連市場の機能強化を図るとともに、成長のための投資として、M&Aの機会も積極的に模索してまいりますので、引き続きご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

新たな価値創造のための アプローチ

JPXグループの価値創造戦略

JPXは、市場利用者の皆様がいつでも安心して有価証券の取引ができるよう、子会社・関連会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場・コモディティ市場の開設・運営に係る事業を行っており、JPXの開設する市場は、上場企業の皆様に対しては資金調達機会を、投資家の皆様に対しては資産運用機会を、また社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。

JPXは、こうした機能をさらに強化しつつ、グローバルな環境変化に対応していくことで、長期ビジョン「Target 2030:幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する」の実現に取り組んでまいります。



JPX GROUP

東京証券取引所 Tokyo Stock Exchange

現物取引 | P.32 |

大阪取引所 Osaka Exchange

デリバティブ取引 | P.35 |

東京商品取引所 Tokyo Commodity Exchange

デリバティブ取引 | P.36 |

JPX総研

JPX Market Innovation & Research

市場関連サービス | P.37 |

日本取引所自主規制法人 Japan Exchange Regulation

自主規制 | P.39 |

日本証券クリアリング機構 Japan Securities Clearing Corporation

清算 | P.41 |

Tokyo Stock Exchange, Inc.

東京証券取引所

企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核的インフラとして、企業のイノベーション・成長を支援するとともに、その果実が国民の資産形成へつながり次のイノベーション・成長へと循環するため、発行・流通市場の環境を整備してまいります

株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOO
株式会社東京証券取引所代表取締役社長

岩永 守幸



JPX GROUP

JPXのミッション

JPXの価値創造

私たちの ミッション

- 上場会社の企業価値向上を促進することにより、持続的かつ強固な経済社会基盤の構築と、個々人の将来の資産形成に寄与することを通じて、豊かな社会を実現する。
- 売買監理を通じ、市場における公正かつ円滑な価格形成を実現し、投資者の保護と国民経済の健全な発展に貢献する。
- 安定的な市場運営に加えて、市場の機能向上に資する各種施策を通じ、市場の利便性・信頼性の向上を図る。

主な ステークホルダー

- 上場会社^{*}、投資者、取引参加者・清算参加者
- ^{*}上場を目指す企業を含みます。

認識している強み

- わが国経済を代表する多数の企業の上場、有力なスタートアップに対する資金供給機会の提供
- 個人投資家から国内外の機関投資家まで多様な投資家層が参加する世界有数の市場規模
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係
- 信頼性・安全性を具備した株式売買システム

認識しているリスク

- 国内外の景気低迷などにより市場を取り巻く環境が悪化することに伴う、取引量の低下、供給される投資資金減少、上場会社・スタートアップの経済活動の停滞
- 資本市場の質の向上が進展しないリスク
- 取引所外取引のシェア拡大による流動性低下のリスク

成長戦略

価値創造に向けて

当社は、日本を代表する株式市場を運営しており、日本の資本市場を支える中核的なインフラです。JPXの価値

を高めるには、グループのコアである当社の価値を高めることが不可欠であり、そのために「上場する場」としての存在感と、上場会社の「株式を売買する場」としての存在感を發揮してまいります。

「上場する場」として、当社は、新しい市場区分をスタートさせ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本コストや株価を意識した経営の促進など、上場会社の自律的な取組みを促進するための枠組み作りを進めています。引き続き、上場会社の皆様に寄り添いながら、企業価値向上に向けた施策をとともに実行してまいります。そして、その果実をまた次のイノベーション・成長につなげることができるよう、スタートアップの成長支援等の取組みも強化してまいります。

「株式を売買する場」としては、様々な投資ニーズをもつ投資家が必要とときにいつでも売り買いできるよう、流動性を提供できることが当社の重要なミッションであり、呼値の単位の適正化等の施策を進めてまいりましたが、引き続き当社マーケットの使い勝手を向上させる施策を講じてまいります。

また、政府において策定された「資産所得倍増プラン」では、NISAの抜本的な拡充・恒久化や金融経済教育の充実が盛り込まれました。金融経済教育が国家戦略として位置づけられる中で、東証として、市場運営者であるという唯一無二の立場を生かし、NISA拡充に向け関係団体と連携し、金融経済教育の分野においても、存在意義を高めてまいります。

加えて、2024年度後半には現物売買システムの更改が控えています。常に安定的な市場を提供することが、当社の重い責任であり、市場インフラとしてのレジリエンス向上についても、引き続き真摯に取り組んでまいります。

価値創造のための戦略

サステナビリティ

価値創造を支える基盤

財務会社情報



市場区分見直しに伴う変化とフォローアップ

2022年4月、東京証券取引所の3つの新たな市場区分がスタートしました。新市場区分への移行に伴い、多くの上場会社においては、新たな成長戦略に基づく取組みやサステナビリティを巡る課題への対応、コーポレート・ガバナンスの充実への取組みが進められるなど、企業価値向上に向けた前向きな変化が生じています。東証では、こうした動きを後押しする観点から、「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」を設置し、より良い市場の実現に向けて議論を重ねています。そして本年1月には、フォローアップ会議において議論を重ねてきた事項について論点整理を行うとともに、今後の東証の対応方針を公表しました。

論点整理と東証の対応方針は、大きく2つのポイントで構成されています。

1つ目は、新市場区分への移行にあたり設けた上場維持基準に関する経過措置について、健全な新陳代謝を促進し、企業の予見可能性を高める観点から、その終了時期を明確化することが必要という点です。具体的には、上場会社が開示している、上場維持基準の適合に向けた計画の期間や市場評価等を踏まえ、原則として、新市場区分への移行から3年後となる2025年3月で終了することとしました。

2つ目は、日本の株式市場、ひいては日本経済の活性化という観点からは、経過措置への抵

Special Feature

上場会社の 企業価値向上を後押しし、 日本市場の魅力を高める

株式会社日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCOO
株式会社東京証券取引所 代表取締役社長

岩永 守幸

JPX GROUP

触のおそれがない企業においても、企業価値向上に向けた積極的な取組みの動機付けが必要という点です。こうした観点から、東証では、資本コストや株価を意識した経営の促進など、上場企業の自律的な取組みを促進するための枠組み作りを進めることとしています。

上場会社の企業価値向上に向けて

東証では、上場企業の企業価値向上に向けた取組みを促進する観点から、2023年3月、プライム市場とスタンダード市場の全上場会社に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」等の要請を行いました。

東証では、かねてより、コーポレートガバナンス・コードにおいて、資本コストを意識したうえで中長期目線の経営を実践することを示していましたが、日本の株式市場では、依然としてROE(自己資本利益率)やPBR(株価純資産倍率)の低い会社が多く見られる状態にあります。こうした背景も踏まえ、フォローアップ会議においては、上場会社の経営者の皆様に対する意識喚起と行動変容への期待を込めて、要請を行うこととなりました。

具体的には、上場会社に対して、自社の資本コストや資本収益性を的確に把握し、その内容や市場評価に関して取締役会で現状を分析・評価したうえで、改善に向けた計画を策定・開示し、その後も投資者との対話の中で取組みをアップデートするという一連の対応を継続的に実施することを要請しています。実施にあたっては、取締役会が定める経営の基本方針に基づき、経営層が主体とな

り、資本コストや資本収益性を十分に意識したうえで、持続的な成長の実現に向けた知財・無形資産創出につながる研究開発投資・人的資本への投資や設備投資、事業ポートフォリオの見直し等の取組みを推進することで、経営資源の適切な配分を実現していただくことを期待しています。

併せて、上場会社との対話の担い手となる機関投資家に対しても、今回の対応に伴う開示に基づく建設的な対話など、企業の取組みを支えていく役割を強くお願いしています。

企業価値向上に向けて果敢に取り組む上場会社を投資者が支え、上場会社はその取組みを加速させていく…そうした好循環を生み出すことで、市場としての魅力を高め、日本経済の持続的な成長と豊かな社会の実現に貢献すべく、東証は今後も尽力してまいります。



Osaka Exchange, Inc.

大阪取引所

アジア太平洋地域における資金循環ハブとして効率的・効果的な資産運用機会及びヘッジ取引機会を提供すべく、国内外市場参加者の声を反映した利便性の追求を通じて、市場の発展に取り組み、日本市場の国際的なプレゼンスの向上に貢献します

私たちの ミッション

- 利便性と透明性を兼ね備える上場デリバティブ市場を適切に運営することを通じて、国内外市場参加者の効率的・効果的な資産運用機会及びヘッジ取引機会を提供するとともに、国内外の社会課題及び経済情勢の変化に応じたソリューションを提供し、上場デリバティブ市場を持続的に発展させる。

主な ステークホルダー

- 投資者^{*}、社会・環境、取引参加者・清算参加者
- ※事業法人などの当業者を含みます。

認識している強み

- 伝統ある証券取引所として、また先駆的なデリバティブ取引所としてこれまで積み重ねてきた市場運営者としての信頼性
- 金融商品取引法のもとで株価指数、有価証券、国債、金利及びコモディティを原資産とする幅広い上場デリバティブ商品を取り扱う総合取引所
- 日経225先物に代表される多様な市場参加者の基盤と、それによる高い市場流動性

認識しているリスク

- 国内外の景気低迷・産業構造の変化による価格変動へのヘッジ利用ニーズの減少等により、取引量が低下することに伴う流動性低下のリスク
- 同種の商品を取り扱う国内外の取引所・代替市場との競合による流動性低下のリスク

株式会社日本取引所グループ取締役兼執行役
株式会社大阪取引所代表取締役社長／株式会社東京商品取引所代表取締役会長

横山 隆介

成長戦略

価値創造に向けて

大阪取引所及び東京商品取引所は、株価指数、有価証券、国債、金利及びコモディティを対象とする幅広い上場デリバティブを同一プラットフォームで取り扱う「総合取引所」として、JPXデリバティブ市場を一体的に運営しております。

大阪取引所は、新たに2023年5月から、より細やかなリスク管理手段ニーズに応え個人投資家の利便性を高めるべく小口商品(日経225マイクロ先物・ミニオプション)を上場しました。また、併せて円金利市場に国内外から注目が集まる中、長短金利一体での取引機会を提供すべく、TONA3か月金利先物を上場しました。ともに新たなニーズに応えることで市場参加者の拡大を目指した取り組みです。

東京商品取引所は、原油先物、石油製品先物及び電力先物に加え、2022年4月にLNG先物を開始し、主要なエネルギー関連の商品ラインナップを取り揃えました。国内外のエネルギー情勢に応じたヘッジ取引機会を提供し、日本経済の持続的発展に資するべく、公正で利便性の高い総合エネルギー市場を追求してまいります。

両取引所は、2022年9月にデリバティブの祝日取引を開始し、祝日中のヘッジ取引機会の提供による利便性のさらなる向上を図りました。想定を上回ってご活用いただいております。制度の普及を今後も推進してまいります。

こうした商品の拡充、投資家層の拡大、新たな取引機会の提供を通じ、中期経営計画2024に掲げる「デリバティブ市場の活性化」に取り組んでまいります。

Tokyo Commodity Exchange, Inc.

東京商品取引所

政府が進める産業政策と密接に関連する燃料から電力までの主要なエネルギー商品を取り扱う「総合エネルギー市場」として、国内外の実需家に対して利便性の高いマーケットを提供し、日本やアジアの産業の安定化と発展に貢献します

私たちの ミッション

- エネルギー市場の適切かつ健全な運営を通じて、エネルギー関連商品の公正な価格形成を実現し、ヘッジ取引機会を提供することでエネルギー関連商品の生産・流通を円滑化。

主な ステークホルダー

- 投資者^{*}、社会・環境、取引参加者・清算参加者
- *事業法人などの当業者を含みます。

認識している強み

- 政府が進める産業政策と密接に関連するエネルギー市場
- エネルギー商品の市場運営に関する実績と知見
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係

認識しているリスク

- 顧客の注文の取次ぎや受渡しを行う取引参加者の減少により、ヘッジ機能を必要とする当業者が期待する流動性を提供できなくなるリスク
- 同種の商品を取り扱う海外取引所・代替市場との競合による流動性低下のリスク

CLOSE UP

総合エネルギー市場の活性化に向けて

昨今、エネルギーの需給ひっ迫や価格高騰が進む中で、産業や生活に不可欠なエネルギーの低廉かつ安定供給の確保が注目されており、ヘッジ取引機会を提供する東京商品取引所のエネルギー市場は産業インフラとして重要な役割を担っています。

2022年に本上場した電力先物は、市場参加者数が試験上場当初の13社から160社以上と大きく増加し、取引も順調に拡大しております。2023年1月には、現物・先物両市場の発展と効率的な市場運営を促進し、価値あるサービスの創出に向けて相互協力を進めるため、一般社団法人日本卸電力取引所とMOUを締結いたしました。世界第4位の電力消費量である日本においては、電力市場のさらなる成長が期待されております。

東京商品取引所は、産業政策に密接な市場運営をしてきた強みとともに、引き続き当局や市場関係者との密なコミュニケーションを通じた利便性向上及び市場振興に取り組み、産業インフラとしての価値を高めることで、市場メカニズムを活用したサステナビリティを推進してまいります。

株式会社日本取引所グループ
執行役
株式会社東京商品取引所
代表取締役社長

石崎 隆



JPX Market Innovation & Research, Inc.

JPX総研

指数・データ・デジタル関連事業を集約した、JPXグループの戦略的な事業展開の中心となる組織体として、新たなニーズに応える多様なマーケット・サービスを積極的に創造し、わが国金融・資本市場の競争力強化・地位向上に貢献します

株式会社日本取引所グループ取締役兼執行役
株式会社JPX総研代表取締役社長

宮原 幸一郎



成長戦略

価値創造に向けて

JPX総研は、指数・データ・デジタル事業を軸にわが国金融・資本市場の競争力強化に貢献する施策に取り組むとともに、「Target 2030」に掲げるグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]を実現するための重要な役割を担っています。

従来の事業、具体的には指数の算出・配信や各種データ提供、ネットワーク・情報システムなどのインフラ提供などは、JPXグループ全体の市場運営の信頼性の基盤ともいえ、収益の点からも大きな比重を占める重要な事業のため、こうした従来の事業について引き続き着実に運営してまいります。そのうえで、ESGを含む社会の諸課題に対応した指数やデータサービスの拡充、また、新領域であるデジタル証券市場の創設など、新たな価値創造に向けて果敢に挑戦を続けてまいります。

具体的には、上場会社の価値創造の促進を通じ、わが国株式市場のさらなる魅力向上を目指す「JPXプライム150指数」の新規開発のほか、ESG情報を含む上場会社の情報発信の強化・企業価値の向上を支援する枠組み・サービスの拡充や、セキュリティ・トークンなど新たな技術を活用した金融商品・サービスの提供などを積極的に模索してまいります。こうした分野は、M&Aや資本提携なども含めて、外部パートナーとの協力関係を活用して実現を目指してまいります。

CLOSE UP

JPX総研による新領域への進出

JPX総研は、2030年を見据えたグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]の基盤を築くため、また、わが国金融・資本市場の競争力強化のため、外部パートナーとの協力関係を活用するなどして、これまでJPXグループでは行ってこなかった新領域を含む、多様なマーケット・サービスの創造に果敢に挑戦しています。

指数分野においては、東証プライム市場に上場する時価総額上位銘柄を対象に、財務実績に基づく「資本収益性」と将来情報や非財務情報も織り込まれた「市場評価」という、価値創造を測る二つの観点から銘柄を選定する「JPXプライム150指数」の骨子を2023年3月に公表しました。JPXプライム150指数を通じて、価値創造経営の浸透や価値創造が推定されるわが国を代表する企業の見える化を目指してまいります。

私たちの
ミッション

- ESGを含む社会の諸課題の解決を目指し、多様な指数の提供やESG情報等の発信に係る機能強化を推進する。
- 上場会社の情報発信・企業価値向上を支援することにより、国内外の投資家をわが国金融・資本市場に呼び込む環境を整備する。
- デジタル証券市場の創設やデジタル技術を活用した新規サービスの開発、投資関連情報の充実化を通じて、市場の効率化及び情報利用の高度化へ貢献する。

主な
ステークホルダー

- 上場会社、投資者、社会・環境、取引参加者・清算参加者、事業パートナー*

*指数の共同算出などで情報ベンダーと協業しているほか、新たな取組みに向けてスタートアップ企業等との協業を行っています。

認識している強み

- TOPIXを中心とする強固な顧客基盤と公正性・透明性・中立性の高い指数運営体制
- 市場インフラとして培ってきた基盤・ノウハウをベースにしたマーケット・サービスの開発力
- AI／ブロックチェーン／クラウド等のデジタル技術の豊富な活用実績や外部パートナーとの協業実績

認識しているリスク

- データビジネス分野における国際的な競争の激化
- わが国金融・資本市場の魅力低下に伴うサービス利用者の減少

JPX GROUP

デジタル分野においては、日本のデジタル証券市場の創出・拡大促進のため、2023年3月にセキュリティ・トークンの発行・管理基盤を提供する株式会社BOOSTRYに対してJPXグループとして出資を行ったほか、2022年12月から三菱UFJ信託銀行株式会社などパートナー企業6社とも、デジタルアセット事業に関し合併会社の設立に向けた共同検討を開始しています。

また、上場会社の情報発信・企業価値向上を支援する施策として、2022年7月に、IRコミュニケーションプラットフォーム「みんなの説明会」を運営する株式会社みんせつへの出資及び資本業務提携を行ったほか、2023年2月には、上場会社が行う投資家向けイベントの議事録の作成及び英語への翻訳並びに国内外の機関投資家や証券会社などへの配信を行うSCRIPTS Asia株式会社の完全子会社化を実施しました。上場会社と投資家や株主との対話における業務効率化・情報量の拡充を進めることにより、建設的な対話を促進し、日本株市場の裾野拡大と活性化への貢献を目指してまいります。



- 決算説明会情報の提供や、上場会社と投資家間の面談日程の調整などを行う「みんなの説明会」を運営
- 2022年7月 資本業務提携



- 上場会社による投資家向けイベントの議事録(日本語・英語)の作成・配信
- 2023年2月 完全子会社化

私たちの ミッション

- 上場会社の適格性の維持、市場における不正取引の防止、証券会社等の取引参加者の健全性維持といった自主規制機能の発揮により市場の持続的な発展を支え、企業の持続的成長と国民の資産形成の循環促進に貢献する。

主な ステークホルダー

- 投資者、上場会社、取引参加者・清算参加者

認識している強み

- 中立的な立場から管理運営できる組織体制
- 市場の機能や特性を熟知した高い専門性

認識しているリスク

- 取引手法の高度化・高速化等に伴う新たな不正取引形態等の出現
- 上場会社・上場申請会社の不正会計事案に起因する市場の信頼性の毀損

Japan Exchange Regulation

日本取引所自主規制法人

市場の公正性、透明性に加え、市場に対する信頼性の確保・向上を図るため、行政当局や国内外の関連機関との緊密な連携や、環境変化への的確な対応を通じて、マーケット利用者から信頼される、より良い自主規制業務の遂行を目指します

日本取引所自主規制法人理事長

細溝 清史

JPX GROUP



成長戦略

価値創造に向けて

日本取引所自主規制法人は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引所の自主規制業務を専門に行うため、JPX傘下に設置されている法人です。上場を希望する会社の適格性を審査する「上場審査」、上場会社の情報開示や企業行動をチェックする「上場管理」、証券会社など取引参加者の業務の信頼性を確保するための「考査」、市場での不正な取引を監視する「売買審査」といった自主規制業務を、市場運営会社である東京証券取引所・大阪取引所の委託を受けて担っています。

私たちの使命は、自主規制業務を通じ、金融商品取引所の公正性、透明性を確保し、社会の市場に対する信頼を向上させることです。この使命を果たし続けるためには、市場を取り巻く様々な環境変化に的確に対応してい

く必要があります。2022年度においては、東京証券取引所の新市場区分のもと、各市場の特性を踏まえた実効的な自主規制業務を着実に遂行しつつ、ディープテック企業の上場審査について審査手法を明確化しました。また、総合取引所化から2年が経過し、商品先物等取引参加者に対するモニタリングや考査、セミナー開催など、内部管理体制の向上に向けた取組みを行うほか、取引参加者の売買管理部門向けの「COMLEC売買審査カレッジ」の開催や事例集の提供などを行いました。今後も、市場運営会社、行政当局や国内外の関連機関との緊密な連携を図り、市場の利用者から信頼されるより良い自主規制業務の遂行を目指します。

CLOSE UP

市場・社会環境の変化に即した 上場審査・上場管理

スタートアップの育成が日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会課題を解決する鍵となる中、政府においては「新しい資本主義のグランドデザイン」等に掲げられた事項をはじめ、様々な施策が進められています。このような中、東京証券取引所では、スタートアップにおける新規上場手段の多様化を図る観点から、新規上場プロセスの円滑化やダイレクトリスティングの環境整備など、IPOに関する上場制度等の見直しが行われました。上場を希望する会社の適格性を審査する上場審査部では、このような市場・社会環境の変化に即した適切な上場審査を実施するため、随時、必要な実務の見直しを行っております。

2022年度においては、宇宙ベンチャーなど、先端的な領域において新技術を活用して新たな市場の開拓を目指す研究開発型企業(ディープテック企業)の上場審査に関して、技術開発及びビジネスモデルの構築が途上であり、相対的に企業価値評価が困難であるという特性を踏まえ、機関投資家の投資

評価等を活用するなどの審査手法を明確化しました。

また、上場会社の情報開示や企業行動をチェックする上場管理部では、新市場区分への移行後初年度となる2022年度において、上場維持基準の経過措置の終了時期などに関する議論状況を注視しつつ必要な対応を検討・実施しました。具体的には、コーポレートガバナンス・コードの改訂などに則して各市場区分の特性を踏まえた審査を実施することに加え、経過措置の終了に伴い懸念される不正リスクの増大を踏まえ、上場会社の内部管理体制等に関して懸念される事象を把握した場合に、上場会社への訪問又はオンライン面談などを通じて、上場規則違反等の未然防止や内部管理体制等の早期改善を促す取り組みを実施しています。

今後も、JPXグループの関連部門や市場関係者等との緊密な連携を図りつつ、市場・社会環境の変化に即した適切な上場審査・上場管理を実現してまいります。



Japan Securities Clearing Corporation

日本証券クリアリング機構

わが国を代表する清算機関としての実績と競争力を生かし、より多様な市場に対して、より効率的で安全な清算サービスを提供することにより、清算参加者、ひいては投資者が、安心・便利に取引できる環境を提供します

株式会社日本取引所グループ
取締役兼執行役
株式会社日本証券クリアリング機構
代表取締役社長

小沼 泰之

JPX GROUP

成長戦略

価値創造に向けて

日本証券クリアリング機構(JSCC)は、市場に対して清算サービスを提供することで、決済効率を向上させるとともに取引の安全を確保するという、市場の発展を支える縁の下の力持ちのような重要な役割を担っています。JSCCが市場の発展を通じてJPXグループの価値創造に貢献していくためには、より多くの市場に清算サービスを提供することに加え、世界のベスト・プラクティスを参考としてリスク管理の継続的な改善を図っていくことが重要と考えています。例えば、取引所が導入するTONA3か月金利先物などの新商品に清算サービスを提供したり、先物・オプション取引でグローバルに採用が進み、より精緻なリスク計算が可能となるVaR証拠金を導入したりすることも、こうした取組みの一環です。

また、多様な市場にサービスを提供する社会インフラとして、JSCCが非常時における事業継続体制を強化していくことは、今後のサービスの拡大を見据えた場合に、JPXグループの価値創造にとって、より重要な意味を持つものとなります。

さらに、JSCCがサービスを提供している分野において、分散型台帳技術(DLT)などの新技術を実装する取組みを進めております。これらの新技術を活用することにより、清算参加者をはじめとする市場関係者の利便性向上、ひいては取引市場の活性化に貢献できると考えております。

このようにJSCCでは、わが国を代表する清算機関としての実績と競争力を生かして安心・便利な清算サービスの充実と向上を図り、清算参加者はもちろん、広く投資者の皆様の期待に応えられるよう、引き続き努力してまいります。

私たちの
ミッション

- 決済効率の向上と取引の安全確保を通じ、取引所・店頭を問わず多様な市場に対して豊かな流動性と円滑な価格形成の基盤を提供することで、市場経済の持続的な発展に貢献する。

主な
ステークホルダー

- 取引参加者・清算参加者、投資者

認識している強み

- 20年にわたり日本の多様な市場に清算機能を提供してきた実績
- グローバル・スタンダードを意識したハイレベルなリスク管理
- 各種の取引に対する一元的な清算サービスの提供
- 国内外の清算参加者との緊密なコミュニケーションを通じた清算サービスの高い利便性

認識しているリスク

- リスク管理制度の不備や不適切な運用により、清算参加者の適切な破綻処理が実施できず、その他の清算参加者、ひいては市場全体に多大な影響が及んでしまうリスク
- システムトラブルや災害などにより、市場経済を支える社会インフラとしての業務継続が困難となるリスク

CLOSE UP

先物・オプション取引へのVaR証拠金の導入

JSCCは、清算参加者が取引所や店頭市場で行った取引の決済を保証していますが、清算参加者が破綻した場合に備え、破綻に伴う損失をカバーするための担保として、証拠金の預託を清算参加者に求めています。

先物・オプション取引においては、JSCCに預

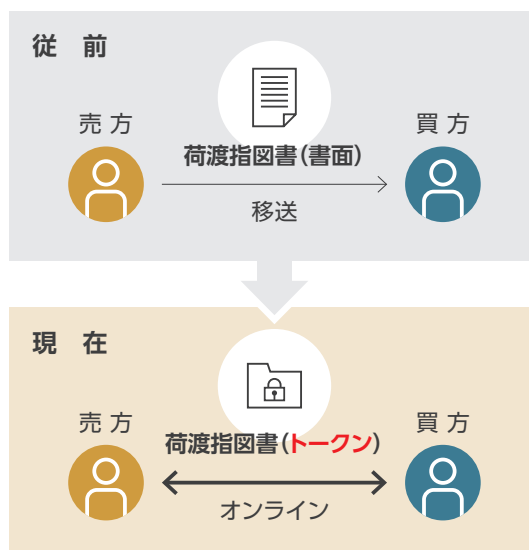
託する証拠金について、現在はCMEが開発したSPANを用いて所要額の計算を行っていますが、証拠金水準の急増・急減の抑制やリスク管理の高度化を通じて顧客や清算参加者を守るといった証拠金本来の機能向上を目的として、2023年11月にVaR証拠金を導入すべく、準備を進めております。

ゴム先物取引の受渡決済におけるDLT技術の活用

また、JSCCでは新技術を清算・決済分野に活用する取組みを進めており、2023年1月より、DLT技術活用の第一弾として、ゴム先物取引の受渡決済に当該技術を実装しております。従前、ゴム先物取引の受渡決済は、荷渡指図書と呼ばれる書面を授受する方式で行われていましたが、JSCCの取組みにより、荷渡指図書の情報を記録したトークンをオンラインで授受して行う方式に移行しております。その結果、ゴムの受渡決済が行われる都度、売方・買方等で行われていた荷渡指図書の作成・輸送等が不要となり、オンラインで受渡決済が完了することとなりました。

今後、こうした利便性向上策をゴムよりも流動性の高い金・銀・白金などの貴金属先物取引にも広げるべく、関連する法改正の動向もにらみつつ、取組みを進めてまいります。

ゴム先物受渡





Co-creation with stakeholders

ステークホルダーとの共創

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。2015年、国連サミットにおいて持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた経済・社会・環境をめぐる17の国際目標「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択されましたが、JPXの企業理念は、このSDGsが目指す社会の実現につながるものです。

こうした企業理念の実現に向け、JPXでは、コーポレート・ガバナンス、企業倫理・コンプライアンス、情報セキュリティ・サイバーセキュリティ、人材の採用・育成、気候変動リスクへの対応が特に重要な課題との認識のもと、上場会社・投資者といった市場利用者をはじめとする多様なステークホルダーとの対話を通じ、多様な視点で社会の変化を捉えつつ企業経営に向き合い、幅広い社会課題にソリューションを提供して持続可能な社会と経済発展の実現に貢献することを目指しています。



上場会社



投資者



社会・環境



取引参加者・清算参加者



事業パートナー



社員



株主



政府・証券関連団体

方針

JPXが長期ビジョンとして掲げる「持続可能な社会と経済発展の実現」のためには、社会・経済を支える上場会社のイノベーション・成長を促進し、その果実を国民の資産形成へとつなげ、さらに次のイノベーション・成長を生み出していくという好循環を創出することが肝要です。JPXは、円滑な資金供給や投資家との対話の基盤整備などを通じて、上場会社による企業価値向上に向けた取組みを支援しています。



取組み

資本コストや株価への意識改革・リテラシー向上

2023年3月、上場会社による企業価値向上に向けた取組みを促進する観点から、プライム市場とスタンダード市場の全上場会社に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」等について要請を行いました。本要請では、上場会社に対して、自社の資本コストや資本収益性を的確に把握し、その内容や市場評価に関して取締役会で現状を分析・評価したうえで、改善に向けた計画を策定・開示し、その後も投資家との対話の中で取組みをアップデートするという一連の対応を継続的に実施することをお願いしています。

現在、上場会社においては、改善に向けた計画の策定・開示が進むとともに、投資家との対話に関しても充実が見られます。JPXとしては、こうした動きが今後も継続し、上場会社による企業価値向上の取組みがより実効的なものとなるよう、引き続きフォローアップを行ってまいります。

投資家との対話の実効性向上

投資家との対話は、上場会社にとって自社の経営力を高度化するための気づきを得る契機になりうることから、JPXではその実効性の向上に向けた取組みを進めています。特にプライム市場の上場会社については、投資家との建設的な対話を中心に据えて企業価値向上に取り組むことが期待されており、その重要性は一段高いものとなります。

JPXは、本年3月に「株主との対話の推進と開示について」を公表し、プライム上場会社に対して、株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みを進めるとともに、株主との対話を行っている場合に、その実施状況等について開示するよう要請を行っています。今後、各社における対話の実施状況等についてフォローアップを行い、対話の実効性向上に向けた取組みを引き続き推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスの質の向上

2015年のコーポレートガバナンス・コードの策定以降、上場会社のコーポレート・ガバナンスに関しては、独立社外取締役の選任、指名委員会・報酬委員会の設置が進むなど、大きな進展が見られています。一方で、上場会社による企業価値向上を促進する観点からは、このような形式面の変化を実質面の進展へと結びつけていくことが肝要です。

こうした中、一部の上場会社においては、コードの各原則に対して求められるコンプライ・オア・エクスプレインについて、「検討中」とするエクスプレインが数年間継続されるなど、対応が形式面にとどまっていると考えられる事例が見られます。そこでJPXでは、2023年3月に、コンプライ・オア・エクスプレインの趣旨を改めて周知するとともにエクスプレインの好事例や不十分な事例等を明示する観点から、「建設的な対話に資する『エクスプレイン』のポイント・事例」を取りまとめています。上場会社に対しては、これらを「エクスプレイン」に関する自主的な点検を行っていただくための材料として活用いただき、コーポレート・ガバナンスの質の向上につなげていただくことを期待しています。

また、指名委員会・報酬委員会を設置する上場会社が増加している中で、その役割・機能が明確ではないケースも一部見られます。今後は、指名委員会・報酬委員会の活動状況に関する開示を引き続き促していくとともに、その役割・機能や活動状況の実態把握を進めたうえで、その状況や事例を取りまとめてまいります。

英文開示のさらなる拡充

昨今、東証市場においては、海外投資家の存在感が年々増しており、直近では上場会社株式の3割(金額ベース)を海外投資家が保有している状況にあります。こうした背景のもと、英文での情報開示に取り組む会社の割合は年々増加傾向にありますが、たとえば決算短信以外の適時開示

資料やコーポレート・ガバナンス報告書などについては相対的に英文開示実施率が低い傾向にあるほか、英文開示を行うタイミングについてもスピーディーな対応を求める声は多く、さらなる改善が期待されています。特に、グローバルな投資家との対話の実践をコンセプトに掲げるプライム市場においては、英文開示の充実に向けた取組みを加速させていくことが必要不可欠な状況にあります。

JPXでは、今後、プライム市場上場会社における英文開示について、企業負担や投資家の利用状況等も踏まえつつ、より一層の対象書類の拡充や日本語開示とのタイムラグの解消を促すとともに、将来的な義務化に向けてその詳細の検討を行ってまいります。加えて、スタンダード市場やグロース市場においても任意での開示が進むよう、各市場区分における英文開示実施事例の取りまとめなどを行う予定です。

グロース市場の機能発揮

スタートアップの育成が、日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会的課題を解決する鍵となる中、政府においては、「スタートアップ育成5か年計画」等に掲げられた事項をはじめ、様々な施策が進められています。JPXとしても、新たな産業を担うスタートアップの育成は重要な課題であり、高い成長可能性を有する企業向けのグロース市場を、スタートアップの成長を支えるエコシステムの一端としてより機能させていくことが必要となります。

こうした中、JPXでは、2023年5月からグロース市場上場会社の経営者に対して意見募集を実施しており、現在はその結果を踏まえてグロース市場のさらなる機能発揮のための方策について検討を行っています。スタートアップを取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、JPXとしてもスピード感をもって取組みを進められるよう、引き続き対応を行ってまいります。

方針

中期経営計画2024の重点戦略「企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進」の実現には、企業の成長の果実が国民の資産形成へとつながり、次のイノベーション・成長へと循環していくことが重要です。JPXは、ライフプランニングを含む総合的な金融経済教育の提供により、金融リテラシー向上という国民的課題の解決による社会的価値の発揮及び投資家層の拡大を通じた中長期的な経済的価値向上を目指します。

「JPXマネ部!ラボ」は、JPXの金融経済教育全体を表すブランド。名前の由来は、「マネー」と「学ぶ」を掛け合わせ、また、お金に関する様々な知識が集積する「ラボ・研究所」の意味を込めてネーミングしたもの。

取組み

金融経済教育の果たす役割

日本の家計金融資産は2,000兆円超と年々増加しており過去最高の水準を更新していますが、いまだ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金の比率が約54%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約15%にとどまります。

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結びつけていけるかが大きな課題であり、このような課題の解決には、私たち一人ひとりの金融リテラシーを向上させ、資産形成への流れを促すことが一助となります。政府が2022年11月に

JPXマネ部!ラボ



公表した「資産所得倍増プラン」においても、「貯蓄から投資へ」が掲げられており、それを体現するための柱の一つに「金融経済教育の充実」が明記され、今後、官民一体となって、国全体として推進していくことが計画されています。



「JPXマネ部!ラボ」のもと、 全世代向けにプログラムを展開

JPXでは、金融経済教育の果たす役割の重要性に鑑み、各種教育プログラムを提供し、各々のニーズに応じた個人の資産形成促進を支援してまいりました。

近年、個人投資家を巡る環境は大きく変化し、SDGs・ESG投資の意識の高まりや、フィンテックの普及、SNSによる情報拡散手段の一般化など、資産形成が身近になる一方で、国民一人ひとりが安定的な資産形成を行うた

めには、金融やライフプランニングについて正しい知識を身に付け、自身で主体的に判断することがますます重要になってきています。

このような課題認識のもと、JPXは資本市場を運営する公平・中立的な立場から、金融経済教育活動をより強化・改善していくこととし、2022年4月に、その象徴として新しいブランド「JPXマネ部!ラボ」を設置しました。このもとで、統一的にかつ体系的に各種プログラムを展開し、一人ひとりのマネー・ライフプランニングに資する正確な金融知識を提供しています。

JPXマネ部!ラボ (JPXの金融経済教育)

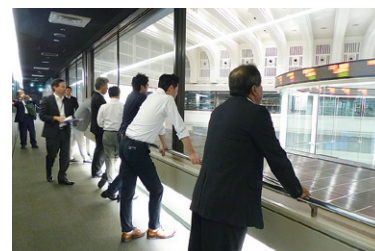
社会人向け	職域研修 出張マネ部! 受講者数 約6,100人(約100回)	上場会社をはじめとする企業や団体の従業員が、社内研修や勉強会の一環として資産形成や証券市場に関する講義を受けられるよう、公平・中立の立場から、金融・資本市場を熟知したJPXの社員を講師として派遣するサービスです。
	資産形成解説ウェブサイト 東証マネ部! 月間平均閲覧数 約140万ページビュー	投資未経験者にも馴染みやすいよう身近なお金のお話を導入に据え、長期・分散投資を通じた資産形成の意義を理解したうえで、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。視覚的に分かりやすく解説するインフォグラフィック記事、人生100年時代を見据えたリタイア後のお金に関する記事、ETFの活用法など、幅広いテーマの記事を日々配信しています。
	セミナー セミナーマネ部! セミナー視聴数 約35万人(約120回)	世代を問わず学ぶ意欲のある社会人の方に向けて、セミナー・イベントなどの開催を通じ、株式・ETF・REIT・デリバティブなどの金融商品の仕組みや役割等の解説、資産形成・資産運用・資産管理に必要な金融経済に関する知識や情報を公正・中立的な立場から提供しています。
学生向け	対象:小・中・高校生 スクールマネ部! 小中高受講者数 約3,700人(約50回)	「家庭科」「政治・経済」「公民」等の授業にJPXの社員を講師として派遣し、「株式会社での仕組み」と題してロールプレイングを交えた授業を実施、金融経済に親しんでいただくよう取り組んでいます。また、夏休み期間中などには、小中学生や保護者の方を対象とした「親子経済教室」や教員向けの「先生のための経済教室」を開催しています。その他、中学・高校生を対象に、起業家としてゼロからビジネスを立ち上げる経験ができる「JPX起業体験プログラム」も展開しています。
	対象:大学・大学院生 キャンパスマネ部! 大学受講者数 約7,500人(約100回)	将来の日本経済を担っていく学生に、金融経済や証券市場、デリバティブ市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学からの依頼に基づき、授業を開催しています。また、複数の大学で寄付講座や連携講座を開講し、証券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向を、上場会社に期待される役割も交えながら講義でお伝えしています。
施設見学案内	東証Arrows、 OSEギャラリー案内	取引所を身近に感じていただくために、学生から社会人まで幅広い方々を対象に、東京証券取引所及び大阪取引所それぞれの施設の見学案内を実施しています。見学案内と合わせて、対象者別に金融経済に関するレクチャーも提供しています。

2022年度の強化・改善ポイント

- 「JPXマネ部!ラボ」設立シンポジウム開催(2022年6月)
- 職域研修分野で、日本証券業協会と講師の相互派遣で提携(2022年7月)
- JPXの各教育プログラムにワンストップでアクセスできるポータルサイトを新設(2022年10月)
- 活動全体の効果的なPDCAを狙い、有識者懇談会を開催(2023年3月)



JPXマネ部!ラボ設立シンポジウム



施設見学の様子

※実績値は2022年度

※上記の他、証券関係団体が共同で実施する事業「証券知識普及プロジェクト」に参加し、学校における金融経済教育教材等を作成・提供しています。また、経済産業省と共同で、個人が株式投資を考えるきっかけの一つとなるよう、特定のテーマに着目して優れた取組みを実施している上場会社を毎年選定・公表しています。

方針

JPXにとって、国内外の機関投資家の売買代金は約8割を占めるなど日本市場の重要なプレイヤーとなっています。日本市場がさらに利便性の高い市場へと進歩を続けること、また、JPXの長期ビジョンに掲げている「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」の実現には、市場利用者の主役とも言える機関投資家の生の声を速やかにJPX市場の制度整備や運用改善に反映させることが重要であると考えており、積極的なコミュニケーションを心がけています。



取組み

国内機関投資家

国内機関投資家とは、日頃から投資家目線での市場の利便性向上を目的とした意見交換を行っており、市場制度変更やシステム機能改善などに生かしてきています。例えば、ETF市場振興を目的とした、1,000社を超える国内金融機関との意見交換や隔月ベースでの「機関投資家向けセミナー」の開催、年次での「ETF機関投資家アンケート」を実施し、ETF市場の紹介だけでなく、商品のニーズ、市場環境に応じた制度改善要望のヒアリングを行っております。そうした活動の中で、2021年2月には、機関投資家のニーズに応えるべく、「ETFをもっと早く、もっと安く」をコンセプトとしたETF取引プラットフォームである「CONNEQTOR」をリリースし、さらにETF市場振興の活動を強化していくため、2022年4月には新たにETF推進部が設置され活動を強化しております。

また、デリバティブの分野では、2023年5月にJPXグループとして初の短期金利先物である「TONA3か月金利先物」を上場していますが、その商品設計においては幅広い機関投資家の皆様と意見交換をさせていただいたほか、市場の利便性向上のため、投資家の皆様の声も受けて、



OTC金利スワップも清算するJSCCでは、両商品間の証拠金相殺(クロスマージン)対応の準備を進めています。こうした取組みの結果、TONA先物の上場当初より国内外の様々なタイプの投資家の参加が進んでおります。

また、市場関係者の皆様に、継続的に当社の取組みに関する情報提供をする観点から、昨年10月から新たに「北浜投資塾Professional」を設立し、デリバティブやコモディティ取引の概要から市場動向の特徴などを体系的にご確認いただける環境を整備しております。このような活動を通じて、デリバティブ市場のさらなる活性化を図ってまいります。

■ CONNEQTORについて P.57

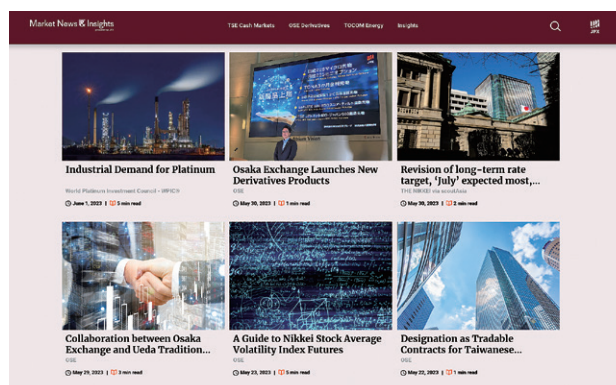


海外機関投資家

JPXでは、売買代金の6割強を占める海外投資家と国内・海外両拠点から市場制度に関する説明や意見交換等を行っております。海外機関投資家といっても、ロング、クオンツ、マーケットメイクなど様々な取引戦略を駆使した投資家が多く存在します。そうした各種投資家と日々コミュニケーションを図っており、そこで得られた市場に関する要望及び投資家が抱える課題等は、顧客管理システム上で一元管理のうえ、その改善に取り組めるよう経営層への報告とともに社内関係部署にも連携し、投資家ニーズの高い新商品の開発や新たなデータサービスの検討を行い、サービスの提供を開始する等、グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上に尽力しております。

また、海外機関投資家向けに英語での情報発信も強化しています。JPXグループでは2023年2月に、上場会社の決算説明会の議事録の日本語及び英語での配信サービスを提供するSCRIPTS Asia社を完全子会社化しましたが、上場会社関連の情報発信強化の観点から、機関投資家の皆様にSCRIPTS Asia社のサービスの紹介を行っています。また、英語による自社の情報発信強化の観点から社内プロジェクトチームを立ち上げ、2022年6月には、新たに海外投資家向け専用サイト「Market News & Insights」を稼働しました。このウェブサイトには市場制度や商品概要、市場動向等に関する記事コンテンツを掲載し、また海外市場関係者の中で主流のSNSであるLinkedInを用いた配信を行うなど、海外投資家を意識した日本市場の魅力発信を強化しています。こうした取組みを通じ、日本市場の認知度拡大及び投資関心を喚起することで、新たな投資家の獲得や取引活性化を目指してまいります。

■ SCRIPTS Asia社のサービスについて P.58



Market News & Insights
<https://market-news-insights-jpx.com/>

このように取引所が直接、機関投資家の方々と日々コミュニケーションを取り、投資家の生の声を市場運営に活かす取組みは、国内外問わず選ばれる市場を創出するために欠かせないものと考えております。結果として、こうした地道な取組みが、日本市場の活性化に寄与できると考えており、加えて日本の国際的地位の向上にもつなげられると考えております。

Investors

方針

JPXは自社におけるESG課題への対応にとどまらず、我々を取り巻くステークホルダー、特に上場企業や投資家の皆様が様々な社会課題に対応していくことを、金融・資本市場の観点から後押しすべく各種施策に取り組んでおります。サステナビリティに関連する情報・商品・サービス等に、誰もが容易にアクセスできる環境の整備に努め、幅広い社会課題に対してソリューションを提供することを目指します。

取組み

サステナブルファイナンスの推進

持続可能な社会を実現するためのサステナブルファイナンスの重要性が高まる中、上場企業の情報開示が促進されるよう、コーポレートガバナンス・コードにより期待を明示したほか、公募ESG債の関連情報を集約する「ESG債情報プラットフォーム」の運営を開始し、発行体企業のサステナビリティ関連情報の発信を支援しています。これらにより投資家等との対話が促進され、各発行体におけるサステナビリティ課題への取組みのさらなる進展・深化につながることを期待しています。

これら情報発信者への支援・取組みに加え、デジタル関連事業を担うJPX総研では、DATAZORA株式会社との協働による「JPX上場会社ESG情報WEB(ベータ版)」の公開や、セキュリティトークンを用いたグリーン性指標を可視化した「グリーン・トラッキング・ハブ」など、新たなパートナーシップや技術を活用したサステナビリティ関連情報の発信も強化しています。今後も、投資家の効率的な市場参加を通じた、発行体との間の対話の促進に貢献するほか、サステナブルファイナンスを取り巻く環境の変化を適切に捉えつつ、幅広いニーズに応える多様なマーケット・サービスを検討してまいります。

■ グリーン戦略 P.26
 ■ JPX総研 P.37

ESG指数先物の対象指数

指数	算出者	概要
S&P/JPX 500 ESGスコア・ティルト指数 (傾斜0.5)	S&P Dow Jones Indices JPX総研	TOPIX500をベースとしたESG総合指数
FTSE JPX ネットゼロ・ジャパン500インデックス	FTSE Russell JPX総研	TOPIX500をベースとした環境指数
日経平均気候変動1.5°C目標指数	日本経済新聞社 Wilshire	日経平均をベースとした環境指数

ESG指数先物の上場について

株式運用におけるESG要素の重要性の高まりを踏まえ、デリバティブを通じて日本株のESG運用をサポートすべく、本年新たに金融商品に利用されることを想定してJPX総研及び日本経済新聞社が算出開始した3つの指数を対象とした先物を上場しました。

今後は対象指数の市場での利用状況を注視しながら、対象指数に係るESG投資が普及した際にヘッジ手段として活用いただけるよう、利用推進に向けて取り組んでまいります。



カーボン・クレジット市場の創設に向けて

東京証券取引所では、2022年度に経済産業省から委託を受け、カーボン・クレジット市場の実証を行いました。実証では、J-クレジットの売買を実施し、業種を問わず183者の様々な主体(上場企業、非上場企業、地方自治体など)が参加し、期間累計で約15万トンの取引が行われました。2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」では、カーボンプライシングの制度設計として「排出量取引制度」の導入が示され、2023年度からの試行取引、2026年度からの本格稼働が予定されており、その中で2023年度における「カーボン・クレジット市場の創設」が期待されています。東京証券取引所は、2022年度の実証から得た知見と市場運営の経験を生かして、カーボン・クレジット市場を開設します。2023年7月に規則を公表するとともに参加者の募集を開始しており、当初はJ-クレジットを対象として、2023年10月を目途に売買を開始する予定です。今後とも、政府における排出量取引制度の進展とともに、中長期的な視点からカーボン・クレジット市場の発展に貢献します。



JPXグループ自身の カーボン・ニュートラルに向けて

環境課題に対しては、環境理念・環境方針のもと、「経済の発展」と「環境の保全」が両立する持続可能な社会を目指しています。脱炭素社会への貢献として、2024年度までのカーボン・ニュートラル目標も掲げており、電力メニューの切替え等に加え、2022年度よりJPX自身が再生可能エネルギー発電設備へ投資し、自ら環境価値を作り出す取組みを実践しています。

■ グリーン戦略 P.26

カーボン・ニュートラルに向けた目標

2021年秋	東証ビルの使用電力をRE100に対応したメニューに切替え(達成済)
2024年度末	自己創出を通じたJPXグループ消費電力の100%再エネ化、カーボン・ニュートラル達成 (達成率76.5%(2023年6月末時点)、太陽光・バイオマス発電の運転を開始)

TCFD提言を活用した 気候変動関連リスク・ 機会への対応

JPXは、気候変動がリスクと機会の両面から
当社の持続的な成長に
影響を及ぼす可能性があることを認識し、
2018年10月にTCFDに賛同を表明しました。
TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、
提言内容を気候変動関連リスク・機会への
対応を進める際の指針として活用することで、
レジリエンスと持続的な成長性の向上に努めています。

ガバナンス

JPXは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして認識し、グループCEOを本部長、グループCOOを副本部長とするサステナビリティ推進本部を設置して、関連課題の事業への影響を分析し、対応を進めています。気候変動に係る基本方針や重要事項は、適宜取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に図られる体制を整えています。また、全社的なリスク管理における重要リスクとして、気候変動を含むサステナビリティ関連のリスクを特定しており、リスク管理の観点からも四半期ごとに取締役会に報告がなされる体制をとっています。

また、サステナビリティ担当役員を指名して、そのもとで、サステナビリティ推進部が中心となり、気候変動がJPXの事業にもたらすリスクと機会を把握し、それらに適切に対応できるよう、気候変動の影響を分析・モニタリングしています。

戦略

JPXは、気候変動がもたらすリスク・機会として想定される事項と、それらが当社グループの事業・戦略・財務計画に与える影響を検討し、リスク低減や企業価値向上に向けた施策を講じており、中期経営計画2024ではグリーン戦略として整理しています。

また、気候変動への対応は長期的で不確実性の高い課題であることから、戦略のレジリエンスを検討するため、TCFD提言の技術的補足文書等を参考に、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析にあたっては、短期(~2025年)、中期(~2030年)、長期(~2050年)の時間軸を設定し、気候変動に関する物理的リスク、移行リスク・機会として想定される事項を特定したうえで、複数の外部シナリオ下における戦略や財務計画への影響・対応方針等を評価しています。

物理的リスクの分析

物理的リスクとは、気候変動に起因する自然災害等による資産や事業活動への直接的な損傷等に関するリスクをいいます。

分析プロセス

当社グループが保有もしくは使用する主な資産のうち、気候変動による物理的リスクの影響を受ける可能性がある資産を特定し、以下のプロセスで分析を実施しています。

ただし、当社グループの有形固定資産が非流動資産に占める割合が低位に止まること、自然災害等を含むリスクに対するBCP計画を有していることから、資産価値への影響ではなく、主に事業継続の観点から分析を実施しています。

A リスクの特定

分類	気候変動がもたらすリスクとして想定される事項	時間軸
急性	自然災害の激甚化による操業停止や物的損害が発生した場合、短期的な収益の減少や、中長期的な投資家の離反につながる可能性が考えられます。	短期 ～長期
慢性	長期的に気候パターンが変化した場合、操業停止や関連対応等が増加し、取引所の事業運営が妨げられる可能性が考えられます。	長期

※急性の物理的リスクは、サイクロン、ハリケーン、又は洪水などの異常気象事象の激化など、事象に起因するものを指します。慢性の物理的リスクは、海面上昇や長期的な熱波の原因となりうる気候パターン（長期的高温など）の長期的なシフトを指します。

B 分析スコープの決定

対象	国内事務所、データセンタ
ハザード	洪水、高潮、海面上昇、土砂災害、急傾斜地崩壊
主な参照シナリオ	気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次報告書 SSP1-2.6、SSP5-8.5
時間軸	長期（～2050年）

C シナリオを用いた分析の実施

国土交通省が提供するハザードマップや国土数値情報のハザード情報を基に、分析対象である国内事務所とデータセンタのリスク状況を把握したのち、IPCC第6次評価報告書等で取り上げられているシナリオのうち、GHG排出が非常に多いシナリオ (SSP5-8.5) とGHG排出が少ないシナリオ (SSP1-2.6) を参照して、国内事務所とデータセンタに対する影響を分析しています。

D 対応方針・施策の確認

① 急性リスクへの対応

- 全社リスク管理において、甚大な被害を伴う自然災害の発生等による事業継続 (BCP) リスクを重要リスクの一つと位置づけしており、こうしたリスクに対応するため、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化した、あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。
- 自然災害等のリスクが発現した場合の事業継続については、「緊急時事業継続計画 (BCP)」を策定し、対策を講じています。
- 自然災害等が業務継続の妨げにならないよう、業務 (オペレーション)・システム (データセンタ) 両面において首都圏・関西圏に拠点を設置するなど、東西相互バックアップ態勢の強化にも取り組んでいます。また、交通機関の麻痺等により社員が出勤でき

なくなるリスクに備え、安定的な市場運営を行えるようリモート環境の整備を進めるとともに、平時より在宅勤務の活用、運用整備等を推進しています。

- 自然災害等のリスクが発現し、取引参加者が株式等の売買に参加できない状況が発生した場合は、当社グループが策定・公表する「コンティンジェンシー・プラン」に基づいて売買停止の要否を検討することとしています。

② 慢性リスクへの対応

- 事務所やデータセンタ等の選定の際に、他のリスクと併せて、自然災害の影響を考慮するとともに、最新のハザードマップや気象データ等を参照して各拠点への影響をモニタリングしています。また、必要に応じて、当社グループが利用するインフラ・サービスの提供者と対話し、必要な改善を求めています。

分析結果

上記前提のもとでは、現時点で気候変動の物理的リスクとして想定されるものについては、現行の全社リスク管理において対応しており、当社グループの事業継続、戦略や財務への影響は限定的と考えます。

移行リスク・機会の分析

移行リスクとは、低炭素社会への移行に伴って発生する政策・法務・技術革新・市場嗜好の変化等に起因するリスクのことをいいます。

分析プロセス

当社グループに影響を与える可能性が考えられる移行リスクを特定し、以下のプロセスで分析を実施しました。

A 移行リスク・機会の特定

移行リスク・機会の特定については、P.55の表をご覧ください。

B 分析スコープの決定

当社グループの収益の約6割を占め、中長期的には他の収益 (デリバティブ関連収益、市場関連サービス収益) にも影響を及ぼす可能性があると考えられる現物市場関連収益に焦点を当てて分析を実施しています。

対象	現物市場関連収益
参照外部シナリオ	気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク (NGFS) シナリオ (Net Zero 2050, Delayed transition, Current policies)
時間軸	長期 (～2050年)

移行リスク・機会の特定

分類	気候変動がもたらすリスク・機会として想定される事項	時間軸	関連財務項目	関連施策
法・規制	GHG排出量削減に係る政策・規制が強化(炭素税や罰金等の導入等)された場合、事業活動に伴うGHG排出コスト及び排出削減のための投資に伴うコストが増加する可能性が考えられます。	中期～長期	費用	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行の関連法規制を遵守し、空調設備や給湯設備の更新、照明のLED化等を進めています。 ● 2024年度までにJPXグループ全体で消費する電力の100%を再生可能エネルギーに切り替え、JPXグループ全体でのカーボン・ニュートラル達成を目指しています。
	ESG情報開示や関連商品・サービスに関する法規制等が強化された場合、JPXが取り扱う商品、運営する市場、及びJPX自身の事業運営に様々な影響が生じることが予想されます。例えば、法規制の強化に対応できない商品の発生や、市場利用者が規制強化を倦厭し離反する場合、JPXの収益に影響が出る可能性が考えられます。	短期～長期	収益(現物)	<ul style="list-style-type: none"> ● 法規制等の変化に適時適切に対応できるよう、規制当局をはじめとする関係者との連携強化に努めるほか、国際基準策定の場や業界団体(IRCC、WFE、SSE等)を活用し、意見発信、グローバル動向の把握にも注力しています。 ● 上場会社に対しては、「JPX ESG Knowledge Hub」等を通じて、ESG情報開示に対する理解促進や、負荷軽減を図っています。
移行リスク	脱炭素化に向け関連技術のイノベーション創出が活発化した場合、ITシステム等に新技術を取り入れる必要が生じ、設備投資に伴うコストが増加する可能性が考えられます。	中期～長期	費用	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社のビジネスの基盤となるITシステム関連設備については、最新技術を活用することで高性能・高品質を実現するとともに、高効率・低排出にも寄与しています。追加費用が発生した場合でも、短期的にはランニングコスト低下、中長期的には脱炭素社会への移行を支え、企業価値の向上につながるかと考えています。
	投資家の要求水準が高まり、JPXの運営する市場に上場する会社や商品の気候変動に関する取組みや情報開示が不十分と評価された場合、JPXが提供する商品やサービスに対する需要が減少し、収益に影響が出る可能性が考えられます。	短期～長期	収益(現物)	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場利用者のニーズに合った商品・サービスを提供できるよう、関係者と緊密に連携してニーズの把握、商品・サービスの開発に努めています。2021年にはJPX総研を設立し、より一層ESG関連のサービス等の拡充を図る予定です。 ● 上場会社に対しては、コーポレートガバナンス・コードにおいて、企業価値向上につながるサステナビリティ課題への取組みや情報開示に積極的に取り組むよう求めています。
評判	JPXグループの市場運営やその姿勢、又は日本企業の経営姿勢において、気候変動対策への取組みが不足していると解されることにより、JPX及び日本市場全体への評価・信頼が低下し、ビジネス機会の縮小、資金調達コストの上昇につながる可能性が考えられます。	短期～長期	収益(現物・デリバティブ・市場関連サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期ビジョンや中期経営計画2024において、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題に積極的に取り組む姿勢を打ち出し、関連施策を進めるとともに、情報開示・ステークホルダーとの対話に努めています。 ● 国内外の議論への参加や情報発信に注力しており、金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議」等への参加、SSEやWFE等での意見発信を行っているほか、JPXに「サステナブルファイナンス環境整備検討会」を設置し、実務的検討を行い、具体的施策を実施しています。
製品及びサービス	ESG投資の拡大を踏まえ、気候変動を含むESG課題に関連した商品・サービスの提供を拡大することで、関連収入が増加する可能性が考えられます。	短期～中期	収益(現物・デリバティブ・市場関連サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画2024の注力分野の一つに「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を掲げ、「サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化」、「ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場」、「エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進」に注力しています。
	グリーンボンド等、サステナブルファイナンスを活用することで、資金調達コストを低減できる可能性が考えられます。	短期～中期	費用	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボン・ニュートラル実現に向け自ら再生エネルギー発電設備を保有し再生エネルギーを創出する計画の一環として2022年6月にグリーン・デジタル・トラック・ボンドを発行しました。
エネルギー源	再生エネルギー発電設備の所有を含むエネルギー調達手段の多様化により、エネルギー調達に係る価格変動や、炭素税等の炭素排出に係る潜在的なコスト増加へのエクスポージャーを低減できる可能性が考えられます。	短期～中期	費用	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電設備、廃食用油を燃料とするバイオマス発電設備を保有し、複数の方法で再生エネルギーを自己創出することで、2024年度までにグループ全体のカーボン・ニュートラルを達成することを目指しています。

シナリオを用いた分析の実施

当社グループが運営する株式市場の上場会社の大半が国内企業であることから、現物市場関連収益の変動ファクタ(売買代金、時価総額)と国内GDPの間に一定の相関があると仮定し、NGFSシナリオ(Net Zero 2050, Delayed transition, Current policies)で示されている日本のGDPを使って、現物市場関連収益への影響を試算しています。

対応方針・施策の確認

移行リスク・機会については不確実性が高いため、規制環境の変化や市場動向の把握に努め、リスク管理、事業機会創出の両面から対応すべく、経営課題として取り組んでおり、気候変動への対応を全社リスク管理、事業計画に取り込み、各施策を進めています。

分析結果

上記前提のもとでは、迅速に排出削減政策が導入された場合には短期的に当該収益が減少する可能性があるものの、長期的には政策導入により気温上昇が抑えられるシナリオほど収益へのマイナス影響は小さいという結果を得ています。

また、シナリオ間での試算値の差は最大でも現物市場関連収益全体の5%未満で影響は限定的と考えられますが、ネットゼロへの秩序ある移行を後押しすることが、気候変動による当社グループへのネガティブな影響を低減させるためにも、事業機会創出の観点からも重要と考え、グリーン戦略のもとで進めている各種施策を確実に実施するとともに、さらに貢献できる分野・施策を模索していきます。

リスク管理

JPXは、直面する様々なリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。「リスク管理方針」では、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、所管部署が管理することとしており、その運用評価・問題点に関する情報は「リスクポリシー委員会(半期ごと)」及び「リスク管理委員会(四半期ごと)」に定期的に集約し、その都度、取締役会に報告しています。

気候変動を含むサステナビリティ関連のリスクについては、「リスクポリシー委員会」において「事業環境・事業戦略リスク」に係る重要リスクに特定し、サステナビリティ推進部が管理しています。

指標・目標値

JPXは、温室効果ガス排出削減に係る政策・規制の強化に備え、主な排出要因である電力の調達方法を見直し、

2024年度までにJPXグループ全体で消費する電力の100%を再エネに切り替えScope2排出量を0にすること、同時期までにJPXグループ全体でのカーボン・ニュートラル(Scope1、2)達成を目指しています。2020年度より、その他のCO₂排出量(Scope3)の算出も開始し、バリューチェーン全体の適切な排出量管理を行いつつ、温室効果ガスの排出を抑えるべく取り組みます。また、中期経営計画2024においてはESGに関する長期目標として「2030年に向けて、証券市場の運営に係るカーボン・ニュートラルを目指す」を設定しました。

これらの目標に対し、Scope2については、2021年秋から順次電力契約をRE100に対応した電力メニュー等に切り替えたことに加え、2022年度にはJPX自らが再エネ発電設備を保有し再エネを創出しています。また、Scope1はガス使用とガソリン使用が大半を占めますが、Jクレジット等を用いてオフセットを検討しています。

なお、Scope3の大半を占める資本財は、IT基盤を支えるソフトウェア開発にかかるものであり、安定的な市場運営に必要な投資を維持しつつ、排出量管理を通じて削減させることを目指します。

JPXグループのCO₂排出量^{※1}(t-CO₂)

	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1(直接的なCO ₂ 排出量)	688	774	824
Scope2(間接的なCO ₂ 排出量)	13,500	11,751	9,041
オフィス利用	3,822	2,110	138
データセンタ等利用	9,678	9,641	8,903
合計(Scope1+2)	14,188	12,525	9,865
FTE ^{※2} 当たりCO ₂ 排出量(Scope1+2)	10.7	9.5	7.2
電気使用量(kWh)	30,504,690	31,088,511	28,992,676
オフィス利用(kWh)	6,128,439	6,362,674	6,372,003
データセンタ等利用(kWh)	24,376,251	24,725,837	22,620,674

※1 各年度算出時点における最新の環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」等に基づき算出

※2 FTEとは「常勤換算された社員の数」をいい、常勤の業務支援者、出向者等は含めていません。

その他の関連するCO₂排出量(Scope3)(t-CO₂)

	2020年度	2021年度	2022年度
Scope3 [*] (その他の関連するCO ₂ 排出量)	24,733	44,110	27,916
購入した製品・サービス	2,053	2,269	3,126
資本財	18,531	37,530	19,545
燃料及びエネルギー関連活動	2,237	2,294	2,160
事業で発生した廃棄物	95	118	42
出張	1,136	1,251	2,313
雇用者の通勤	471	484	614
下流リース資産	211	164	116

※Scope 3については15カテゴリー全てを算出しておりますが、上記以外のカテゴリーは、当社の事業との関連性が極めて低く0となることから記載を省略しております。

取引参加者

方針

中期経営計画2024における重点施策『企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進』を通じて、日本市場の魅力向上・グローバル競争力の強化に努め、持続的な市場運営を行います。そのためには、取引参加者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが不可欠です。JPXは、取引参加者との対話のための様々な機会を設けることで、市場の透明性の確保及び一層の利便性向上に取り組めます。

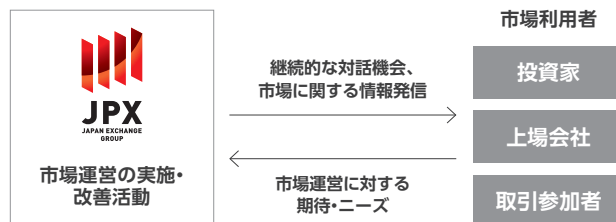


取組み

市場運営委員会

市場運営会社である東京証券取引所は、取締役会の諮問委員会として学識経験者、証券会社、機関投資家等を委員とする市場運営委員会を設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等について、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場の実現に努めています。

対話による相互理解



RFQプラットフォーム“CONNEQTOR”の発展

ETFは、低コストでの分散投資、高い透明性、機動的な売買が可能などの特徴があり、個人投資家・機関投資家のいずれにとっても有用な商品です。取引所は、ETFに関して、マーケットメイク制度等を通じて立会内市場における流動性向上を図るとともに、立会内市場では執行しにくい大口取引を円滑に執行できるよう、RFQプラットフォーム(主に機関投資家が、売買を希望する銘柄・数量等を多数のマーケットメイカーに一斉に打診し、売買につなげるためのシステム)である“CONNEQTOR”を提供しています。

CONNEQTORは、ユーザの皆様のニーズや市場環境の変化に柔軟に対応できるように、機動的に機能改善を繰り返していく開発手法を採用しており、2021年2月のサービス開始後も、ほぼ毎月新機能をリリースして利便性向上を図っています。これにより、幅広いETFの銘柄について、より早く、より良い価格で取引できるようになってきています。

今後も利便性の高いETFの売買環境を提供するため、市場関係者とのコミュニケーションを大切にしながら制度・システムの改善を続けます。

🤝 事業パートナー

方針

幅広い社会課題にソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォーム [G-HUB] への進化に向け、新たな領域への進出を積極的に進めていきます。新たな領域への進出にはスキル・ノウハウを有している関係者の協力が不可欠であり、幅広い事業パートナーとの協業を通して、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献するサービス・マーケットを創造します。



取組み

SCRIPTS Asia社／みんせつ社との協業による 投資者と上場会社の対話促進

2022年7月に、決算説明会情報や投資者・上場会社間の個別面談機会を提供するIRコミュニケーションプラットフォーム「みんなの説明会」を運営するみんせつ社への出資及び資本業務提携、2023年2月には、上場会社が行う投資者向けイベントの議事録の作成及び英語への翻訳を短時間で行い、広く配信するサービスを行うSCRIPTS Asia社の完全子会社化を実施しました。効率的に対話の機会を持てる環境の整備や、IRにおける業務効率化・情報量の拡充を進めることで、投資者と上場会社の建設的な対話を促進し、日本株市場の裾野拡大と活性化を目指してまいります。

DATAZORA社との協業による ESG関連情報の集約・一元化

2022年10月に、上場会社のIR情報等を幅広く収集し提供するDATAZORA社との協業のもと、東証上場会社が自社ウェブサイトで公表している統合報告書やサステナビリティレポート、その他ESG関連情報を集約・一元化した「JPX上場会社ESG情報WEB」のベータ版を開設しました。各社のESG関連情報へのアクセシビリティを向上させ、投資者における情報収集の負担を軽減することで、ESG投資のさらなる活性化を目指してまいります。

JPX上場会社ESG情報WEB



方針

公益性・社会貢献性は、当社グループの事業の大きな特徴の一つであり、中期経営計画2024において、安定的な市場運営機能を強化しながら、同時に、新たな領域へも進んでいくために、「伝統的な取引所業務の更なる安定・高度化を支える」人材に加え、「新たな分野・領域を切り拓く」人材を採用・育成し、全ての人材の能力発揮のための環境を整備することを人材戦略の基本的な考え方としています。



取組み

人材の採用・育成について

持続的な企業価値の向上には、多様な人材の採用が重要と認識しており、性別、国籍等にかかわらず、多角的な視点、感性、能力、経験などを有する人材を積極的に採用していくことを基本感としています。

また、当社グループでは、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、社員が自らの意思で積極的に専門的な知識や最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得するための環境整備を行っています。独自性の高い当社グループでの業務の各部署における導入研修やOJTに加え、各種研修、様々な業務経験機会の提供を通じて、社員の能力伸長や適性発見を図り、取引所業務のさらなる安定化・高度化を支える人材と併せて、新たな分野・領域を切り拓く人材を育成しています。

加えて、今年度から、特定の分野で高い専門性を武器にキャリアを築いていきたいという多様な働き方のニーズも踏まえ、担当分野をデジタル・ネットワーク等のIT分野に特定した「デジタル・ソリューションコース」を設置しました。このコースは、ビジネスとデジタルテクノロジーの両面に精通し変革をもたらす人材の育成強化も企図しており、急速な技術の進展に対応できる高度専門人材の採用・育成にもつなげていきたいと考えています。

全ての人材の能力発揮のために

● 女性の活躍推進

2022年4月には当社で初の内部昇格による女性執行役が誕生しました。また、部長級としても女性4名が活躍しているところであり、女性管理職についても、近年、着実に増加しています。本年4月時点の女性管理職は45名、女性管理職比率は8.6%となっています。現在は新たな登用目標を設け、女性管理職を2025年度までに50名(2021年度の約1.5倍)以上、2030年度までに70名(2021年度の約2倍)以上とすることを目標としています。

また、男性の育児参加が増えていくことが、社会全体



の女性活躍の推進につながるという考えに基づき、男性育休セミナーを開催するなど男性社員の育児支援制度の利用を積極的に推奨しており、2022年度においては、20名の男性社員が育休を取得し、平均取得日数は21.3日となりました。

● 多様な人材の活躍推進

障がいを持つ方や、LGBTQに関する理解の促進など、多様な人材が活躍できる職場環境の整備も進めています。今年度は、シニア社員のより一層の活躍を促進するため、定年年齢をそれまでの60歳から65歳に変更する定年延長を実施し、社員が65歳まで高い使命感や責任感を保ったまま、安心して業務に取り組むことができる環境を整備しました。シニア社員の持つ豊富な業務経験や知見を生かして、安定的な市場運営という伝統的な取引所としての機能のさらなる安定・高度化を推進していきたいと考えています。

ウェルビーイングの取組み

全ての社員が能力を最大限に発揮するためには、心身が健康であるとともに、熱意や活力をもって働くことが重要です。当社グループでは、社員のエンゲージメントサーベイを実施しており、2022年度の結果は、仕事に対する活力・熱意・没頭に関するワークエンゲージメント・スコアが75%となり、会社に対する愛着・帰属意識に関する組織エンゲージメント・スコアが78%（※いずれも肯定的な回答の割合）という高い水準となりました。

今後は組織エンゲージメント・スコアの維持及び、相対的に向上の余地が大きいワークエンゲージメント・スコアの向上に努めてまいります。

また、健康経営の推進に向けた取組みについては、これまで傷病者への適切なケア・早期復職に向けた支援など、産業医と連携した取組みを中心に行い、2022年度に

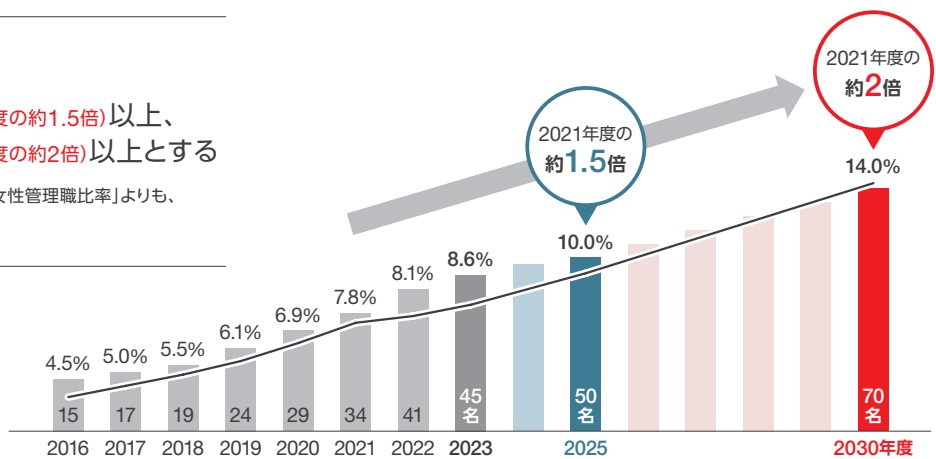
2030年度までの目標

経営職・管理職の女性社員を

2025年度までに50名 (2021年度の約1.5倍) 以上、
2030年度までに70名 (2021年度の約2倍) 以上とする

※男性管理職人数の増減による影響を受ける「女性管理職比率」よりも、「女性管理職人数」を目標として重視

■ 女性管理職人数 — 女性管理職比率
※各年度4月1日時点のデータ



Employees

取組み

は保健師を採用しました。今後は健康経営の推進体制のさらなる強化及び傷病等の未然防止に向けた活動にも注力し、当社グループで働く全ての社員が最大限に能力を発揮できる環境を整備してまいります。

分類	項目	2022年度
エンゲージメント サーベイ	ワークエンゲージメント・スコア	75%
	組織エンゲージメント・スコア	78%
ストレスチェック スコア	高ストレス者比率	6.4%
	ストレスチェック総合健康リスク*	81

*平均値が100で値が低いほど望ましく、80以下が良好とされる。

👉 全ての社員の活躍に向けて

<https://www.jpax.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/employee/index.html>

Column

JPX女性社員の声



30代(非管理職)

Q 子育てをしながら働くことについてキャリアの面などに不安はありましたか

A 会社全体として、妊娠・出産を経験した先輩方が多くいらっしゃり、体調の面、キャリアの面ともに大きな不安は感じませんでした。元々所属していた部署・ポジションでの復職であったため、復職後のイメージも掴みやすく大きな不安は感じませんでした。

Q 復職時不安はありましたか

A 復職前面談を設定していただいたことで、復帰前に上司と子育てに関する状況やキャリア・働き方の希望の擦り合わせができ、スムーズに復職の日を迎えることができました。また面談の際に、こちらの希望だけでなく、現在の業務の状況やその中で自分に期待されている役割等を具体的に伝えていただくことで、復職の際のモチベーションの向上にもつながったように思います。

Q JPXの働く環境について

A JPXは、妊娠中や復職後の女性社員を支援するための制度が充実しているだけでなく、それらを気兼ねなく活用できる雰囲気があることで、仕事と私生活を両立しやすい環境にあると思います。また、女性の支援というと妊娠中や復職後数年間に目が行きがちですが(実際に私もまだそのステージですが)、より長い目で仕事と両立していく必要があると考えられますので、妊娠中や復職後、女性といったカテゴリーに限らず、社員全体としてフレックス勤務や在宅勤務といった働きやすい制度が備えられていることも、非常に恵まれた環境だと感じています。



40代(管理職)

Q 妊娠時不安はありましたか

A 妊娠の相談をすぐに人事部担当者による個人面談の場が設けられ、体調を優先しながら仕事を続けられる仕組みが確認でき安心しました。

Q JPXの働く環境について

A JPXは、この十数年の間に育児をサポートする様々な仕組みを整え、見直しや改善を続けており、育児と仕事を両立している女性社員が増えています。男性社員の育児取得率も意識しています(自分の上司も育休を取得しています)し、育児に限らず介護など含め個々人の事情がある中、皆が互いを尊重しあいながらサステナブルに働いていける雰囲気が醸成されてきていると感じています。

👉 全ての社員の活躍に向けて

<https://www.jpax.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/employee/index.html>

人材関連データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断受診率	80.2%	65.1%	92.3%	96.5%
運動習慣割合	76.4%	75.7%	78.6%	80.0%
喫煙率	12.1%	11.9%	9.8%	10.6%
ストレスチェック受検率	91.4%	91.1%	90.6%	95.2%
傷病者数	6名	6名	3名	1名
平均所定外残業時間	23時間52分	27時間35分	28時間15分	27時間46分
平均有給休暇取得日数(比率)	14.4日(72%)	12.0日(60%)	12.2日(61%)	12.6日(63%)

※残業時間は、所定外の時間外労働

※有給休暇取得日数は、年次有給休暇の取得日数

従業員データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社員数(人) ※内数は重複する場合がある。				
全社員	1,208	1,197	1,193	1,224
男性(比率)	875 (72.4%)	859 (71.8%)	843 (70.7%)	861 (70.3%)
女性(比率)	333 (27.6%)	338 (28.2%)	350 (29.3%)	363 (29.7%)
外国人(比率)	16 (1.3%)	19 (1.6%)	18 (1.5%)	17 (1.4%)
中途採用(比率)	331 (27.4%)	336 (28.1%)	393 (32.9%)	389 (31.8%)
採用数(人)				
新卒採用	26	25	25	27
女性	12	11	11	12
外国人	1	1	0	0
中途採用	15	13	18	25
女性	3	0	4	10
外国人	2	0	0	0
自己都合退職者数(人)				
全退職者(離職率)	11 (0.9%)	10 (0.8%)	18 (1.5%)	9 (0.7%)
男性	7	8	14	7
女性	4	2	4	2
平均勤続年数(年)				
全社員	17.1	17.4	17.4	17.6
男性	16.4	16.9	16.9	17.3
女性	18.4	18.7	18.6	18.3

※全て年度末時点の数字。

※人的資本経営に係る個別の施策及び人的資本に関する各種のデータについては、当社及び中核子会社を対象(外部への出向者、派遣社員等を除き、受入れ出向者、嘱託、産休者含む)としています。

個人投資家とのエンゲージメント

オンラインでの会社説明会を計3回、個人投資家の皆様に向けて開催しました。また、個人投資家向けのIRウェブページでは、会社概要を分かりやすく説明したコンテンツを用意するとともに、会社説明会の資料や動画をタイムリーに配信するなど、積極的に情報を発信しています。

▶ 個人投資家の皆様へ

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>

▶ IRメール配信サービス

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

株主総会

● 定時株主総会の開催方針について

JPXでは、株主総会を株主の皆様のJPXへのご理解を深めていただくための建設的な対話を行うことができる貴重な機会であると考えています。そのため例年、株主の皆様が定時株主総会に参加しやすいよう、3月期決算会社の定時株主総会の集中日を避けて早期に開催することとしております。なお、2022年度に係る定時株主総会は2023年6月16日に開催しました。

また、定時株主総会の会場には、JPXの取締役及び執行役だけでなく、子会社及び子法人の役員も出席することとしています。これは株主の皆様からのJPXグループ全般にわたる幅広いご質問に対して、子会社及び子法人を含めた責任者から適確に回答できるようにという考えによるものです。

さらに、定時株主総会では、来場されない株主の皆様にも株主総会の模様をご覧いただけるようにウェブサイト上でのライブ配信を実施することとしています。なお、ライブ配信では、株主の皆様は中継動画を視聴しながらJPXにメッセージを送信することが可能となっており、メッセージに対するJPXからの回答については数日以内にJPXのウェブサイト上にて公表しています。また事後的にも株主

総会の模様をご覧いただけるように、JPXのウェブサイトにおいてオンデマンドでの動画配信も行っています。

● 定時株主総会招集通知の作成・公表方針について

定時株主総会招集通知の作成にあたっては、中期経営計画やコーポレート・ガバナンス体制など様々な項目を積極的に掲載するなどして情報の充実化に取り組むとともに、イラストや図表も積極的に活用するなどビジュアル化も推進することでより分かりやすい情報の提供に努めています。

また、いち早く株主の皆様にご覧いただき議決権行使を判断する時間を十分に確保できるように、総会日の4週間前を目途に定時株主総会招集通知の日本語版と英語版をJPXのウェブサイトにおいて公表するとともに、書面でも総会日の3週間前を目途に発送しています。

さらに、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主の皆様への情報提供も同時に行うことで、対話の充実化を目指しています。



第22回 定時株主総会 招集通知

▶ 株主総会

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>

● 議決権行使環境の整備について

議決権の行使方法については、書面（郵送）による議決権行使に加え、インターネット及び議決権電子行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。なお、2022年度に係る定時株主総会の議決権行使率は約90%でした。

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

JPXは、わが国市場の中核インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンスの適切な構築に努めています。



基本的な考え方

JPXは、企業理念(P.02)に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様にはJPXの企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めています。JPXは、これらの基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

1

企業理念・社会的使命の観点

JPXグループが運営する市場は、公共の財産であり、JPXの社会的使命は、その持続的発展を図ることにあります。

2

市場運営の観点

JPXグループは、その開設する市場に対する支持と信頼こそが、投資家をはじめとする全ての市場利用者に共通する利益であり、その維持・向上こそが市場の持続的発展の基礎であるという考え方で市場を運営します。

3

企業価値向上の観点

JPXが、市場の持続的発展を図るにあたっては、株主をはじめとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、JPXの中長期的な企業価値の向上を実現します。

4

コーポレート・ガバナンスの実効性の観点

JPXは、市場の持続的発展を支えるため、そのコーポレート・ガバナンスについて、より実効性が高く適切に機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

JPXでは、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営の透明性の向上を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

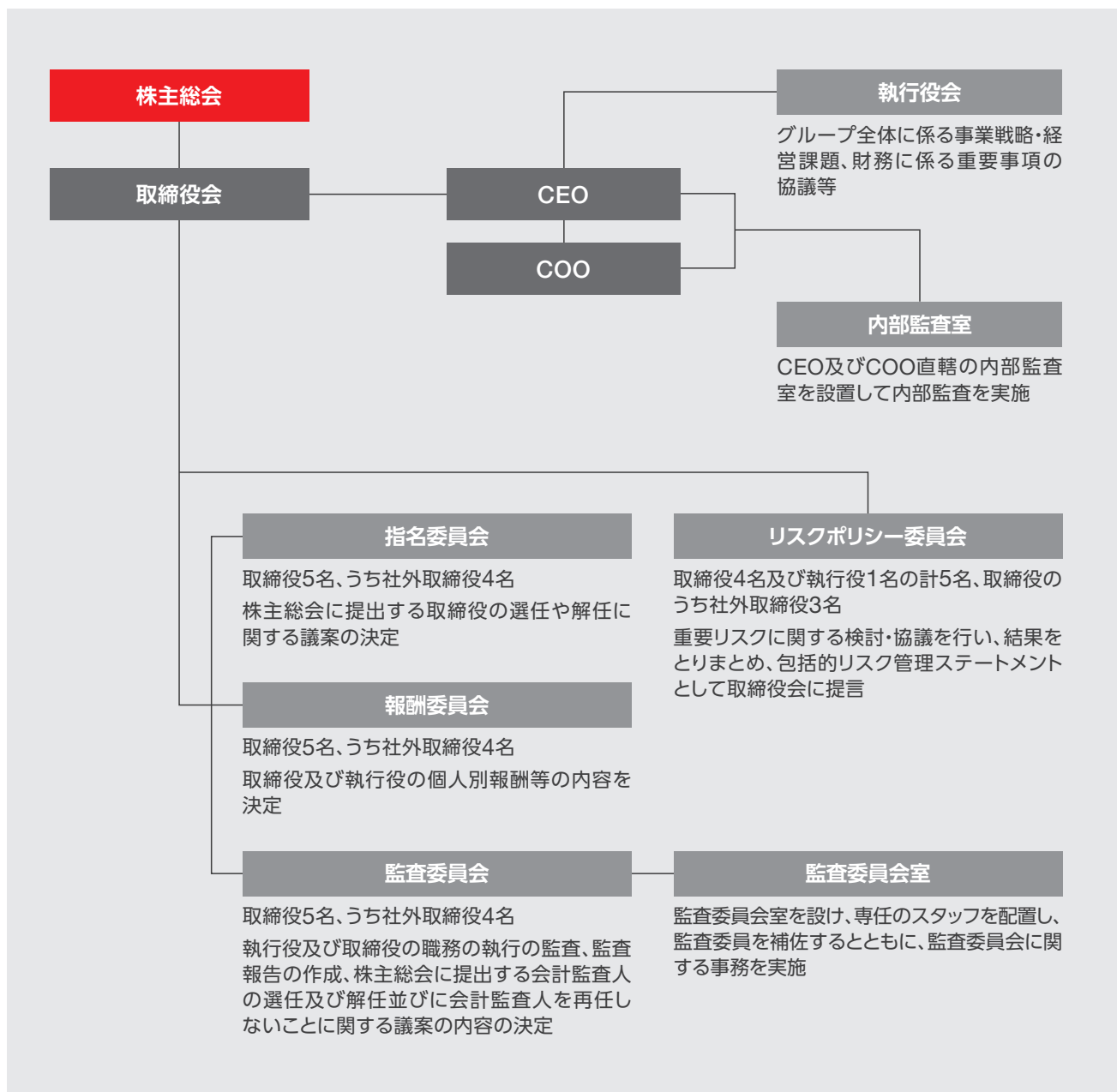
取締役会の構成

取締役会は、女性2名を含む16名で構成しており、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上及び業務執行の

妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した独立社外取締役が担い、また、独立社外取締役を取締役会の過半数である10名としています。

独立社外取締役は多様な専門性(企業経営、金融、会計・監査、法律・リスク管理、研究者・政府機関、テクノロジー)を有しており、その専門的知識や高い見識を踏まえて議論することにより、JPXの経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。具体的な取締役の構成及び専門性についてはP.71「役員一覧」をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス体制図



指名委員会・報酬委員会・監査委員会

JPXは、法定の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、役員的人事及び報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名(常勤の監査委員1名)の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名が社外取締役です。さらに、その補助のため監査委員会室を設置しています。

取締役会等の実施状況

取締役会の議論時間	1,186分
取締役会における承認案件数	22件

リスクポリシー委員会

JPXでは、リスク管理における外部視点の取り込みを行い、ガバナンスの向上を図ることを目的として、社外取締役を中心に構成された会議体「リスクポリシー委員会」を設置しています。リスクポリシー委員会の活動内容を含めたJPXのリスク管理体制につきましてはP.75「リスク管理」をご参照ください。

独立社外取締役委員会

JPXでは、非常勤の独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、取締役会をさらに活性化させることを目的として、非常勤の独立社外取締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

独立社外取締役委員会

目的	非常勤の独立社外取締役間で、情報交換や認識共有を図る。 ※委員会からの求めに応じて、取締役会議長やCEO以下の経営陣が出席することも可能。
開催頻度	原則として年2回以上。 ※委員長の招集によって適宜開催する。

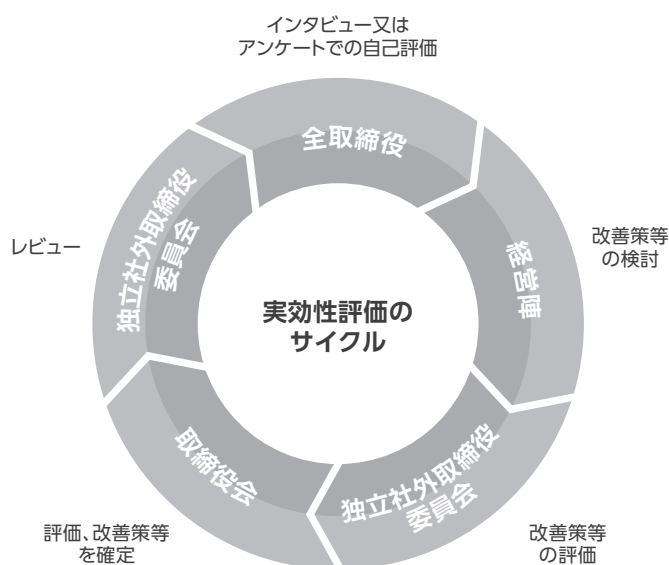
委員長

委員会の議長として、委員会の招集及び進行を行う。委員会が必要と認める場合には、委員会での議論の内容について、委員長が取締役会議長やCEO以下の経営陣にフィードバックし、円滑なコミュニケーションを図る。

取締役会の実効性評価

JPXでは、全ての取締役を対象としてインタビュー又はアンケートを実施したうえで、取締役会が自らの実効性について、分析・評価を実施することとしています。実施に際しては、その評価の客観性や透明性を高める観点から、独立社外取締役委員会を活用しています。

評価プロセス、評価結果の概要等につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。



コーポレート・ガバナンス報告書

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/governance/policy/>

社外取締役に対するトレーニング

JPXの社外取締役は、それぞれの専門分野や経験等により、経営やコーポレート・ガバナンスに関する知識は十分に有しています。そのため、社外取締役に対しては、JPXの業務に対する理解を深めることを目的に、規則集等を用いた説明や視察会、取引所業務に関する知識や情報をアップデートしながら議論をするための研修会や、世界金融情勢、リスク管理、フィンテック等をテーマとした外部専門家を交えた意見交換会を実施しています。

役員報酬の内容・決定要因

当社の役員報酬は、以下の **1** 役員報酬の基本方針 に基づき、**a** 基本報酬、**b** 年次インセンティブ(賞与)及び**c** 中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)で構成されています。

なお、執行役を兼務しない取締役に対しては、**a** 基本報酬のみを支給することとしております。

1 役員報酬の基本方針

役員報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、以下の方針に従い決定します。

取締役及び執行役等の職責に応じたものであること

長期ビジョン及び経営計画の達成を動機づけるものであること

当社の企業理念を着実に実践するために必要な人材を確保するうえで、競争力が保たれていること

社会インフラとしての特性に鑑み、社会情勢に照らして適正なものであり、決定手続等の客観性・透明性が確保されていること

それぞれの報酬ごとの内容は以下のとおりです。

a 基本報酬

基本報酬は、各役員の業務執行や経営への参画の対価として、外部専門機関の調査等に基づく他社の役員報酬の水準を参照したうえで、役位・職務内容に応じた額を決定しています。

b 年次インセンティブ(賞与)

年次インセンティブ(賞与)は、当期利益(連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益をいいます。以下同じ。)に比例させた額を、執行役に対して支給します。当期利益は株主への配当原資や企業価値向上に向けた投資の源泉であること、事業年度ごとのインセンティブである年次インセンティブ(賞与)の支給は当該事業年度に計上した当期利益に基づいて行うことが適当であることから、当期利益を指標としています。このほか、

各役員の事業年度ごとの成果を評価するため、個人別の業績評価に係る賞与を支給することとしています。

なお、年次インセンティブ(賞与)は、当期利益の額が100億円未満となった場合には支給いたしません。

c 中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)

中長期インセンティブ(株式報酬)は、株主との利害共有の強化や中長期的な企業価値向上に対する動機づけ及び業績と報酬との連動性の強化を目的に、執行役に対して支給します。当社の株式報酬は、株式交付信託の仕組みを利用しており、「固定部分」と「業績連動部分」から構成されます。

「固定部分」は、各役員に対して事業年度ごとに役位等に応じてポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該ポイントに相当する株式を交付します。

「業績連動部分」は、各役員に対して事業年度ごとに業績連動基礎ポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該業績連動基礎ポイントに業績条件の達成度に応じた業績連動係数を乗じることにより業績連動ポイントを算定し、当該業績連動ポイントに相当する株式を交付します。業績連動係数は、業績連動基礎ポイントの付与日から3年経過後時点における当社の連結ROEの水準及び当該ポイントの付与日の直前事業年度末から3年経過後までの期間における当社株式の株主総利回り(TSR)の相対評価(JPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率との比較)に応じて、次ページの表の区分に従い、0%~150%の範囲で決定します。連結ROEは資本効率向上の観点から、株主総利回り(TSR)は株主価値向上の観点からそれぞれ指標としております。

なお、当社では執行役規則に基づき、株式報酬等で取得した自社株式について、退任後1年を経過するまでの間、原則として、売却することはできません。また、株式交付規程に基づき、株式報酬の交付対象役員に非違行為等があった場合において、株式等の交付前の場合には交付をとりやめることとし、交付済の場合には役員に対して交付相当額の返還請求ができるものとしています。

1 役員報酬の基本方針

中長期インセンティブ(金銭報酬)は、中期経営計画2024において示す連結ROE及びサステナビリティ施策の達成度に応じ、執行役に対して支給します。

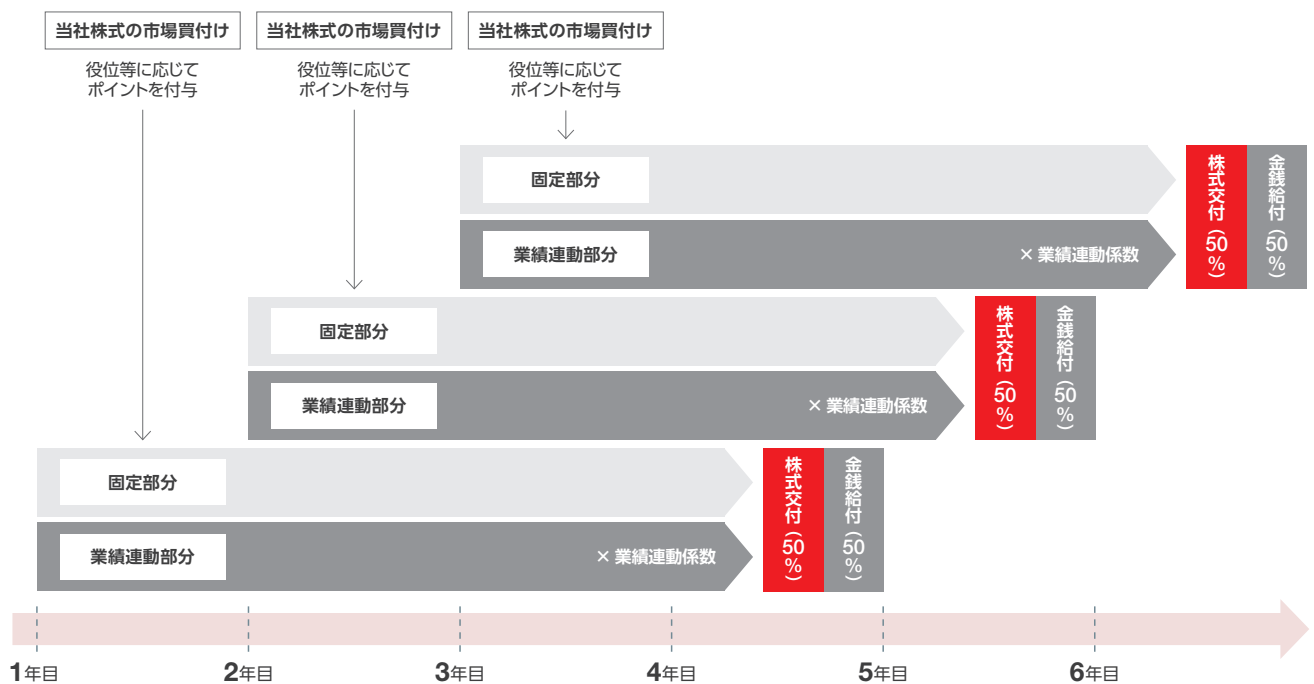
連結ROEに関しては、中期経営計画の期間中(3年間)、毎期の連結ROEが10%以上であることが支給の条件であり、中期経営計画の最終年度の連結ROE及び中期経営計画期間中(3年間)の平均の連結ROEのうち、いずれかの連結ROEが15%以上となった場合に支給額が最大となり、いずれも15%未満となった場合には、毎期の連結ROEが10%以上であることを条件に、3年間の平均の連結ROEの数値に応じた額を支給します。各役員に対する支給額は役位に応じて決定いたします。

これに加えて、中期経営計画2024において推進するサステナビリティ施策(市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進、当社自身のカーボン・ニュートラルの実現、2030年に向けた証券市場の運営に係るカーボン・ニュートラルの実現等)について、中期経営計画2024終

了時に計画を達成している場合には、上記の連結ROEの達成度によって算出されたインセンティブの金額に、グループCEOについては2倍、その他の執行役については1.5倍の係数を乗じて最終的なインセンティブの金額を算出いたします。

なお、当社は指名委員会等設置会社であり、当社の役員報酬に関する透明性・客観性を確保することを目的とした法定の「報酬委員会」を設置しています。当社の報酬委員会は、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長としています。報酬委員会は、法令に基づき、役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定める権限、及び当該方針に基づき役員の個人別の報酬等の内容を決定する権限を有しており、当事業年度における当社の役員の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決議された上記方針に基づき、報酬委員会で適切に審議のうえ、決定しており、上記方針に沿うものであると判断しております。

株式報酬制度のイメージ



中長期インセンティブ(株式報酬)の業績連動部分に係る業績条件

		連結ROE		
		10%未満	10%以上14%未満	14%以上
株主総利回り(TSR) VS JPX日経400(配当込み)	アウトパフォーム	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%	業績連動係数 150%
	アンダーパフォーム	業績連動係数 0%	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%

2 執行役の報酬構成比率

執行役の報酬は、基本報酬、年次インセンティブ(賞与)及び中長期インセンティブで構成しています。
2023年4月27日公表の業績予想を前提とした場合における執行役の報酬構成比率は以下のとおりです。

※株式報酬の業績連動係数を100%とし、中計達成度にかかる中長期インセンティブについては1年分を加算したと仮定した場合の割合。

執行役の報酬構成比率

	基本報酬		年次インセンティブ		中長期インセンティブ
CEO	30	:	25	:	45
CEO以外の執行役	40	:	30	:	30

取締役及び執行役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	年次インセンティブ	中長期インセンティブ		金銭報酬 (中計達成度)	
				金銭報酬	金銭報酬 (賞与)		
				固定部分	業績連動部分		
取締役 (社外取締役を除く)	38	38	-	-	-	-	2
執行役	608	229	169	132	66	9	7
社外取締役	184	184	-	-	-	-	10

- 注.
1. 取締役と執行役の兼務者については、取締役としての報酬は支払っておりません。
 2. 執行役のうち、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、(株)JPX総研、(株)東京商品取引所及び(株)日本証券クリアリング機構のそれぞれの代表取締役との兼務者については、執行役としての報酬は支払っていないため、支給人員に含めておりません。
 3. 上表には2022年6月16日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)1名及び社外取締役1名を含んでおります。
 4. 社外取締役は、基本報酬から役員持株会を通じて当社株式を購入するものとしております。
 5. 賞与については、当期利益に比例する額等を支給しており、当期利益が100億円未満となった場合には支給いたしません。当期における当期利益の実績は46,342百万円です。
 6. 株式報酬の業績連動部分に係る指標について、連結ROEについては10%以上及び14%以上という二段階の目標を設けており、達成状況により業績連動係数が変動します。また、TSRについては当社株式の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率をアウトパフォームすることを目標としております。上記の株式報酬の額は2019年度から2022年度に係る株式報酬のうち、当事業年度に費用計上した額です。このうち、2019年度に付与した株式報酬に係る指標は、連結ROEが15.7%となり、TSRは当社株式の3年間の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の同期間における成長率をアンダーパフォームしたことから、業績連動係数は100%となりました。
 7. 中計達成度に係る金銭報酬については、2023年3月31日をもって退任する執行役に対して、在任期間に応じた金額を支給します。当中期経営計画における在任期間において、連結ROEが10%以上であることが支給の条件であり、連結ROEが15%以上となった場合に連結ROEに基づく支給額が最大となります。2022年度における連結ROEは14.7%であったことから、連結ROEの値に比例させて支給額を算定しております。これに加え、当中期経営計画において推進する各サステナビリティ施策について、2022年度においてはいずれの施策についても順調に進捗していたことから、これによる加算を行っております。
 8. 賞与、株式報酬の業績連動部分及び中計達成度に係る金銭報酬が会社法施行規則の定める「業績連動報酬等」に、株式報酬が同規則の定める「非金銭報酬等」に、それぞれ該当いたします。

役員一覧

役員略歴

<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/officer/00-01.html>



木下 康司

独立社外取締役／取締役会議長

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の企業経営及び行政機関における豊富な経験と財政・金融・経済全般にわたる高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

JPX株式所有数 0株



山道 裕己

取締役兼代表執行役グループCEO

同氏の証券会社での業務を通じた証券市場に関する豊富な経験と高い見識や、取締役兼代表執行役グループCEOとしてJPXグループの経営を担ってきた経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

(株)東京証券取引所取締役

JPX株式所有数 44,647株



岩永 守幸

取締役兼代表執行役グループCOO

取締役兼代表執行役グループCOOとしてJPXグループの経営を担ってきた経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

(株)東京証券取引所代表取締役社長

JPX株式所有数 46,588株



横山 隆介

取締役兼執行役

デリバティブ市場を運営するJPXグループの中核子会社である(株)大阪取引所及び(株)東京商品取引所の経営全般を統括してきた同氏の経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

(株)大阪取引所代表取締役社長／(株)東京商品取引所代表取締役会長

JPX株式所有数 33,231株



荻田 伍

独立社外取締役

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の企業経営に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

JPX株式所有数 7,200株



釜 和明

独立社外取締役

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の企業経営全般及び財務・会計に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

(株)IHI特別顧問／第一三共(株)社外取締役

JPX株式所有数 1,900株



幸田 真音

独立社外取締役

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の作家活動における創作力や洞察力、金融に関する高い見識、大学教授や政府の審議会委員を歴任された経験をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

作家／日本たばこ産業(株)社外取締役／三菱自動車工業(株)社外取締役

JPX株式所有数 5,300株



小林 栄三

独立社外取締役

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の企業経営に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

伊藤忠商事(株)名譽理事／日本航空(株)社外取締役／農林中央金庫経営管理委員

JPX株式所有数 9,800株



鈴木 康史

取締役

同氏の取引所での業務を通じた取引所業務全般にわたる豊富な知識や経験を、JPXの業務執行の監督等に生かすことができると判断しました。

JPX株式所有数 25,282株



竹野 康造

独立社外取締役

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の法律家としての専門的見地から企業法務に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

弁護士／森・濱田松本法律事務所パートナー

JPX株式所有数 3,200株



松本 光弘

独立社外取締役

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の警察機関における豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

第一三共(株)社外監査役

JPX株式所有数 0株



森 公高

独立社外取締役

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の会計専門家としての立場から企業会計に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

公認会計士／日本公認会計士協会相談役／三井物産(株)社外監査役／東日本旅客鉄道(株)社外監査役／住友生命保険相互会社社外取締役

JPX株式所有数 7,100株

指名・報酬・監査委員会の各委員会の委員構成、及びJPXの業務執行体制(執行役一覧)については、以下のウェブサイトをご参照ください。
<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/officer/index.html>



宮原 幸一郎

取締役兼執行役

JPXグループの戦略的な事業展開の中心となる組織体として新たに設立した(株)JPX総研の経営全般を統括してきた同氏の経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

(株)JPX総研代表取締役社長

JPX株式所有数 51,355株



小沼 泰之

取締役兼執行役

(株)日本証券クリアリング機構の経営全般を統括してきた同氏の経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

(株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長

JPX株式所有数 35,071株



遠藤 信博

独立社外取締役

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の企業経営及びシステム・ネットワークに関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

日本電気(株)特別顧問/住友ファーマ(株)社外取締役/東京海上ホールディングス(株)社外取締役/(株)日清製粉グループ本社社外取締役

JPX株式所有数 7,900株



大田 弘子

独立社外取締役

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の政府機関における豊富な経験と経済・財政に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況

政策研究大学院大学学長

JPX株式所有数 900株

取締役の専門性及び取締役会などの実施状況等

取締役会の議論時間:1,186分 取締役会における承認案件数:22件

氏名	企業経営	金融	会計・監査	法律・リスク管理	研究者・政府機関	テクノロジー	取締役会	委員会					
								指名	報酬	監査	独立社外取締役	リスクポリシー	
木下 康司	●	●			●		新任						
山道 裕己	●	●					11/11	●	● 4/4				●
岩永 守幸	●	●					11/11						
横山 隆介	●	●					新任						
宮原 幸一郎	●	●					-						
小沼 泰之	●	●					新任						
遠藤 信博	●					●	10/11	● 11/12				●	
大田 弘子		●			●		9/9		● 2/2	● 9/10		●	
荻田 伍	●						11/11	■ 12/12				■	
金 和明	●		●				新任		●			●	
幸田 真音		●			●		11/11			● 12/12		●	■
小林 栄三	●						11/11	● 12/12	■ 4/4			●	
鈴木 康史		●					9/9			● 10/10			
竹野 康造				●			11/11	●		● 12/12		●	●
松本 光弘				●	●		新任			●		●	●
森 公高			●				11/11		● 4/4	■ 12/12		●	

注 表中の数字は2022年度の出席状況/開催状況です。

■委員長 ●委員



独立社外取締役メッセージ

JPXのサクセッションプラン ～新CEO選任プロセスと期待～

独立社外取締役委員会委員長
指名委員会委員長

荻田 伍

JPXは、2013年の発足当初より、役員人事に関する透明性・適時性・客観性を確保することを目的とした法定の「指名委員会」を設置しています。2018年からは、さらなる独立性の確保・向上のため、委員長を独立社外取締役が務めることとされ、このときから私が指名委員会委員長を担っています。

昨年12月、JPXは代表執行役グループCEOの異動について発表し、今期から山道裕己氏をグループCEOとした新体制をスタートしています。

指名委員会では、執行役候補者の選任を検討するにあたっての基本方針を踏まえた提案を行うこととしており、とりわけ、代表執行役グループCEOについては、あらかじめ明確に打ち出している人物イメージに沿って、最適な人物を選任します。

今般のCEO選任にあたり、指名委員会では、十分な検討期間を設けたうえで、こうした基本方針や人物イメージをさらに具体化するために「CEOの人材要件」を定め、「次期CEOのサクセッションプラン」を策定しました。

執行役候補者選任にあたっての基本方針

- ① 当社の業務に関する専門知識を有し、経営判断能力及び経営執行能力にすぐれていること
- ② 指導力、決断力、先見性及び企画力にすぐれていること
- ③ 執行役としてふさわしい人格、識見を有すること
- ④ 執行役としての職務を遂行するにあたり健康上の支障がないこと

代表執行役グループCEOの人物イメージ

- ① 当社の企業理念を尊重し、企業理念に基づく経営を高いレベルで実践できる人物
- ② 当社グループが運営する市場に関係ある人々から広く支持と信頼を得られる人格と識見と行動力を有する人物
- ③ グローバルな視点を有し、かつ、日本社会・経済への造詣も深く、当社グループが運営する市場を熟知し、市場利用者や市場制度等をリードしていくことができる人物

サクセッションプランの運用にあたっては、指名委員会委員による後継候補者の見極め、モニタリングが行われ、徐々に後継候補者の絞り込みを行っていきます。また、今般のCEO選任のプロセスにおいては、社内の候補者のみならず、外部からCEOを招聘する選択肢も排除することはせず、外部の後継候補者のリストアップも行ったうえで、議論してきました。

こうしたプロセスを経て、最終的に、東京証券取引所の山道社長(当時)が、JPXの次期CEOを託すに相応しい人物であると指名委員全員の意見が一致し、決定されました。山道氏が選任された理由としては、主に以下の3点があげられます。

第一に、これまで東京証券取引所や大阪取引所の社長などを歴任することにより、公共性の高い証券市場インフラの運営者として求められる安定性、決断力及び高度な専門知識を有していること。

第二に、野村證券の欧州及び米国現地法人トップとしての実務経験などから、市場利用者のニーズに精通し、「グローバルな視野」を有していること。

第三に、何よりJPXグループ社員からの信頼が厚く、高い使命感のもと、社員のやる気を引き出して前進するリーダーシップを有していること。

JPXには、日本の金融・資本市場を支えるインフラ運営を通じ、持続可能で豊かな社会の実現に貢献するという不変の使命があります。また「中期経営計画2024」では「Exchange & beyond」というスローガンのもと、「Target 2030」の実現に向け新しい領域にも積極的に挑戦しています。その中で、新CEOである山道氏には、市場利用者やグループ社員の協力のもと各施策を着実に実行できる安定感、そして即戦力としてのリーダーシップを存分に発揮してもらうことが求められます。さらに、国際金融センターの実現などといったグローバルな取組みが今後ますます重要になってくることが見えていの中で、山道氏の多彩でグローバルな実務経験、またその経験に基づくグローバルなマインドを十分に発揮していただきたいと考えています。

Risk Management

リスク管理

市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続するためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。JPXは、そうした観点からリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制

JPXは、システム障害リスク、訴訟リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務過誤のリスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。

「リスクポリシー委員会」は、委員5名以上とし、その過半数を社外取締役としたメンバーで構成され、委員長については、原則として社外取締役が務めることとしています。

「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO（委員長）、総務部を担当する執行役員及び総務部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部室を定めて管理することとしており、その運用評価・問題点に係る情報は「リスクポリシー委員会」及び「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。

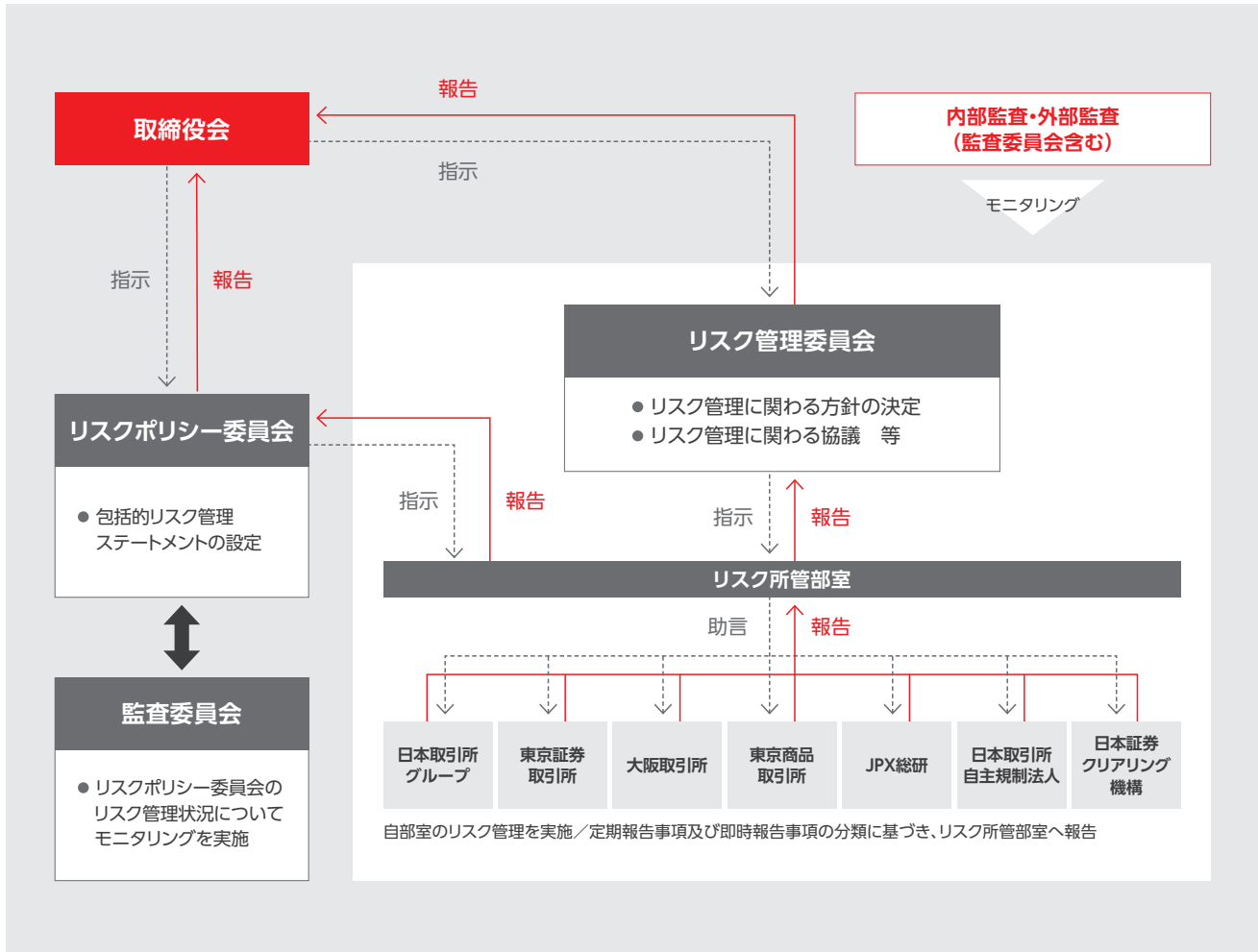
「リスクポリシー委員会」においては、事業年度ごとにJPXグループが重点的に対応すべきリスクを「重要リスク」として特定し、また重要リスクごとの基本的な対応方針を定めるとともに、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会に提言します。

JPXグループでは、策定された「包括的リスク管理ステートメント」をもとに、未然に「重要リスク」等への対応を行うことで、リスクの発現可能性を低減させるとともに、リスクが顕在化した際には機動的な対応を行います。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっており、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。

重要リスク

JPXでは、事業年度ごとに当社グループにおける重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な対応を予防的に行うことでリスクの発現をコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるような管理を行っています。

JPXグループのリスク管理では、①内部環境に潜在するリスクについて、当社グループ全社を挙げての洗い出し及び②外部環境に潜在するリスクについて、地政学リスクなどの幅広い観点から経営陣も交えて議論を実施し、それらの結果に基づいて、重要リスクの検討を行っています。検討段階では数多くのリスクが検出されていますが、当社グループにて精査を行い、それらのリスクのうちから、発現した場合の影響度、発現頻度を踏まえて、事業年度ごとにJPXグループとして最も注意すべきと認識しているリスクを重要リスクとして定義し、重点的に予防的な対応を実施しています。



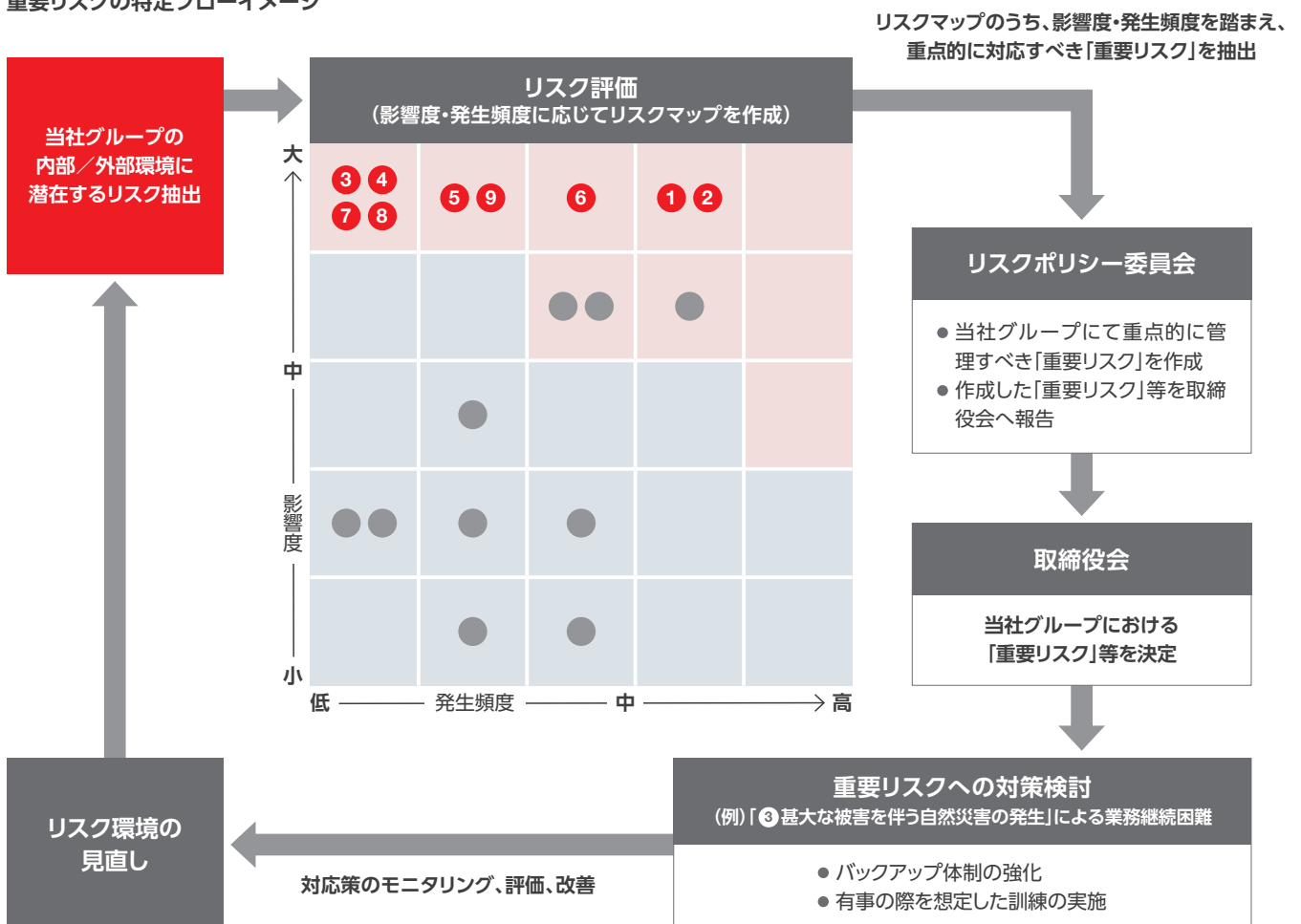
リスク分類

リスク区分	リスクの例
事業環境・事業戦略リスク	景気変動、法規制、人口動態変化、技術革新、投資家動向、論調リスク、事業選択の失敗
事故・災害リスク	大地震、台風、津波、伝染病、テロ、社会インフラの停止、火災・事故
システムリスク	ハードウェアのキャパシティ不足、アプリケーションエラーのリスク
法的リスク	業務上の法令違反、取引先の契約不履行、反社会的勢力との関係を持つリスク
財務リスク	財務報告の信頼性が損なわれるリスク、資金不足、預金等の資産を毀損するリスク
人的リスク	人員不足、社員の労働災害や健康被害等の発生リスク
情報セキュリティリスク	情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウイルス侵入リスク
事務リスク	業務手続ミス・判断ミス等のリスク
関係会社リスク	グループ会社において発生するリスク
レピュテーションリスク	社員の言動や第三者の言動等による社会的な評価の低下リスク
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	清算参加者の破綻等により、損失が生じるリスク
その他リスク	上記以外のリスク

主な重要リスクとその対応

リスク区分	リスク事象	リスク事象への対応
システムリスク	① システム障害	<ul style="list-style-type: none"> 開発手法の標準化や十分な稼働確認テストの実施 開発及び運用業務に係る品質管理の徹底 定期的なシステム障害訓練の実施 システム障害を踏まえた再発防止策の実施(レジリエンスの向上)
情報セキュリティリスク	② サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> 外部ベンダーによる定期的な情報セキュリティ診断の実施 定期的な訓練の実施 e-ラーニングの実施
事業継続(BCP)リスク	③ 甚大な被害を伴う自然災害の発生	<ul style="list-style-type: none"> 東西バックアップ態勢(業務・システム両面)の構築 定期的な訓練(防災・テロ対応)の実施 コンティンジェンシー・プラン等の見直し
	④ テロ攻撃の発生	
	⑤ パンデミックの発生	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務や時差出勤の推奨・活用 近隣バックアップオフィス等の活用
事務リスク	⑥ 市場運営業務(システムオペレーション等)、上場関連業務及び清算関連業務における事務過誤	<ul style="list-style-type: none"> 定期的なオペレーション訓練の実施 業務マニュアル及び業務プロセスの継続的な見直し(自動化の推進含む) 在宅勤務を前提とした運用方法の点検等
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	⑦ 清算参加者の破綻等	<ul style="list-style-type: none"> 証拠金等の財源の十分性確保 清算参加者に対する日々のモニタリング、定期的な参加者破綻時の訓練の実施
事業環境・事業戦略リスク	⑧ 事業環境の変化(法令等による規制等の変化がもたらす市場への影響)	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略の進捗状況や事業環境の変化等に係る定期的なモニタリングを行い、的確な財政運営や環境変化に応じた重点戦略の見直し 市場関係者等との議論等を踏まえた市場制度の見直し(市場機能の強化、公正かつ利便性の高い取引サービスの提供等)
	⑨ サステナビリティ推進への対応の遅れや不足	<ul style="list-style-type: none"> 環境理念・環境方針の策定 TCFD提言に基づいた情報開示

重要リスクの特定フローイメージ



システム・キャパシティ管理

近年、システムの高速化やコロケーションサービスの浸透等により、JPXの売買システムが処理する注文件数は増加傾向にあります。JPXでは、こうした状況を踏まえ、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然に防止すべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。キャパシティ管理は、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織として編成された「キャパシティ管理委員会」(委員長: CIO)が行っています。

具体的には、システム稼働状況の監視や分析・評価、現行システムの改善、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行い、より望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、キャパシティに関する重点課題や緊急性の高い問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、定期的又は臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しています。

コンティンジェンシー・プラン

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPX又は外部関係機関のシステム障害、自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、市場での売買を継続することが困難な場合における基本的な対応方針をあらかじめ周知・公表しています。例えば、自然災害の場合には、株式等の売買に参加できない取引参加者の過去の売買代金シェア(全体の売買代金シェアの概ね5割超)、被災・障害発生状況(売買に参加できない取引参加者等の数及びその属性、金融市場全体の状況等)や社会的要請を総合的に勘案し、売買停止の可否を検討することとしています。

サイバーセキュリティへの対応

JPXグループは金融市場インフラの担い手として、サイバーセキュリティを経営における重要リスクとして位置づけ、主体的にサイバーセキュリティ対策を推進し、投資者をはじめとする市場利用者に安心・安全なサービスを提供すべく、様々な対策に取り組んでいます。

例えば、JPXウェブサイトへの不正アクセスや標的型攻撃メールなど、JPXグループに対するサイバー攻撃は、多重に構築しているセキュリティ機能により検知・遮断を実施しています。また、グループ内に設置したCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を中心に24時間体制で監視・対応する体制を構築するとともに、定期的なセキュリティ診断等の実施により、当社グループのセキュリティの脆弱性をチェックし、対策を改善する仕組みを構築しています。

さらに、サイバーセキュリティに係る手続きやマニュアルの策定、年間で複数回にわたる様々なシナリオを想定した対応訓練を通じ、グループ全体のサイバーセキュリティ対応能力の強化に努め、併せて定期的なe-ラーニングによる教育や標的型攻撃メール訓練を行い、役職員全体のセキュリティ意識の向上を図っています。

また、金融庁、内閣サイバーセキュリティセンター、警視庁サイバーテロ対策協議会、情報処理推進機構などの公的機関と適時適切な連携を行うとともに、日本シーサート協議会、セキュリティ専門会社等と情報連携を密に行い、脅威等に関する最新動向の把握・共有体制の構築を実現しています。

サイバー攻撃の手法が年々高度化・巧妙化していることを踏まえ、サイバーセキュリティ対応計画を策定し、セキュリティ対策の定期的な検証を行い、必要に応じた見直し・強化を推進していきます。

緊急時事業継続体制

JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等いかなるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、やむを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後清算業務は概ね2時間以内、売買業務は概ね24時間以内にそれぞれ再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

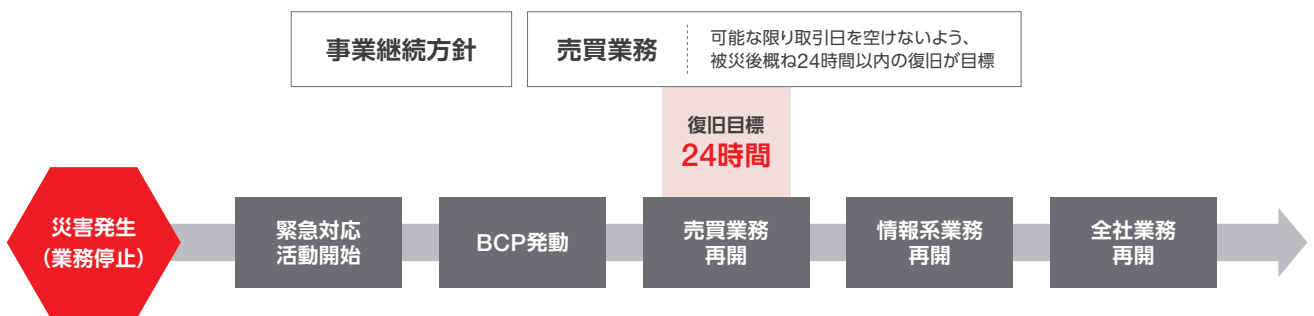
この目標を達成するため、プライマリセンタ(通常システムが稼働しているデータセンタ)との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンタ(バックアップのデータセンタ)を構築しています。仮にプライマリセンタが被災し事業継続が不可能となった場合には、速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンタ切り替えを行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。なお、日本市場のさらなる信頼性向上に資するべく、首都圏における大規模地震等の広域被災発生時にも、同時に社会インフラが被災することによる電力供給不足等のおそれがない遠隔地(関西圏)でのセカンダリセンタの構築を進めています。

また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センタまでの接続を確保することが可能になっています。このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っています。

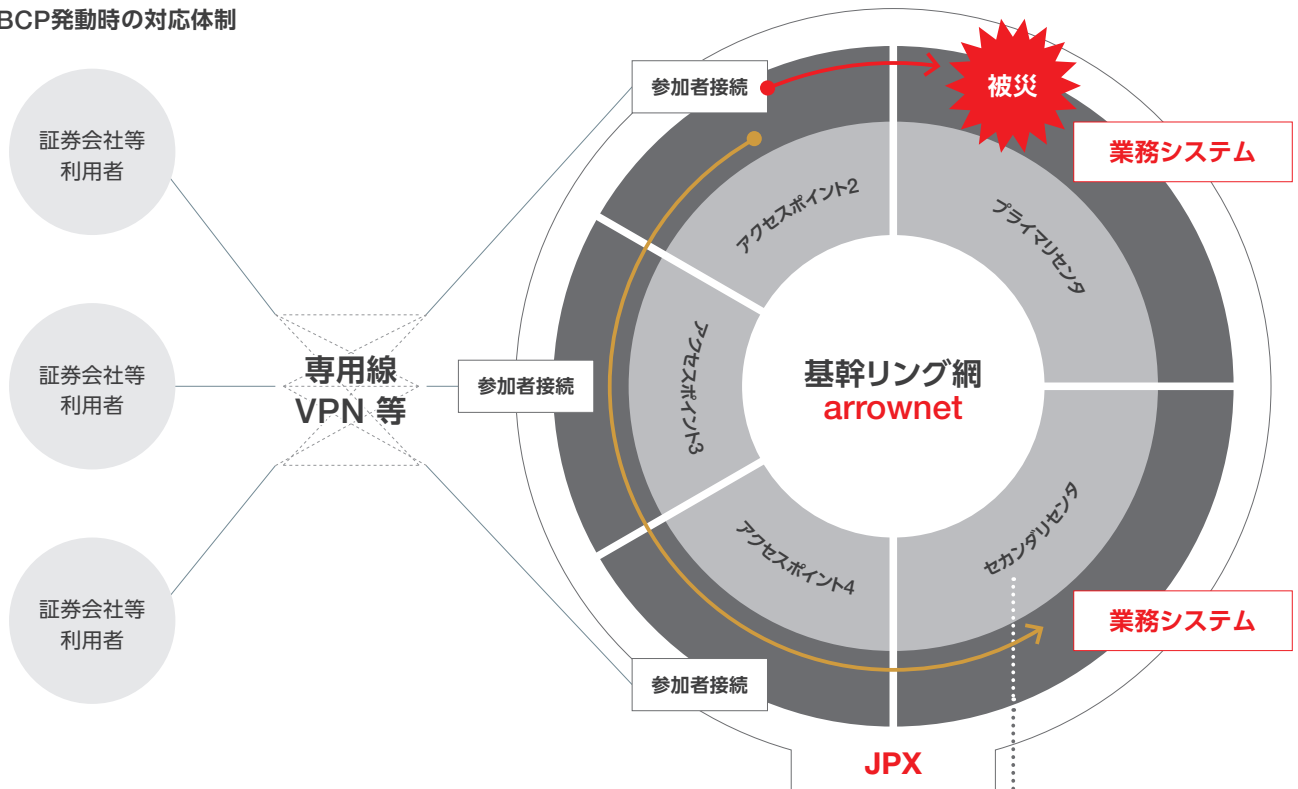
緊急時事業継続計画

<https://www.jpex.co.jp/corporate/governance/risk/bcp/index.html>

災害発生(業務停止)時のBCPに基づいた売買業務の復旧手順



BCP発動時の対応体制



プライマリセンタ被災時には、センタを切り替え、セカンダリセンタにて事業継続が可能

Internal Control Systems/ Compliance

内部統制システム／コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、
役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、
高い倫理観をもって業務に取り組んでいます。

内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し適切な運用に努めています。本体制が適切に整備・運用

されているかどうかは、CEO及びCOO直轄の内部監査室による独立した立場からの定期的なモニタリングを通じて確認・評価しています。

内部統制システム構築の基本方針

<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/internal-control/index.html>

コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員及び社員

の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。

コンプライアンス・プログラム

<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/compliance/index.html>

企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。

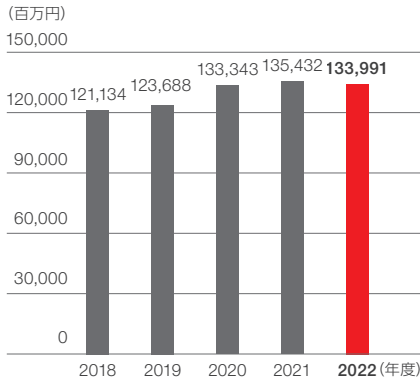
組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括するとともに、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連事務局を設置しています。また、法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反する又はそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとしてコンプライアンス・ホットラインを設置し、役員及び社員の周囲で法令や企業行動憲章に違反する又はそのおそれのある行為に気付いた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みを構築しています。

財務ハイライト

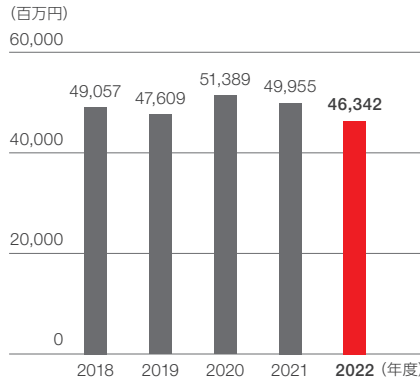
営業収益

133,991百万円



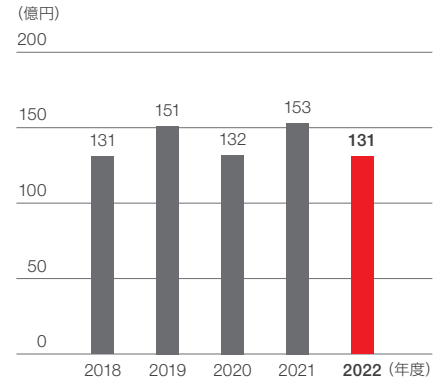
当期利益 (親会社の所有者帰属分)

46,342百万円



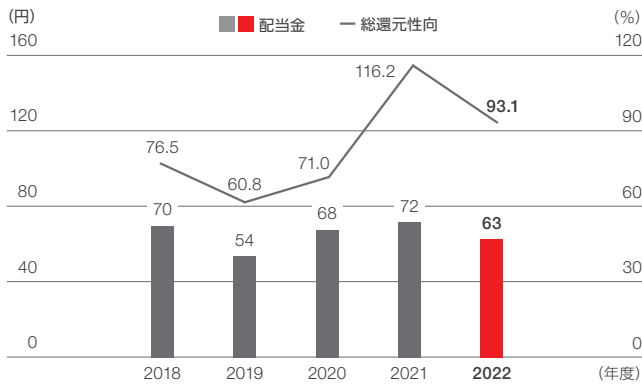
設備投資

131億円



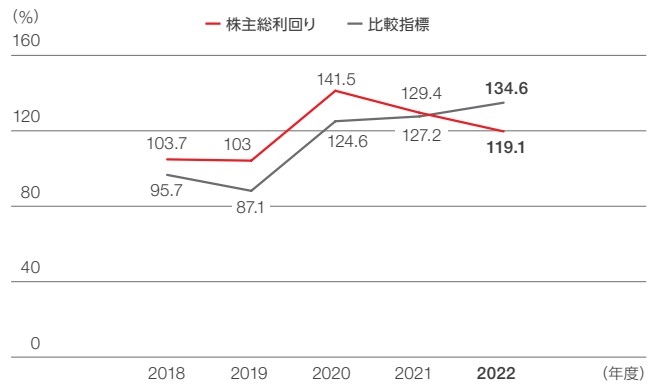
配当等

配当金 **63円**
総還元性向 **93.1%**



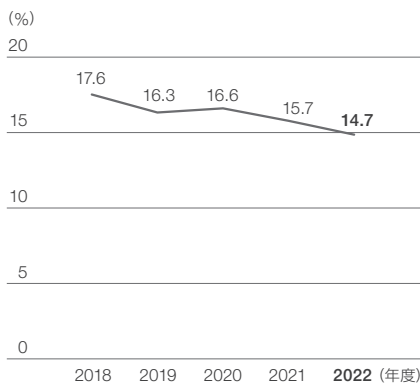
TSR

株主総利回り **119.1%**
比較指標:JPX日経
インデックス400(配当込み) **134.6%**



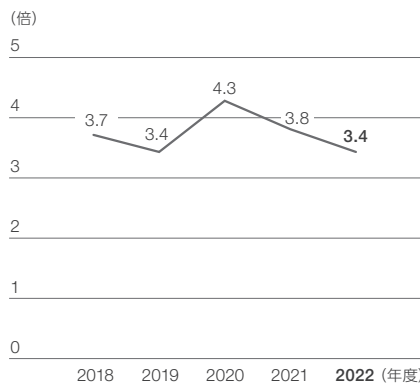
ROE

14.7%



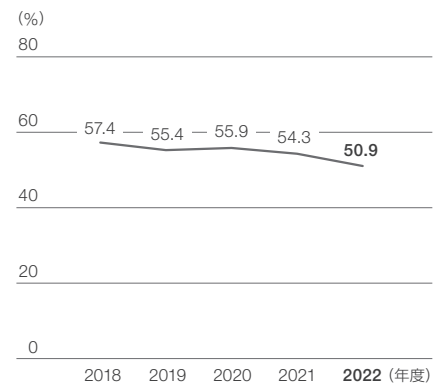
PBR

3.4倍



営業利益率

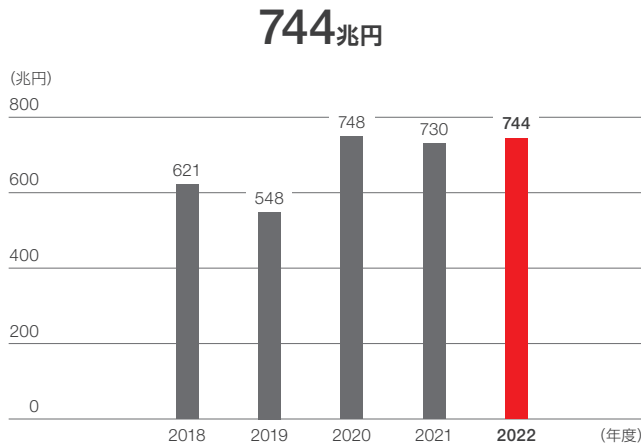
50.9%



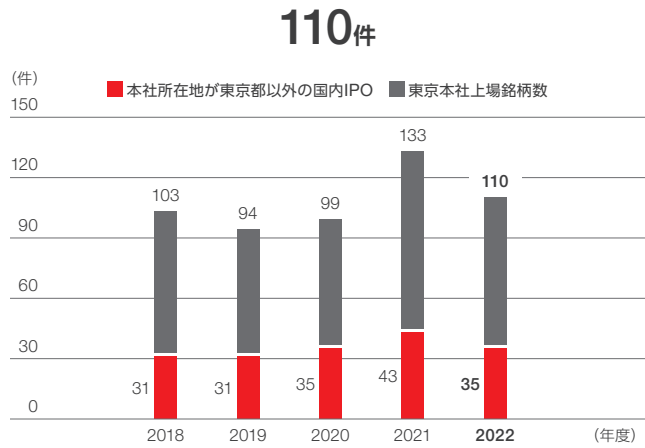
非財務ハイライト

上場会社 - 企業価値向上の促進

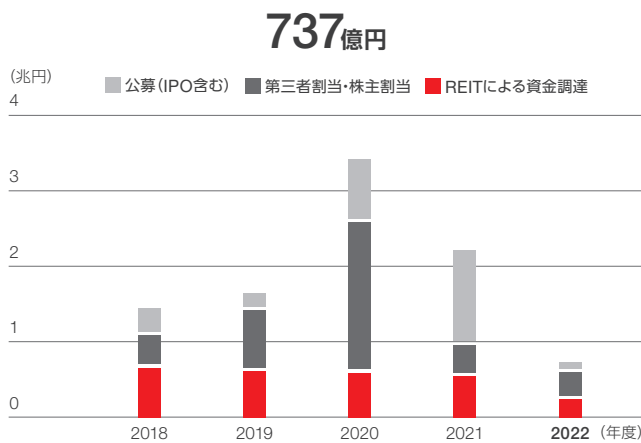
東証上場会社時価総額(年度末時点)



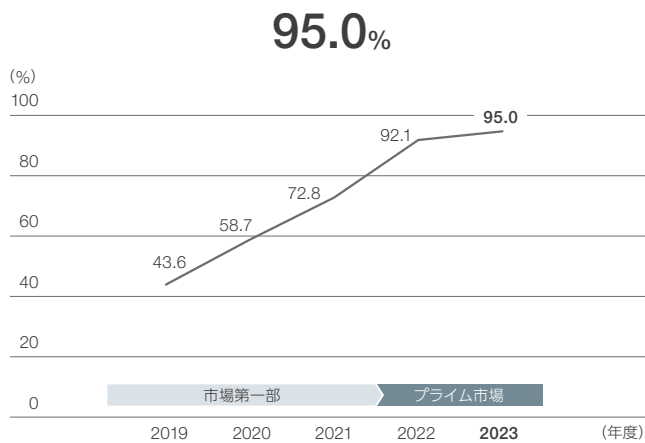
東証IPO件数



上場企業・REITによる資金調達額



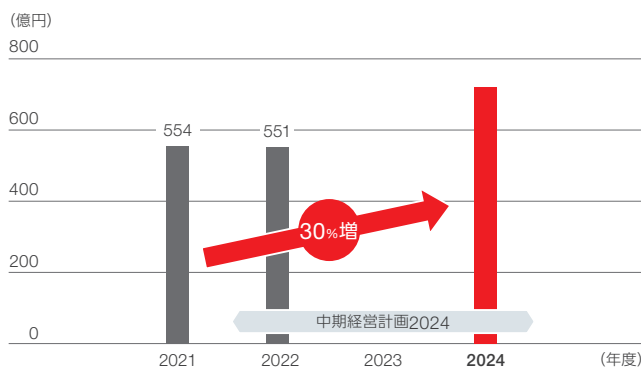
独立社外取締役を3分の1以上選任する
上場会社(プライム市場)の比率



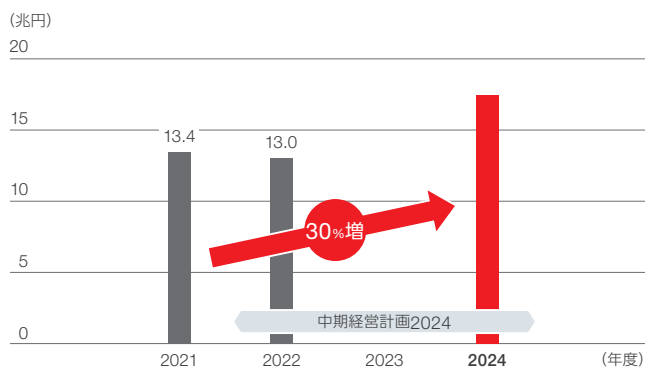
※2023年7月14日時点におけるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載をもとに集計。

投資者 - 有効な資産運用機会の提供

ETF等の一日平均売買代金
(レバレッジ型・インバース型商品除く)



ETF等の純資産残高
(日銀買入分除く)



事業及び財務の概況

連結業績ハイライト(IFRS)

(百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業収益	121,134	123,688	133,343	135,432	133,991
営業費用	54,111	58,532	61,394	63,220	67,502
営業利益	69,535	68,533	74,565	73,473	68,253
当期利益(親会社の所有者帰属分)	49,057	47,609	51,389	49,955	46,342
EBITDA	82,568	85,683	91,594	91,025	87,275
1株当たり配当金*1(円)	70.0	54.0	68.0	72.0	63.0
ROE	17.6%	16.3%	16.6%	15.7%	14.7%

※1: 2018年度の1株当たり配当金には特別配当15円を、2020年度の1株当たり配当金には特別配当10円を、2021年度の1株当たり配当金には特別配当15円を、2022年度の1株当たり配当金には記念配当10円をそれぞれ含む。

主要商品の一日平均売買代金・取引高等

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株券等売買代金*1	3.31兆円	3.08兆円	3.48兆円	3.76兆円	3.84兆円
TOPIX先物(ラージ)	10.4万単位	12.1万単位	10.2万単位	9.6万単位	10.4万単位
日経225先物(ラージ)	10.0万単位	11.0万単位	9.2万単位	7.6万単位	8.8万単位
日経225先物(ミニ)	105.1万単位	122.8万単位	107.6万単位	98.9万単位	104.6万単位
日経225オプション*2	230億円	268億円	265億円	236億円	257億円
長期国債先物	4.2万単位	4.0万単位	2.9万単位	3.3万単位	3.2万単位

※1: プライム、スタンダード、グロース(2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ)、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

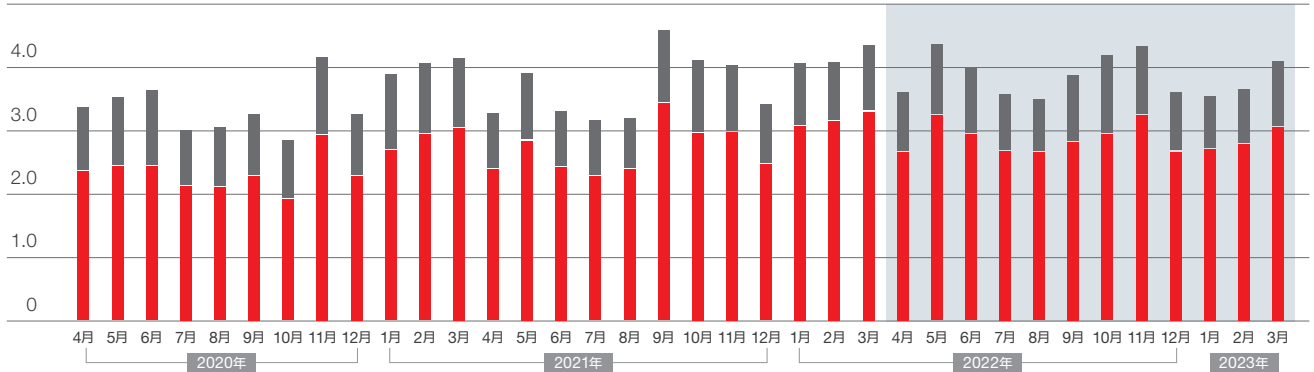
※2: Weeklyオプションを除く。

株券等一日平均売買代金の推移(2020年4月~2023年3月)

(兆円)

5.0

■ 株券等 ■ うち、プライム(内国株立会内)*



※2022年4月1日以前は旧東証市場第一部の売買代金

デリバティブ月間取引高の推移(2020年4月~2023年3月)

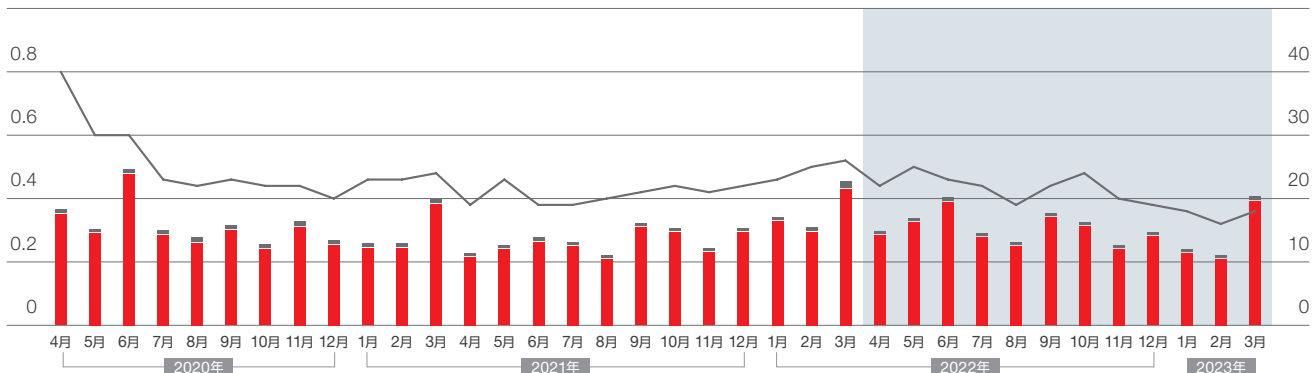
(取引高:億枚)

1.0

■ 金融デリバティブ ■ コモディティ・デリバティブ — 日経平均VI(平均)

(日経平均VI)

50



国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

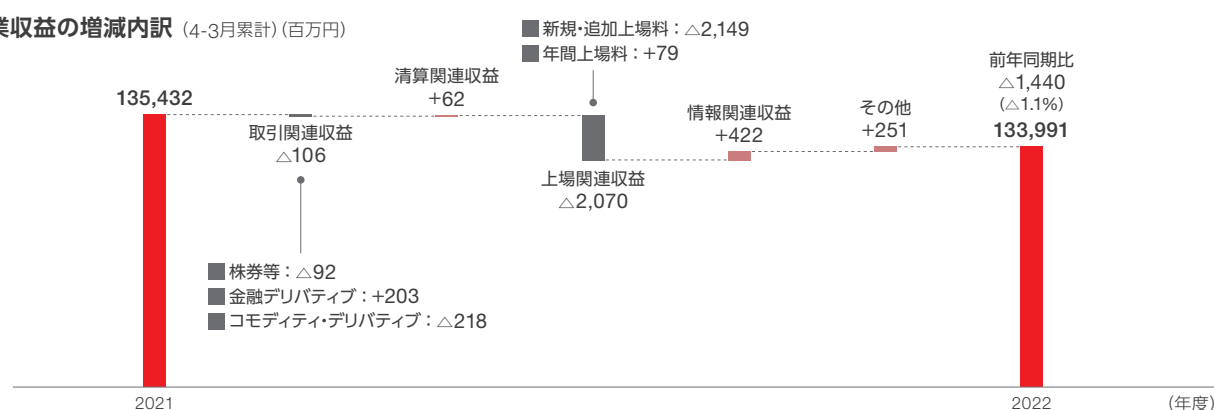
2022年度の経営成績の概況

2022年度の連結業績は、営業収益は、1,339億91百万円(前年同期比1.1%減)、営業費用が675億2百万円(前年同期比6.8%増)となったため、営業利益は682億53百万円(前年同期比7.1%減)、税引前利益は682億7百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は463億42百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

営業収益

営業収益の増減内訳 (4-3月累計) (百万円)



営業収益の概要

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
取引関連収益	48,660	48,589	53,171	53,196	53,089	39.6%
取引料	39,248	39,118	43,463	43,298	43,143	
現物	28,084	25,757	31,056	31,563	31,414	73% ^{*1}
金融デリバティブ	11,163	12,255	10,393	10,168	10,361	24% ^{*1}
TOPIX 先物	2,031	2,254	1,933	1,885	2,027	
日経225先物 (日経225mini 含む)	4,523	5,101	4,380	4,071	4,306	
日経225オプション ^{*2}	2,563	2,888	2,555	2,460	2,291	
長期国債先物	1,945	1,811	1,353	1,544	1,498	
その他	99	200	170	205	237	
コモディティ・デリバティブ	—	1,104	2,014	1,567	1,366	3% ^{*1}
基本料	1,017	1,020	1,018	1,000	986	
アクセス料	4,800	4,701	5,047	5,141	5,165	
売買システム施設利用料	3,499	3,646	3,544	3,647	3,691	
その他	95	101	96	108	103	
清算関連収益	24,788	26,427	27,939	27,945	28,008	20.9%
上場関連収益	14,025	14,322	16,660	15,736	13,666	10.2%
新規・追加上場料	3,994	3,965	5,630	4,171	2,021	
年間上場料	10,030	10,356	11,029	11,565	11,644	
情報関連収益	21,029	21,977	24,128	27,175	27,597	20.6%
その他	12,630	12,371	11,443	11,378	11,630	8.7%
合計	121,134	123,688	133,343	135,432	133,991	100%

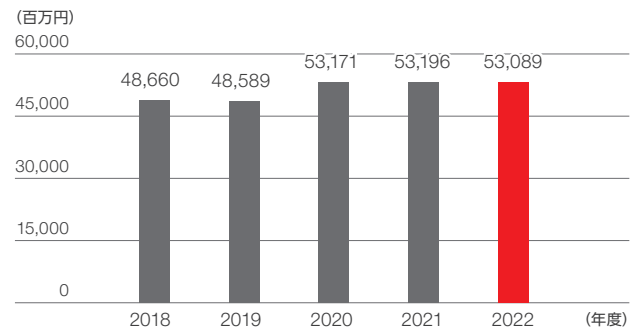
*1:取引料における構成比。 *2:Weeklyオプションを除く。

2022年度営業収益の状況

1. 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

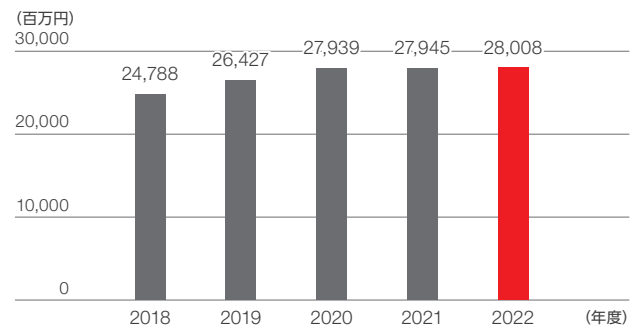
当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を下回り、取引料が減少したことなどから、前年同期比0.2%減の530億89百万円となりました。



2. 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

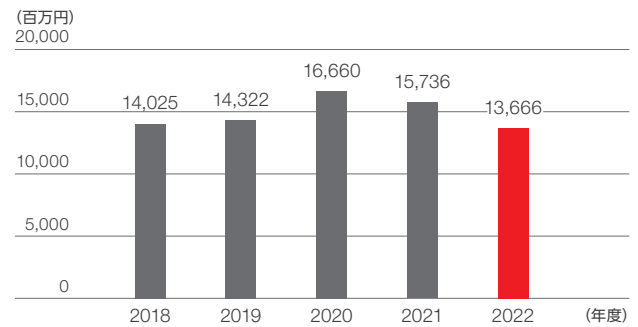
当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比0.2%増の280億8百万円となりました。



3. 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

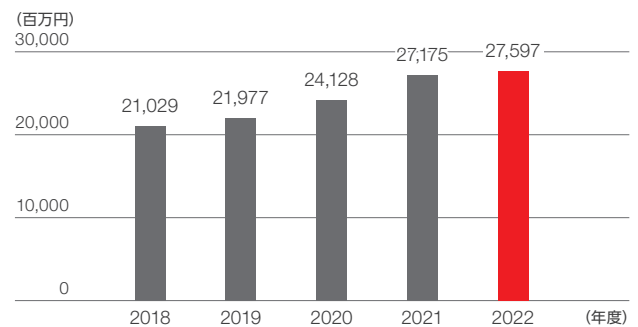
当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料が減少したことなどから、前年同期比13.2%減の136億66百万円となりました。



4. 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

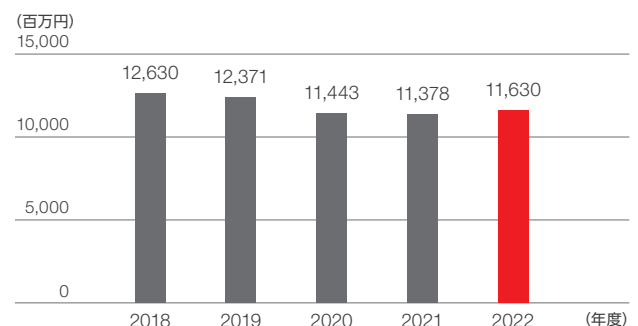
当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、前年同期比1.6%増の275億97百万円となりました。



5. その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンタ内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前年同期比2.2%増の116億30百万円となりました。

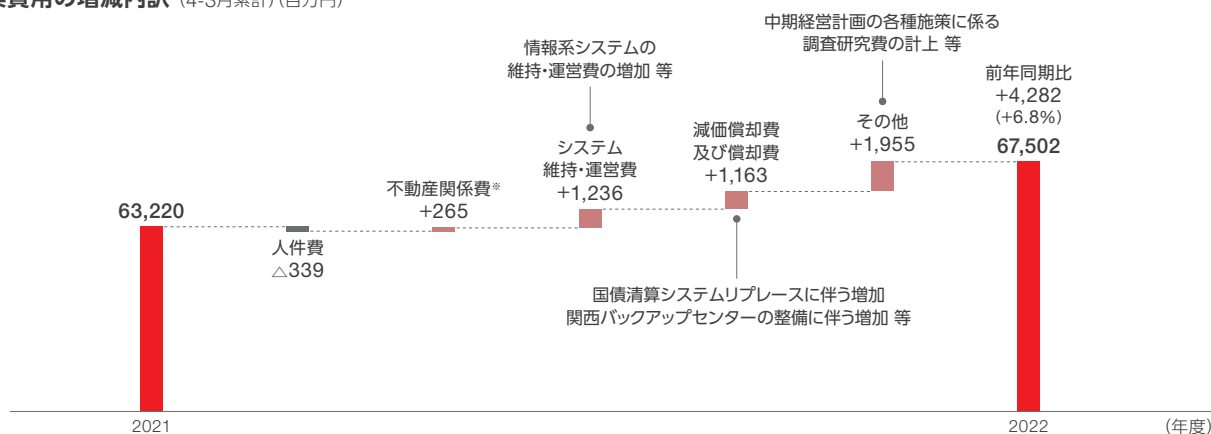


2022年度営業費用の状況

当連結会計年度の人件費は、前年同期比2.9%増の195億99百万円となりました。システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比13.0%増

の169億31百万円となりました。減価償却費及び償却費は、前年同期比8.4%増の189億71百万円となりました。その他の営業費用は、前年同期比2.6%増の120億円となりました。

営業費用の増減内訳 (4-3月累計) (百万円)



※2019年度から新リース会計基準がIFRSに適用。不動産関係費の一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。
 ※JPX総研設立に伴い、一部の費用計上区分を変更(営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上)。比較を容易にするため、前年の同費用についても、それぞれの科目に組み替えて表示。

営業費用の概要

(百万円)

	2018年度	2019年度 ^{※1}	2020年度 ^{※1}	2021年度 ^{※1}	2022年度 ^{※1※2}
人件費	16,584	17,512	19,255	19,048	19,599
システム維持・運営費	11,898	12,071	13,524	14,984	16,931
減価償却費及び償却費	11,699	13,354	13,632	14,364	15,557
不動産関係費	3,939	4,275	4,372	4,391	4,687
その他	9,989	11,318	10,609	10,431	10,727
合計	54,111	58,532	61,394	63,220	67,502

※1: 2019年度から新リース会計基準がIFRSに適用。不動産関係費の一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。
 ※2: JPX総研設立に伴い、一部の費用計上区分を変更(営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上)。

利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、2023年度の1株当たり配当については通期で57円(第2四半期末で28円)を想定しています。(2023年7月現在)

連結財政状態計算書

(百万円)

		2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)		
資産	流動資産	現金及び現金同等物	93,354	98,812	
		営業債権及びその他の債権	15,305	16,023	
		清算引受資産	64,368,444	72,108,539	①
		清算参加者預託金特定資産	6,679,236	9,655,223	②
		信認金特定資産	637	616	③
		未収法人所得税	2,022	5,359	
		その他の金融資産	118,000	112,400	
		その他の流動資産	2,910	3,582	
	流動資産合計	71,279,910	82,000,557		
	非流動資産	有形固定資産	13,029	11,041	
		のれん	67,374	72,043	
		無形資産	37,734	36,109	
		退職給付に係る資産	9,035	10,025	
		持分法で会計処理されている投資	17,650	18,593	
		違約損失積立金特定資産	27,948	27,948	⑤
		その他の金融資産	2,418	3,068	
		その他の非流動資産	6,030	6,253	
		繰延税金資産	2,303	1,751	
	非流動資産合計	183,524	186,834		
資産合計	71,463,434	82,187,392			

		2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)			
負債及び資本	負債	流動負債	営業債務及びその他の債務	4,813	8,883	
			社債及び借入金	32,500	33,000	
			清算引受負債	64,368,444	72,108,539	①
			清算参加者預託金	6,679,236	9,655,223	②
			信認金	637	616	③
			取引参加者保証金	8,731	8,757	④
			未払法人所得税等	3,800	9,963	
			その他の流動負債	10,003	8,274	
	流動負債合計	71,108,167	81,833,258			
	非流動負債	社債及び借入金	19,967	19,973		
		退職給付に係る負債	8,985	8,485		
		その他の非流動負債	2,361	3,795		
		繰延税金負債	101	69		
	非流動負債合計	31,415	32,324			
	負債合計	71,139,582	81,865,583			
	資本	資本金	11,500	11,500		
		資本剰余金	38,844	38,841		
		自己株式	△1,912	△13,575		
		その他の資本の構成要素	445	445		
利益剰余金		266,776	275,523	⑥		
親会社の所有者に帰属する持分合計		315,653	312,734			
非支配持分	8,198	9,075				
資本合計	323,852	321,809				
負債及び資本合計	71,463,434	82,187,392				

- ① 清算機関として引き受けた清算引受資産・負債。
- ② 清算参加者から担保として預託を受けた清算参加者預託金。
- ③ ④ ⑤ 金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく担保や積立金。
- ⑥ 「⑤ 違約損失積立金」を含む。

連結損益計算書

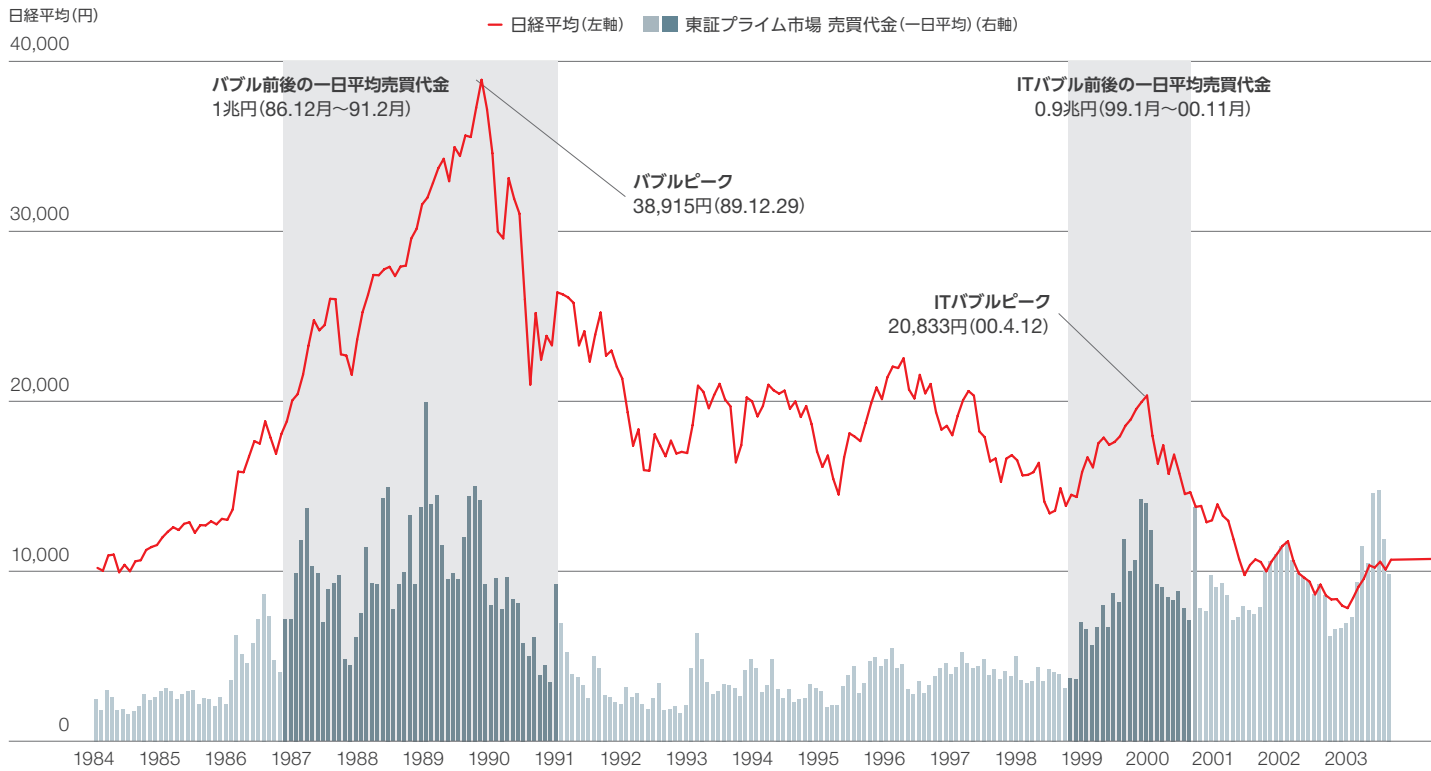
		(百万円)	
		2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
収益	営業収益	135,432	133,991
	その他の収益	205	504
	収益計	135,637	134,496
費用	営業費用	63,220	67,502
	その他の費用	11	59
	費用計	63,232	67,562
持分法による投資利益		1,067	1,319
営業利益		73,473	68,253
金融収益		58	49
金融費用		103	96
税引前利益		73,429	68,207
法人所得税費用		22,598	20,987
当期利益		50,830	47,219
当期利益の帰属	親会社の所有者	49,955	46,342
	非支配持分	874	876
	当期利益	50,830	47,219
1株当たり当期利益	基本的1株当たり当期利益(円)	94.35	88.03
	希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

		(百万円)	
		2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,191	66,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,299	△8,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,747	△52,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△14,855	5,457
現金及び現金同等物の期首残高		108,209	93,354
現金及び現金同等物の為替変動による影響		0	0
現金及び現金同等物の期末残高		93,354	98,812

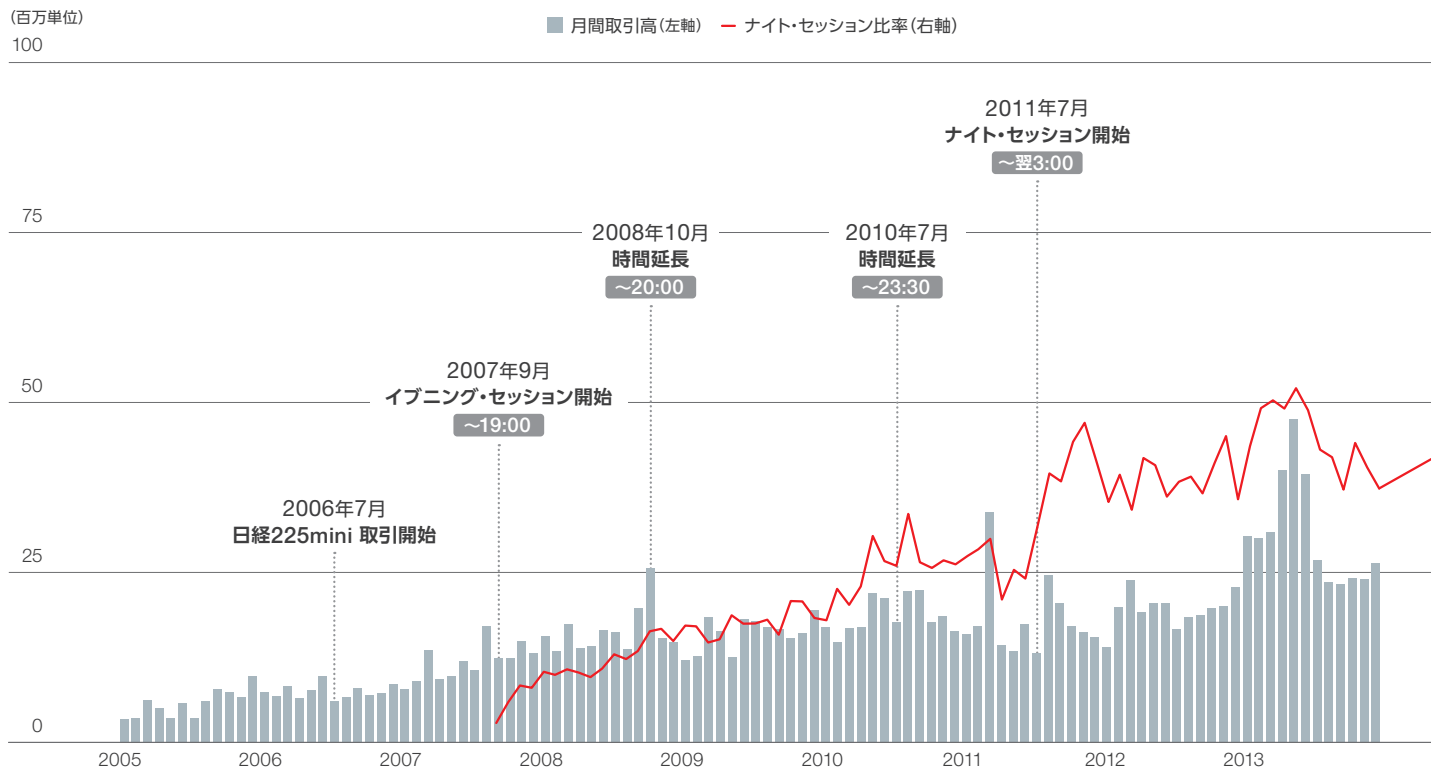
経済・市場主要データ

■ 株式市場の動向

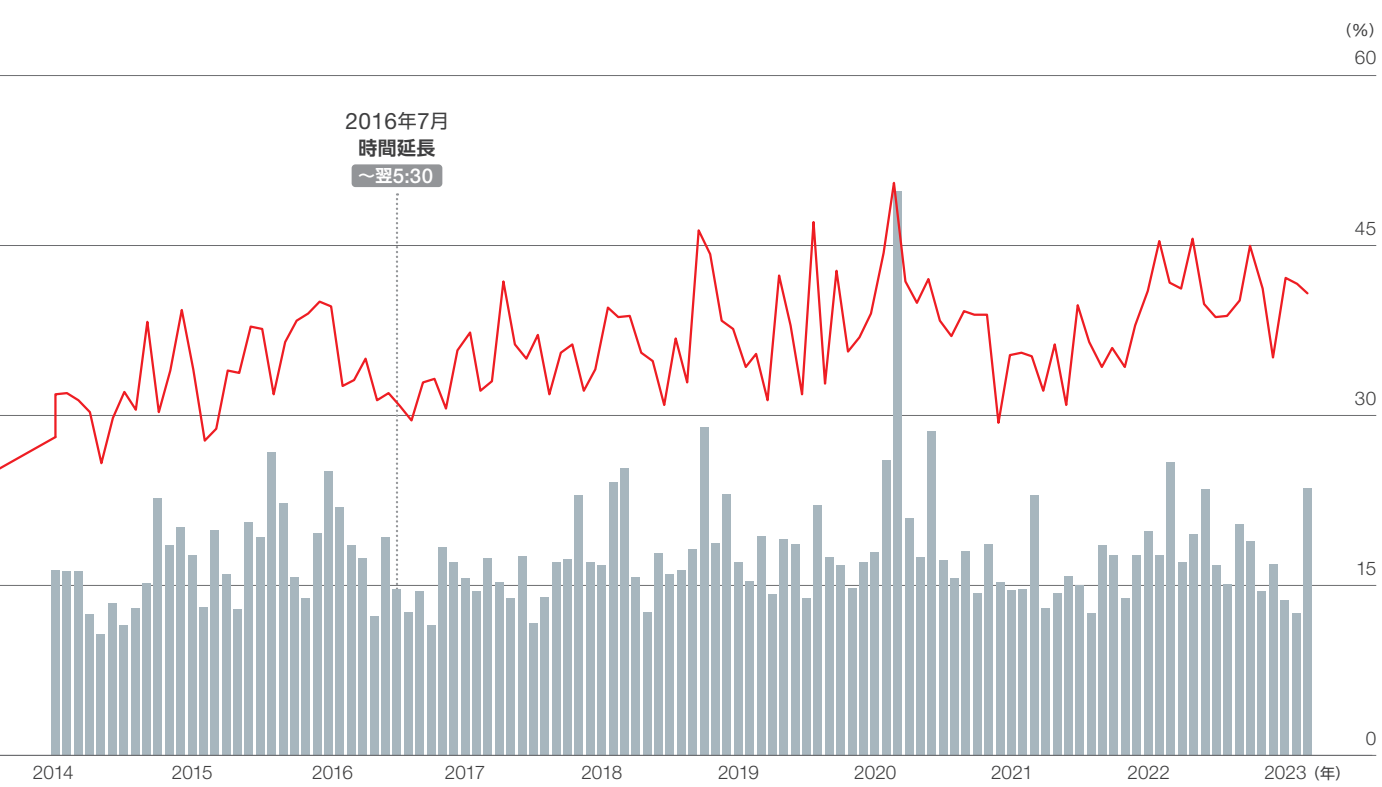
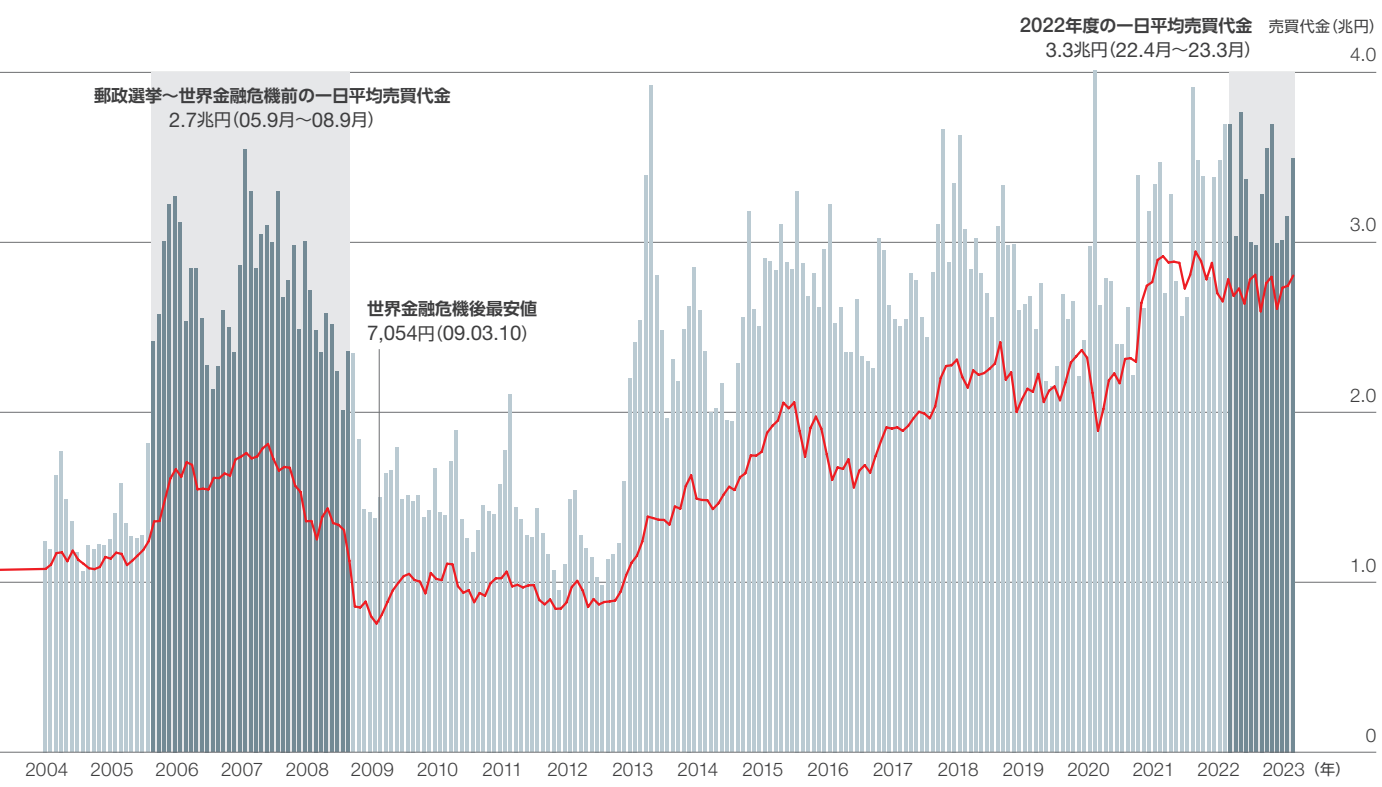


※日経平均株価の各最高値・最安値は終値ベースで集計
※2022年4月1日以前は旧東証市場第一部の売買代金

■ デリバティブ取引高及びナイト・セッション比率の推移



※全金融デリバティブ取引高の合算値



会社情報 (2023年6月16日現在)

会社概要

商号	株式会社日本取引所グループ	
英文社名	Japan Exchange Group, Inc.	
役員数	取締役16名、執行役12名	
所在地	本店 〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2-1 大阪本社 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-8-16	
設立	2013年1月1日	
資本金	115億円	
従業員数(2023年3月31日時点)	1,224名(連結)	
	株式会社日本取引所グループ	204名
	株式会社東京証券取引所	312名
	株式会社大阪取引所	154名
	株式会社東京商品取引所	9名
	株式会社JPX総研	255名
	日本取引所自主規制法人	192名
	株式会社日本証券クリアリング機構	98名
事業内容	金融商品取引所持株会社グループの経営管理 及びこれに附帯する業務	

株式情報

証券コード	8697	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	
事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日

ウェブサイト

日本取引所グループ

[日本語] <https://www.jpx.co.jp/>
[英語] <https://www.jpx.co.jp/english/>



株主・投資家情報

[日本語] <https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/>
[英語] <https://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/>

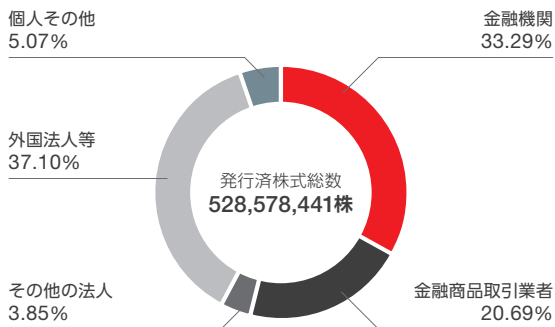


1単元の株式数	100株	
発行可能株式総数	2,180,000,000株	
株式数	発行済株式総数	528,578,441株 (自己株式5,035,800株を含む)
株主数(2023年3月31日時点)	135,834名	

株主構成 (2023年3月31日現在)

注. 持株比率は自己株式(5,035,800株)を控除して計算

所有者別株式保有状況



大株主の状況

順位	株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	99,706,700	19.04
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	34,053,800	6.50
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	12,730,436	2.43
4	SMBC日興証券株式会社	12,012,725	2.29
5	THE BANK OF NEW YORK 134104	10,654,600	2.04
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	8,785,836	1.68
7	株式会社三菱UFJ銀行	7,557,000	1.44
8	JP MORGAN CHASE BANK 385781	7,062,571	1.35
9	立花証券株式会社	6,888,000	1.32
10	岡地証券株式会社	6,500,000	1.24



コーポレートロゴについて

このロゴマークは、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、お客様第一主義(Customer First)、社会からの信頼確保(Credibility)、創造性の追求(Creativity)、社員の能力発揮(Competency)を象徴しています。



日本取引所グループ

東京証券取引所

大阪取引所

東京商品取引所

JPX総研

日本取引所自主規制法人

日本証券クリアリング機構

株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
広報・IR部 TEL: 03-3666-1361 (大代表)

Printed in Japan

